

平成 2 9 年度行政評価

(平成 2 8 年度事業実施分)

施策評価調書

平成 2 9 年度行政評価

自己評価結果

(平成 2 8 年度事業実施分)

平成 29 年度行政評価（平成 28 年度事業実施分） 自己評価結果

足立区では平成 17 年度から、基本計画と行政評価を一体的に進行管理するために、基本計画の施策と行政評価の施策とが共通になるように体系化しました。

そのうえで、行政評価を「区役所が行う様々な活動を、一定の基準・視点にしたがって定期的に評価し、そこで得られた評価結果を次の計画立案や事業改善へと反映させる一連の作業」と定義し、実施しています。

このたび、平成 28 年度に実施した施策および事務事業についての自己評価結果がまとまりましたのでご報告いたします。

なお、区民評価委員会による、平成 28 年度の重点プロジェクト事業および一般事務事業の一部に対する評価結果につきましては、「平成 29 年度 区民評価委員会報告書(平成 28 年度事業実施分)」をご覧ください。

前基本計画の総括評価について

新基本計画（平成 29～36 年度）に向けた新たな施策体系を構築するため、平成 28 年度に前基本計画を振り返って施策を総括し、自己評価及び庁内評価委員会による総括評価を実施いたしました。総括評価は、昨年度発行しました「平成 28 年度行政評価施策評価調書」に掲載し、評価結果については、新基本計画の施策体系や指標の整理などに活かしております。

なお、前基本計画の計画期間（平成 21～28 年度）を通じた最終成果実績の一覧は、「各施策指標の達成状況（概 - 4）」に記載しています。

【自己評価の対象】

施策評価：基本計画の全ての施策（87 施策）

事務事業評価：平成 28 年度に実施した全ての事務事業（658 事業）

事務事業の評価結果は、別冊「事務事業評価調書 1」「事務事業評価調書 2」に記載しています。

【評価の体制】

事務事業評価については実際に事業を実施している課、施策評価についてはその施策を担当している部が自己評価を行っています。

【評価調書の項目説明】

1 施策評価調書

(1)指標

区が保有するデータまたは世論調査の結果等の活用により数値を把握できるもので、できるだけ区民の生活や意識、行動などの変化を測れるものとしています。

(2)目標値

基本計画で定めた数値を基本に記載しています。

指標および目標値については、前年度までの評価結果に基づき、適宜、追加または修正している場合があります。

(3)施策への貢献度（事業一覧の右端欄）

各施策に配置した事業について絶対評価（A・B・C）で示しています。施策目的の達成に貢献した度合いで評価しています。

(4)2次評価および最終評価について

現在、庁内評価委員会（2次評価）および区民評価委員会（最終評価）については、「重点プロジェクト事業（*）」および「一般事務事業の一部」を対象に実施しており、施策および事務事業の悉皆評価は自己評価までとしています。そのため、施策評価調書の下記の欄については空欄となっています。

5 庁内評価委員会-2次評価		6 区民評価委員会-最終評価	
庁内評価委員会の評価		区民評価委員会の評価	反映結果
			-
		達成状況	-
		方向性	-
評価の反映結果			

*：現下の社会経済状況を踏まえ、喫緊の課題に優先的に取り組む施策をまとめたものを重点プロジェクトとして事業を選定しています。

2 事務事業評価調書

(1)指標

その事業で実施した取組みの量や結果などを示すものとしています。

(2)投入資源（人件費）

常勤・非常勤職員の平均給与で算出しています。

(3)視点別事務事業評価

妥当性、有効性など6分野10項目で評価しています。

(4)総合評価

事業の評価を総合的に判断し、拡充・縮小等6つの項目で評価しています。

各施策指標の達成状況

施策群	施策	施策指標	指標推移						低減目標	
			H27年度実績 (A)	H28年度実績 (B)	H28年度時最終目標 (C)	H28年度時目標達成率 (B/C)	H21年度時最終目標 (D)	H21年度時目標達成率 (B/D)		
1 地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる	快適で安全なまちづくりが進められていると思う区民の割合	41.5%	44.4%	59%	75%	59%	75%		
		地区整備計画策定面積	1,236ha	1,236 ha	1,276ha	97%	1,319 ha	94%		
	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める	区施行土地区画整理事業による仮換地引渡し率	85%	89%	97%	92%	100%	89%		
		駅前広場等整備面積	28,316㎡	28,316 ㎡	37,000㎡	77%	37,000 ㎡	77%		
	1.3 駅周辺・拠点開発を進める	住宅市街地総合整備事業地内住宅供給数	7,000戸	7,000 戸	9,600戸	73%	9,600 戸	73%		
		ファミリー層の割合	30.38%	30.28%	32%	95%	32%	95%		
2 快適な居住環境をつくる	2.1 魅力ある住宅を増やす	着工住宅一戸あたりの平均面積	67.1㎡	62.3 ㎡	75㎡	83%	75 ㎡	83%		
		環境と調和した緑やいこの場を提供する	緑視率	14.8%	15.1%	18.1%	83%	15.8%	96%	
	2.2 環境と調和した緑やいこの場を提供する	公園等の管理・運営への区民参画割合	46%	46%	46%	100%	46%	100%		
		地域の個性を活かした都市景観を創出する	景観・街並みが魅力的になってきたと感じる区民の割合	34.6%	36.3%	70%	52%	70%	52%	
	2.3 地域の個性を活かした都市景観を創出する	景観形成を推進する地区の面積	35.1ha	45 ha	132ha	34%	129 ha	35%		
		公共交通の利便性を高める	駅から1km圏内又はバス停留所300m圏内の面積の割合	94.3%	94.3%	96%	98%	91.6%	103%	
3 便利で快適な都市交通体系をつくる	3.1 公共交通の利便性を高める	運行実現化路線数	7路線	7 路線	18路線	39%	4 路線	175%		
		道路交通の利便性を高める	都市計画道路整備延長	122.3km	122.3 km	123km	99%	131.3 km	93%	
	3.2 道路交通の利便性を高める	混雑箇所解消数	42箇所	42 箇所	43箇所	98%	62 箇所	68%		
		4 交通の安全性を高める	4.1 交通の危険性を減らす	交通事故発生件数	1,857件	1,718 件	2,190件	127%	2,500 件	146%
歩行者事故における違反歩行者の件数	41件			50 件	80件	160%	100 件	200%	○	
自転車事故における違反自転車の件数	336件			291 件	460件	158%	800 件	275%	○	
4.2 道路を安全な状態に保つ	区道における交通事故発生件数	道路損傷等による事故発生件数(区道)	1件	1 件	0件	0%	0 件	0%	○	
		4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす	自転車の放置率	0.5%	0.3%	0.5%	167%	3%	1000%	○
			違法駐車台数(1日当たり)	2,444台	2,318 台	2,400台	104%	3,000 台	129%	○
5 災害に備えたまちをつくる	5.1 防災都市づくりを進める	細街路整備距離	70,346m	71,449 m	82,000m	87%	82,000 m	87%		
		不燃化促進事業実施面積率	98%	98%	98%	100%	97%	101%		
		密集市街地整備事業実施率	55%	55%	60%	92%	60%	92%		
	5.2 建築物等の安全性を確保する	完了検査率	96%	97%	100%	97%	85%	114%		
		区内の住宅の耐震化率	83%	84%	91%	92%	90%	93%		
	5.3 浸水被害を防止する	浸水家屋数	0件	0 件	0件	0%	0 件	100%	○	
		災害に対する応急対応への備え	4回	5 回	5回	100%	- 回	-		

各施策指標の達成状況

施策群	施策	施策指標	指標推移						低減目標
			H27年度実績(A)	H28年度実績(B)	H28年度時最終目標(C)	H28年度時目標達成率(B/C)	H21年度時最終目標(D)	H21年度時目標達成率(B/D)	
6 健康危機から区民の生命を守る	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ	結核り患率	18.6	18.7	20.6	110%	27	144%	○
		乳幼児の定期予防接種率	93.4%	88.3%	98%	90%	98%	90%	
	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する	食中毒の発生病件数	0件	3件	3件	100%	3件	100%	○
		小・中学生のアレルギー性疾患のり患率	6.6%	7.1%	4.2%	59%	4.2%	59%	○
		空気・水質等検査の適合率(炭酸ガス、シックハウスガス、飲料水、浴槽水、プール水等の検査)	92.4%	92.3%	92%	100%	92%	100%	
	6.3 区民が安心してできる保健・医療の基盤をつくる	安心して受診できる医療機関が身近にあると感じている区民の割合	66%	63.7%	70%	91%	36%	177%	
		医療安全相談窓口の苦情件数	137件	149件	100件	67%	100件	67%	○
	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する	国民健康保険・後期高齢者医療制度合算保険料収納率	85.46%	86.33%	86%	100%	86%	100%	
		国民健康保険の一人あたりの療養諸費(東京都平均と対比)	104.12%	104.23%	103%	99%	103%	99%	○
	7 生涯を通じた区民の健康づくりを進める	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる	75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(男)	110.5	117.5	120	102%	120	102%
75歳未満がん年齢調整死亡率(人口10万対)(女)			63.7	60	65	108%	65	108%	○
内臓脂肪症候群該当者・予備群該当者割合(対20年度比減少率)			27%	17.9%	12%	149%	12%	149%	
7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる		健康づくり推進員が配置された住区施設数	48箇所	48箇所	48箇所	100%	47箇所	102%	
		精神保健福祉情報ネットワーク連絡会の参加団体数	69団体	78団体	80団体	98%	80団体	98%	
8 質の高い地域福祉サービスが受けられるしくみをつくる	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる	民生・児童委員が扱う相談・支援件数	56,127件	55,456件	60,000件	92%	57,000件	97%	
		社会福祉協議会と協働して事業を行っている区民等の人数	4,521人	4,633人	5,390人	86%	4,260人	109%	
		福祉関係ボランティア登録団体数	63団体	77団体	70団体	110%	80団体	96%	
	8.2 福祉サービスの質を高める	第三者評価受審事業者割合	28.3%	26.8%	30%	89%	30%	89%	
9 子どもの育ちを支える安心のしくみをつくる	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる	低体重で生まれた子どもの割合	9.2%	9.9%	8%	81%	8%	81%	○
		周産期死亡率	3.8	4.2	3.5	83%	-	-	○
	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する	3歳児健康診査受診率	93.9%	95.4%	95%	100%	-%	-	
		3歳児健康診査で「虫歯あり」判定を受けた子の割合	14.8%	13.6%	14.3%	105%	17.9%	132%	○
		こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率	87.5%	86.4%	88%	98%	-%	-	
	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる	子育てに対する満足度	62.4%	56.7%	70%	81%	-%	-	
		子育て支援事業に協力する会員の数	1,323人	1,374人	1,500人	92%	940人	146%	
		個別面接相談の終結率	42%	48%	68%	71%	63%	76%	
	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	保育所の待機児率	2.5%	2.3%	0.5%	22%	0.5%	22%	○
		学童保育室の待機児率	3.9%	3.4%	1.5%	44%	2.5%	74%	○
9.5 児童虐待などの養育困難をなくす	児童虐待解決率	65%	64%	98%	65%	100%	64%		
9.6 ひとり親家庭の自立を支援する	児童扶養手当受給世帯の生活保護受給率	19%	19%	15%	79%	15%	79%	○	
	ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業実施による就職率	62%	75%	80%	94%	80%	94%		

各施策指標の達成状況

施策群	施策	施策指標	指標推移						低減目標	
			H27年度実績(A)	H28年度実績(B)	H28年度時最終目標(C)	H28年度時目標達成率(B/C)	H21年度時最終目標(D)	H21年度時目標達成率(B/D)		
10 高齢者が安心して暮らし続けられる社会をつくる	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める	要介護・要支援認定を受けていない高齢者の割合	80.8%	80.9%	82%	99%	82%	99%		
		悠々会館等年間利用回数	4.24回	4.3回	4.95回	87%	4.95回	87%		
	10.2 介護保険サービスを適切に提供する	苦情解決を望んだ人に対する苦情解決率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
		要介護状態が改善された人数	1,788人	1,912人	2,200人	87%	2,400人	80%		
		軽度者のうち要介護状態が改善された人数	443人	486人	520人	93%	-人	-		
	10.3 高齢者の在宅生活を支援する	絆のあんしんネットワークの活動実績	1,187件	1,387件	1,300件	107%	400件	347%		
	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する	成年後見制度認知率	57.4%	59.8%	54%	111%	-%	-		
	11 障がい者が安心して暮らし続けられる社会をつくる	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める	障がい福祉計画目標達成事業数	22項目	22項目	23項目	96%	23項目	96%	
		11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす	通所施設整備(定員数)	1,352人	1,409人	1,370人	103%	1,307人	108%	
			グループホーム整備(定員数)	307人	318人	346人	92%	346人	92%	
区内入所施設からの地域移行人数			1人	4人	6人	67%	6人	67%		
11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進める		就労できた障がい者数	58人	56人	70人	80%	60人	93%		
		身体・知的障がい者ケアマネジメントの実績数(障がい福祉センター実績)	213件	243件	190件	128%	110件	221%		
11.4 精神障がい者の地域生活への移行と社会復帰を進める		精神障がい者通所訓練施設の訓練などにより就労した人数	35人	33人	36人	92%	36人	92%		
	通所訓練施設年間利用者数	66,298人	68,596人	66,000人	104%	-人	-			
12 生活に困った人の自立を支援する	12.1 女性や家庭問題の相談・支援を行う	DV相談による緊急一時保護施設入所者の問題が退所時まで解決した件数の割合	73.7%	78.9%	85%	93%	85%	93%		
		最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う	疾病治癒、稼働収入増加等により自立した世帯の生活保護廃止世帯全体に占める割合(死亡・失踪廃止を除く)	59.6%	60%	60%	100%	56.5%	106%	
		生活保護受給世帯の就労または年金受給等により収入として認定した額	9,402,808千円	9,033,290千円	9,785,000千円	92%	5,283,666千円	171%		
		被保護者全体に占める稼働している人の割合	17.3%	20.6%	22%	94%	15.5%	133%		
	13 地球温暖化対策を進め、環境への負荷が少ない持続可能な社会をつくる	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める	キッズISOプログラムの年間実践者数	381人	371人	1,500人	25%	1,800人	21%	
CO2排出量			2,558千t-CO2	2,427千t-CO2	2,300千t-CO2	95%	2,302千t-CO2	95%	○	
太陽光発電システム設置助成件数			4,010件	4,190件	4,211件	100%	2,500件	168%		
13.2 環境の汚染状況を把握し、対策を進める		大気環境中のダイオキシン類の環境基準適合率	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
		主要幹線道路の自動車騒音常時監視の夜間・環境基準適合率(防音施工済建物調整後)	86.6%	95.2%	75%	127%	75%	127%		
		適正管理化学物質の環境への排出量	114t	115t	215t	187%	215t	187%	○	
13.3 区民とともに自然再生を進める		綾瀬川のBOD	3.5mg/l	3.1mg/l	3mg/l	97%	3mg/l	97%	○	
		綾瀬川、荒川、毛長川、圀川の生物調査で確認された魚の種類(外来種を除く)	26種	21種	20種	105%	20種	105%		
		自然観察リーダー登録者数	20人	11人	30人	37%	30人	37%		
14 循環型社会を構築する	14.1 リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める	マイバッグを使うなど、不用なレジ袋を断る区民の割合	55.2%	51.2%	80%	64%	80%	64%		
		「Rのお店」登録件数	111件	102件	150件	68%	-件	-		
		くり返し使えるものは使うなど、ごみになるものを減らすよう心がけている区民の割合	42.8%	40%	60%	67%	-%	-		
	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める	ごみ処理量	181,248t	136,737t	180,400t	132%	182,742t	134%	○	
		区民1人1日あたりのごみ排出量	561.1g	545g	555.5g	102%	759g	139%	○	
		資源化率	19.7%	19.49%	22.9%	85%	23%	85%		

各施策指標の達成状況

施策群	施策	施策指標	指標推移						低減目標
			H27年度実績(A)	H28年度実績(B)	H28年度時最終目標(C)	H28年度時目標達成率(B/C)	H21年度時最終目標(D)	H21年度時目標達成率(B/D)	
15 区民生活の安全を守る	15.1 区民が気軽に相談できるしくみをつくる	相談体制に対する満足度	94%	94%	95%	99%	80%	118%	
		コールセンター利用数(1日あたりの利用件数)	340件	355件	400件	89%	400件	89%	
	15.2 地域の防犯・防火意識を高める	地域防犯・防火活動団体数	387団体	376団体	400団体	94%	488団体	77%	
		地域防犯・防火活動企業、個人加盟数	524会員	505会員	600会員	84%	-会員	-	
		区内刑法犯認知件数	6,939件	6,519件	6,499件	100%	9,890件	152%	○
	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする	各危機事態に対応した訓練の実施回数(1年度あたり)	6回	8回	6回	133%	6回	133%	
		各危機事態に対応した訓練の参加者数(1年度あたり)	63,739人	69,470人	60,000人	116%	-人	-	
		防災関係団体人数	2,866人	2,888人	3,000人	96%	3,000人	96%	
	15.4 安心できる避難生活を確保する	第一次・第二次避難所数	189箇所	192箇所	210箇所	91%	180箇所	107%	
		非常食糧を備蓄している家庭等の割合	61.13%	59.54%	70%	85%	60%	99%	
15.5 自立的に行動できる消費者を育成する	消費者相談解決率	98.4%	98.4%	98%	100%	98%	100%		
16 個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える	学力調査の各学年・各教科の平均正答率70%以上の児童の割合(小学校)	79%	81%	80%	101%	80%	101%	
		学力調査の各学年・各教科の平均正答率60%以上の生徒の割合(中学校)	61%	64%	70%	91%	70%	91%	
		研修内容活用期待度	97%	97%	98%	99%	95%	102%	
	16.2 心身の健全な発達を支える	小児生活習慣病予防健診総合判定における管理不要率(「正常」及び「管理不要」生徒の割合)	78.9%	75.3%	85%	89%	85%	89%	
		小学生一人あたりの給食残菜率(年間)(対平成20年度比減少率)	60%	62.7%	61.3%	102%	-%	-	
		中学生一人あたりの給食残菜率(年間)(対平成20年度比減少率)	49.6%	51.1%	50.3%	102%	-%	-	
	16.3 子どもの就学を支える	就学相談の最終率	97%	97%	100%	97%	-%	-	
	16.4 学校の安定した運営を支える	学校自己評価における成果目標の達成度	86%	88%	100%	88%	100%	88%	
	16.5 安全で快適な学校環境を整える	改築又は改修による施設更新実施校数	13校	16校	16校	100%	24校	67%	
		適正規模校(中学校:12~24学級、生徒数420~880人/小学校:12~24学級、児童数370~840人)割合	58%	61%	66%	92%	70%	87%	
17 家庭・地域の教育力の向上を図り、青少年の成長を支え育む	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える	放課後子ども教室平均実施日数	196日	196日	200日	98%	150日	131%	
		「子育て仲間づくり」事業の実施団体割合	73%	69%	100%	69%	90%	77%	
	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える	児童生徒青少年団体加入率	45%	44%	60%	73%	50%	88%	
		補導された青少年数(深夜はいかい)	2,659人	2,478人	1,700人	69%	2,250人	91%	○
18 区民との協働による生涯にわたる学習活動を推進する	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす	地域学習施設等の利用者延べ人数	796,796人	751,928人	800,000人	94%	767,400人	98%	
		地域学習施設等の施設利用率	69%	67%	70%	96%	-%	-	
		地域活動に参加したことのある受講者の割合	39.5%	51%	61%	84%	-%	-	
	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする	区民一人あたりの図書貸出冊数	6冊	5.2冊	6.3冊	83%	6.3冊	83%	
		学校図書館に支援を行っている学校数	3校	0校	69校	0%	109校	0%	
		全図書館入館者数	2,919,882人	2,680,244人	3,000,000人	89%	2,900,000人	92%	

各施策指標の達成状況

施策群	施策	施策指標	指標推移						低減目標	
			H27年度実績(A)	H28年度実績(B)	H28年度時最終目標(C)	H28年度時目標達成率(B/C)	H21年度時最終目標(D)	H21年度時目標達成率(B/D)		
19 地域に根ざした文化・スポーツ活動を支える	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする	文化芸術活動に参加したことのある区民割合	49%	55%	55%	100%	45%	122%		
		19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める	伝統芸能の保護・継承に関する活動に関心を持つ区民の割合	4.2%	4.2%	11%	38%	11%	38%	
			郷土博物館が実施した体験学習・講座及び協働事業へ参加した児童生徒及び区民数	8,401人	10,041人	23,000人	44%	23,000人	44%	
			保護されている文化財の件数	1,025件	1,026件	1,050件	98%	1,050件	98%	
	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する	生涯スポーツ施設利用者延べ人数	1,982,423人	1,951,909人	2,450,000人	80%	2,350,000人	83%		
		体育協会・スポーツ施設・総合型地域クラブの事業参加者数	412,432人	418,601人	416,000人	101%	380,000人	110%		
		スポーツボランティア登録数	1,045人	530人	1,580人	34%	1,050人	50%		
20 地域の自治・自主活動力を高める	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する	町会・自治会加入世帯率	54.8%	53.51%	60%	89%	64%	84%		
		町会・自治会法人化率	15%	16%	21%	76%	21%	76%		
	20.2 区民・ボランティア・NPOの社会貢献活動を活性化させる	NPO法人設立認証数	172団体	174団体	180団体	97%	180団体	97%		
		NPO団体が区と協働して実施する事業数	96事業	93事業	85事業	109%	75事業	124%		
		決算額1,000万円以上のNPO数が全体に占める割合	32%	30%	30%	100%	30%	100%		
	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する	住区センター年間利用回数(区民1人あたり)	3.66回	3.71回	3.9回	95%	3.9回	95%		
20.4 地域とともにきれいで快適なまちをつくる	主要6駅周辺のごみの数	2,074個	2,055個	3,000個	146%	2,000個	97%	○		
21 地域経済の活性化を図る	21.1 地域経済の活性化を計画的に進める	区内総所得金額	10,224億円	10,555億円	10,150億円	104%	10,150億円	104%		
		区内消費額	8,481億円	7,202億円	11,600億円	62%	11,600億円	62%		
	21.2 観光と交流による活性化を進める	観光イベント事業に関わる区内協力団体数	330団体	340団体	350団体	97%	550団体	62%		
		イベント開催時の最寄駅の乗降客数	1,953,760人	1,900,862人	1,900,000人	100%	1,180,000人	161%		
22 産業の活性化を図る	22.1 創業・経営革新を促進する	創業資金・経営革新資金融資あつ旋件数	175件	159件	280件	57%	300件	53%		
		創業・転業相談件数	480件	447件	480件	93%	500件	89%		
	22.2 経営基盤を安定させる	区内倒産件数(負債額1,000万円以上)	69件	71件	75件	106%	75件	106%	○	
		総融資あつ旋件数に占める設備資金あつ旋件数の割合	30.4%	29%	35%	83%	35%	83%		
	22.3 製造業の活力向上を目指す	見本市・ものづくり展等の出展(社・組合)数	283件	254件	280件	91%	180件	141%		
		製造業の業況DI(足立区景況調査)	-13	-12	0	0%	0	0%		
		東京都と足立区の製造業の業況DI比較値(足立区景況調査)	3	3	6	50%	-	-		
	22.4 商店街等の魅力を高める	小売業の業況DI(足立区景況調査)	-31	-30	-25	83%	-15	200%		
		東京都と足立区の小売業の業況DI比較値(足立区景況調査)	-6.9	-6	-1	17%	-	-		
		商店街加盟店舗数	2,537店	2,350店	2,800店	84%	2,185店	108%		
22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める	生産緑地地区面積	33.19ha	32.12ha	33.19ha	97%	40ha	80%			
	作付延べ面積	116.7ha	118.4ha	145ha	82%	145ha	82%			
	農業ボランティアの派遣実績	2,463人	2,828人	2,000人	141%	1,300人	218%			
23 就労の促進と雇用の安定を図る	23.1 就労意欲を喚起する	サポステ、就労相談室、セーフティネットあだち利用人数(年間延べ人数)	7,265人	6,112人	7,800人	78%	9,000人	68%		
		区主催・共催の就労支援事業数	33事業	33事業	31事業	106%	-事業	-		
		足立区シルバー人材センターの会員数	3,587人	3,581人	3,800人	94%	5,000人	72%		
	23.2 勤労者の福利厚生を機会を増やす	勤労福祉サービスセンター「ゆう」の加入会員率	5.7%	6%	6.8%	88%	6.8%	88%		
		都内19箇所の勤労福祉サービスセンターの平均加入率を100としたときの「ゆう」の加入率	253%	264%	226.7%	116%	-%	-		
		勤労福祉サービスセンターの会員一人当たりの利用回数	7.57回	6.95回	7.1回	98%	-回	-		

各施策指標の達成状況

施策群	施策	施策指標	指標推移						低減目標
			H27年度実績(A)	H28年度実績(B)	H28年度時最終目標(C)	H28年度時目標達成率(B/C)	H21年度時最終目標(D)	H21年度時目標達成率(B/D)	
24 区民の多様な区政参画と協働を進める	24.1 区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する	区民・団体等と区役所の協働が進んでいると思う区民の割合	20%	23%	50%	46%	70%	33%	
		ボランティアやNPOなどの活動に参加する区民の割合	3.1%	2.8%	8%	35%	-%	-	
	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める	必要な時に必要とする区の情報が得られていると思う区民の割合	64.7%	67.5%	70%	96%	-%	-	
		区政に対する満足度	53.3%	57.7%	60%	96%	60%	96%	
		区民の声のうち、実現又は一部実現した声の割合	82.5%	84.9%	85%	100%	-%	-	
	24.3 区政に区民の意見を反映させる	区政に区民の意見が反映されていると思う区民の割合	26.4%	28.1%	50%	56%	50%	56%	
各人権課題に係る当該年度主要イベントの平均参加率		103%	103%	80%	129%	80%	129%		
当該年度主要啓発事業の好評度		99%	97%	85%	114%	-%	-		
25 全ての人に対等に尊重される社会をつくる	25.1 人権を尊重する意識を啓発する	ワーク・ライフ・バランス推進認定中小企業の数	49件	52件	60件	87%	120件	43%	
		区の附属機関等への女性委員の参画率	24%	26%	40%	65%	35%	74%	
	25.2 男女共同参画社会を実現する	外国人の生活相談件数	2,369件	2,550件	2,400件	106%	1,400件	182%	
		外国語・文化交流ボランティア登録者数	379人	380人	380人	100%	330人	115%	
		外国語・文化交流ボランティア参加・派遣件数	289件	321件	300件	107%	350件	92%	
	25.3 多文化共生を進める	システムの構築・改修等により、削減できた経費の累積額	18.72億円	26.55億円	20億円	133%	2億円	1328%	
業務システムのサービス稼働率		100%	99.9%	100%	100%	100%	100%		
電子申請導入手続き数		20件	21件	110件	19%	110件	19%		
26 電子自治体を実現する	26.1 ICT活用で業務を効率化する	電子申請数	5,667件	4,588件	5,000件	92%	1,100件	417%	
		インターネット・コンビニでの申請数	291,243件	289,926件	300,000件	97%	110,000件	264%	
	26.2 地域においてICTを活用できる環境を増やす	23区における区民一人あたりの職員数の順位	1位	1位	1位	100%	1位	100%	
		23区における人件費比率(総支出額に占める人件費の割合)の順位	1位	1位	1位	100%	1位	100%	
27 戦略的な区政運営を行う	27.1 効率的な区政運営を行う	職員一人につき、いかに多くの区民ニーズに対応しているかの度合い(人)	209人	211人	209人	101%	-人	-	
		職員の昇任選考受験率	19.7%	17.6%	26%	68%	-%	-	
	27.2 職員の職務遂行能力を高める	窓口サービスの満足度	95%	93%	92%	101%	90%	103%	
		23区における区民一人あたりの職員数の順位	1位	1位	1位	100%	1位	100%	
28 健全な財政運営を行う	28.1 計画的な財政運営を行う	実質赤字比率	0%以下	0%以下	0%以下	100%	0%以下	100%	○
		将来負担比率	0%以下	0%以下	0%以下	100%	0%以下	100%	○
		経常収支比率	75.8%以下	76.5%以下	80%以下	105%	80%以下	105%	○
	28.2 区税収入を確保する	検税による調定額	118,892千円	98,188千円	200,000千円	49%	200,000千円	49%	
		特別区税の現年分収納率	97.6%	97.7%	97.3%	100%	97%	101%	
		特別区税の滞納繰越分収納率	29.2%	30.4%	30%	101%	26.8%	113%	
	28.3 公有財産を有効活用する	土地開発公社用地の面積	9,804㎡	9,516㎡	9,800㎡	103%	24,000㎡	252%	○
		活用することができた施設数	11施設	11施設	15施設	73%	15施設	73%	

平均達成率	90%	平均達成率	116.3% ※1
-------	-----	-------	-----------

※1:「H21年度時目標達成率(B/D)」について、H21年度時(計画策定時)に指標がなかったものや、目標数値化していなかったものは、平均値の対象外とした。

平成 2 9 年度行政評価

個別施策評価調書

(平成 2 8 年度事業実施分)

施策体系及び施策評価調書 目次

(魅力と個性のある美しい生活都市)

施策群	施策	個別施策 評価調書 ページ
1	地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる	
	1.1 快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる	1
	1.2 地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める	3
	1.3 駅周辺・拠点開発を進める	5
2	快適な居住環境をつくる	
	2.1 魅力ある住宅を増やす	7
	2.2 環境と調和した緑やいいの場を提供する	9
	2.3 地域の個性を活かした都市景観を創出する	11
3	便利で快適な都市交通体系をつくる	
	3.1 公共交通の利便性を高める	13
	3.2 道路交通の利便性を高める	15
4	交通の安全性を高める	
	4.1 交通の危険性を減らす	17
	4.2 道路を安全な状態に保つ	19
	4.3 放置自転車・自動車の違法駐車を減らす	21
5	災害に備えたまちをつくる	
	5.1 防災都市づくりを進める	23
	5.2 建築物等の安全性を確保する	25
	5.3 浸水被害を防止する	27

(自立し支えあい安心して暮らせる安全都市)

施策群	施策	ページ
6	健康危機から区民の生命を守る	
	6.1 感染症の拡大を未然に防ぐ	29
	6.2 食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する	31
	6.3 区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる	33
	6.4 医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する	35
7	生涯を通じた区民の健康づくりを進める	
	7.1 区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる	37
	7.2 区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる	39
8	質の高い地域福祉サービスが受けられるしくみをつくる	
	8.1 共助による福祉サービスのしくみをつくる	41
	8.2 福祉サービスの質を高める	43
9	子どもの育ちを支える安心のしくみをつくる	
	9.1 健康で安心して出産できる環境をつくる	45
	9.2 乳幼児の健康を保持・増進する	47
	9.3 子どもの育ちを応援するしくみをつくる	49
	9.4 子育てと仕事が両立できるしくみをつくる	51
	9.5 児童虐待などの養育困難をなくす	55
	9.6 ひとり親家庭の自立を支援する	57
10	高齢者が安心して暮らし続けられる社会をつくる	
	10.1 高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める	59
	10.2 介護保険サービスを適切に提供する	61
	10.3 高齢者の在宅生活を支援する	63
	10.4 高齢者の権利を守るしくみを充実する	65
11	障がい者が安心して暮らし続けられる社会をつくる	
	11.1 障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める	67
	11.2 障がい者の生活機能に適合した施設を増やす	71
	11.3 身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進める	73
	11.4 精神障がい者の地域生活への移行と社会復帰を進める	75
12	生活に困った人の自立を支援する	
	12.1 女性や家庭問題の相談・支援を行う	77
	12.2 最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う	79
13	地球温暖化対策を進め、環境への負荷が少ない持続可能な社会をつくる	
	13.1 環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める	83
	13.2 環境の汚染状況を把握し、対策を進める	85
	13.3 区民とともに自然再生を進める	87
14	循環型社会を構築する	
	14.1 リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める	89
	14.2 ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める	91
15	区民生活の安全を守る	
	15.1 区民が気軽に相談できるしくみをつくる	93
	15.2 地域の防犯・防火意識を高める	95
	15.3 危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする	97
	15.4 安心できる避難生活を確保する	99
	15.5 自立的に行動できる消費者を育成する	101

施策体系及び施策評価調書 目次

(人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市)

施策群	施策	個別施策 評価調書 ページ
16	個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する	
	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える	103
	16.2 心身の健全な発達を支える	105
	16.3 子どもの就学を支える	107
	16.4 学校の安定した運営を支える	109
	16.5 安全で快適な学校環境を整える	111
17	家庭・地域の教育力の向上を図り、青少年の成長を支え育む	
	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える	113
	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える	115
18	区民との協働による生涯にわたる学習活動を推進する	
	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす	117
	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする	119
19	地域に根ざした文化・スポーツ活動を支える	
	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする	121
	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める	123
	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する	125
20	地域の自治・自主活動力を高める	
	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する	127
	20.2 区民・ボランティア・NPOの社会貢献活動を活性化する	129
	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する	131
	20.4 地域とともにきれいで快適なまちをつくる	133
21	地域経済の活性化を図る	
	21.1 地域経済の活性化を計画的に進める	135
	21.2 観光と交流による活性化を進める	137
22	産業の活性化を図る	
	22.1 創業・経営革新を促進する	139
	22.2 経営基盤を安定させる	141
	22.3 製造業の活力向上を目指す	143
	22.4 商店街等の魅力を高める	145
	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める	147
23	就労の促進と雇用の安定を図る	
	23.1 就労意欲を喚起する	149
	23.2 勤労者の福利厚生を増やす	151

(自己進化する協働型自治体)

施策群	施策	ページ
24	区民の多様な区政参画と協働を進める	
	24.1 区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する	153
	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める	155
	24.3 区政に区民の意見を反映させる	157
25	全ての人々が対等に尊重される社会をつくる	
	25.1 人権を尊重する意識を啓発する	159
	25.2 男女共同参画社会を実現する	161
	25.3 多文化共生を進める	163
26	電子自治体を実現する	
	26.1 ICT活用で業務を効率化する	165
	26.2 地域においてICTを活用できる環境を増やす	167
27	戦略的な区政運営を行う	
	27.1 効率的な区政運営を行う	169
	27.2 職員の職務遂行能力を高める	173
	27.3 窓口の接客力を向上させる	175
28	健全な財政運営を行う	
	28.1 計画的な財政運営を行う	177
	28.2 区税収入を確保する	179
	28.3 公有財産を有効活用する	181

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	1	地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる
施策名	1.1	快適で安全な都市空間形成に向けたまちづくりのルールをつくる
施策の方向(目標)	いつまでも住み続けられる快適で安全なまちを形成するため、まちづくりに関する基本方針を策定する。その際、初期の段階から内容を公表し、区民との協働により策定を進める。また、限られた財源で効果的に事業を進めるための行動計画を策定し、これらをわかりやすく区民にお知らせする。こうした取り組みにより、平成28年度までに「快適で安全なまちづくりが進められている」と思う区民の割合59%を目指す。	
施策の現状と課題	都市計画マスタープラン等のまちづくりに関して区民認識度は低い状況である。現在、都市計画マスタープランを改定中であり、都市計画審議会やまちづくり推進委員会と連携するとともに、積極的に情報を公開し、区と区民が情報を共有し地域の意向を計画に反映させ、また理解を得ながら協働によるまちづくりを進められるよう計画しなければならない。また、用途地域の見直しは、地区計画が条件となっている。都市計画事業の認可に合わせた沿道等の迅速な用途地域見直し対応が喫緊の課題である。	
担当課名	都市建設部・都市計画課	
電話番号	3880-5280	E-mail tosi@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	まちづくりの計画を策定するに当たっては、庁内・外の調整が重要である。まちづくり等を所管する各課と協働し、調整を図りながらまちづくりに関する都市計画の変更等を行っている。また、建築調整課と連携し、都市計画の内容を区民に周知している。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	快適で安全なまちづくりが進められていると思う区民の割合												
	定義等	世論調査で「快適で安全なまちづくりが進められている」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		56		57		58		59		-	H28		59
	実績値		43.5		42		41.5		44.4			H28		
達成率		78%	74%	74%	71%	72%	70%	75%	75%			H28		-
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値											H28		
	実績値											H28		
達成率											H28			
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値											H28		
	実績値											H28		
達成率											H28			

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	32,528	25,677	146,720	580,917	
人件費	57,158	52,390	79,874	70,856	
総事業費	89,686	78,067	226,594	651,773	
前年比(金額)		△11,619	148,527	425,179	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>木造住宅密集地域で用途地域等の変更や東京都の不燃化特区制度を導入するなどして、地震や火災に強い建物への建替えを促進し、防災まちづくりに寄与した。また、千住柳町を中心とする「千住西地区」の防災まちづくり勉強会を立ち上げて地域住民と協働により防災まちづくり計画を作成することができた。指標については、平成23年の東日本大震災の影響により実績値が下がったと考えられるが、平成28年度は不燃化特区制度の取組みにより、千住地区などで実績値が上がったため微増となった。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>平成29年度改定予定の都市計画マスタープランの改定方針は、これまでの都市構造や土地利用計画及び魅力あるまちづくりのほか、地球温暖化対策などの低炭素社会を構築するまちづくりや、交通ネットワークと集約型都市構造の方針を示し、これらを踏まえ、メリハリのあるまちづくりを推進する。また、市街地再開発事業を円滑に推進するため、国、東京都、再開発組合と連携するとともに、区民要望を反映させた地域貢献度の高い事業としていく。</p>
---	--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	1	地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる
施策名	1.2	地域特性を活かしたまちづくりを区民と協働して進める
施策の方向(目標)	区全域の地区特性を分析し策定した「地区環境整備計画」をもとに、地区の特性を活かした個性豊かな魅力あるまちづくりを推進する。地区環境整備計画の実現に向け、住民との協働によるまちづくりのルールである地区まちづくり計画及び地区計画を策定する。また、区施行の上沼田南、佐野六木地区の土地地区画整理事業を計画的に進めるとともに、区施行以外の土地地区画整理事業施行者である東京都との調整及び組合への支援を行う。※指標(1)は計画変更により平成27年度評価から目標値を下方修正、指標(2)は事業計画変更により平成23年度評価から目標値を下方修正	
施策の現状と課題	地区計画の整備事業の推進には、区民の事業への理解と協力が重要である。そのため、地区計画策定後も、継続的な区民周知が必要である。平成28年度では、緑豊かで快適な空間の創出を目指し、西伊興地区地区計画の地区施設公園2号を都市計画公園に決定告示した。さらに、風営法改正に伴う地区計画変更をはじめ、地区施設の見直しによる保塚・神明南地区の地区計画変更、区画整理事業完了に伴う花畑北部地区の地区計画変更などを行った。また、土地地区画整理事業においては、権利者の生活再建や円滑な事業運営と安定かつ確実な財源の確保が課題である。	
担当課名	都市建設部・市・まちづくり課	
電話番号	3880-5933	E-mail machi@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	事業用地の取得については資産管理課、まちづくり事業及びまちづくり推進委員会については都市建設部各課と協働している。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	地区整備計画策定面積												
	定義等	地区整備計画策定面積(累計):住民との協働に基づく地区計画の地区整備計画により、まちづくりの進捗度を測る												
	単位	ha	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		1,258	1,258	1,276	1,276	-		H28		1,276			
	実績値		1,208	1,227	1,236	1,236								
達成率		96%	95%	98%	96%	97%	97%	97%	97%					
指標(2)	指標名	区施行土地地区画整理事業による仮換地引渡し率												
	定義等	区画整理によるまちづくりの進捗度を区施行事業実施中の2地区(佐野六木、上沼田南)について指標化												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		76	78	83	97	-		H28		97			
	実績値		71.3	78.3	85	89								
達成率		94%	74%	100%	81%	102%	88%	92%	92%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	3,555,777	4,909,718	3,087,111	3,503,821	
人件費	440,634	428,659	416,054	417,929	
総事業費	3,996,411	5,338,377	3,503,165	3,921,750	
前年比(金額)		1,341,966	△1,835,212	418,585	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>(1)28年度は竹の塚駅周辺地区の地区計画策定予定だったが、29年度策定にスケジュール変更したため、目標達成には至らなかった。また、都営住宅の建替えに伴う竹の塚北地区の地区計画も29年度策定を目指す。(2)土地地区画整理事業は国庫補助金の減額内示等による財政的な制約もある中で、交渉困難な権利者に対し粘り強く交渉を行ってきた。その状況下で上沼田南地区は、仮換地引渡し率100%を既に達成し、精算金の徴収・交付に着手している。佐野六木地区については、仮換地引渡し率は約80%に達し目標値には及ばなかったが、換地設計決定率及び仮換地指定率が100%となり、両地区とも順調に進んでいる。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>(1) 都市計画道路整備予定箇所及び都住建替え事業着手予定箇所等において、地元の意向把握や東京都との協力のもと、地区整備計画の策定を目指していく。</p> <p>(2) 佐野六木地区は、平成29年度に後期地区最後の移転補償を実施し、区画整理工事を経て、平成30年度には概ね全ての仮換地の引渡し完了する予定である。</p> <p>上沼田南地区は、精算金の徴収・交付業務を継続し、平成33年度の事業完了を目指す。</p>
---	---

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	1	地域特性に応じた都市・まちを計画的につくる
施策名	1.3	駅周辺・拠点開発を進める
施策の方向(目標)	魅力と個性ある安全で美しい生活都市の形成を目指していく。鉄道高架化に取り組んでいる竹ノ塚をはじめとする駅周辺地区及び大規模な工場等跡地などで、地域特性を踏まえた魅力あるまちづくりのために交通結節機能の強化を図る。併せて良質な住宅の供給や都市基盤を整備していく。そのために地域住民と区が協働して目標を設定・共有しながら、地区計画などの手法も取り入れ、駅周辺及び拠点地区の整備を計画的に推進する。平成28年度までに駅前広場整備面積37,000㎡、住宅市街地総合整備事業地内住宅供給戸数9,600戸をめざす。	
施策の現状と課題	日暮里・舎人ライナーの開業や東京電機大学の開設に併せ、駅前広場の整備は進んだが、駅前広場の未整備地区では、慢性的な交通渋滞や建築物の建替更新の遅れなどを起因とした防災上問題のある街並みも見られる。また、無秩序な土地利用転換は工場等跡地だけではなく、周辺地域の環境をも悪化させる要因となり、土地利用を適正に誘導する必要がある。このため、鉄道高架化などに伴う駅周辺や拠点地区の開発を進めるにあたり、土地の所有者、地域住民及び区が将来のまちづくりについて協議し、地区の整備や地域のまちづくり計画を協働して定めていくことが必要である。	
担当課名	都市建設部・市・まちづくり課	
電話番号	3880-5933	E-mail machi@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	①【用地取得】資産管理課、資産活用担当課 ②【計画作成に伴う協議調整】企画調整課、みどり推進課、街路橋りょう課、住宅課、都市計画課 ③【学校計画】学校施設課 ④【児童福祉】待機児ゼロ対策担当課 ⑤【まちづくり構想】政策経営課	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	駅前広場等整備面積												
	定義等	都市計画等における駅前広場整備面積(累計)												
	単位	㎡	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	H28	37,000
	実績値		28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	28,316	28,316		
達成率		100%	77%	100%	77%	100%	77%	77%	77%				-	
指標(2)	指標名	住宅市街地総合整備事業地内住宅供給数												
	定義等	年度別住宅整備戸数(累計)												
	単位	戸	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		6,888	6,888	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	H28	9,600
	実績値		6,300	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000		
達成率		91%	66%	102%	73%	100%	73%	73%	73%				-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	4,434,570	4,735,574	4,700,458	5,528,846	
人件費	140,762	133,511	134,571	133,936	
総事業費	4,575,332	4,869,085	4,835,029	5,662,782	
前年比(金額)		293,753	△34,056	827,753	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
(1)28年度に整備が完了した駅前広場等はなかった。今後は五反野駅前防災広場(約2,500㎡)や、鉄道立体化に合わせた竹ノ塚駅の東西交通広場整備、西新井駅西口の交通広場等の整備を進め、36年度を目途に約43,000㎡を供用する予定である。 (2)28年度も大規模な都市型住宅の供給はなかったが、今後、36年度を目途に11,700戸を供給する予定である。 竹ノ塚駅周辺地区では、まちづくり連絡会で地域住民との協議を重ね、29年3月にまちづくり素案説明会を開催し、平成29年度の地区計画策定へ一歩前進した。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<北千住駅東口>区画街路13号線整備を進めながら、地元関係者の意向や東口南側の再開発準備組合及び北側等の意向も踏まえ、事業の方向性を検討していく。<西新井駅西口周辺地区>東西自由通路整備について、関係機関等との調整を諮りながら、バリアフリーにも対応した整備の方向性を検討していく。<千住大橋駅周辺地区>駅前用地について、サウンディング型市場調査を実施し、利活用の可能性等を検討していく。<竹ノ塚駅周辺地区>鉄道高架化工事を円滑に進めるとともに、まちづくりルールとなる地区計画の29年度決定を目指す。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	2	快適な居住環境をつくる
施策名	2.1	魅力ある住宅を増やす
施策の方向(目標)	あらゆる世代の区民にとって多様な選択が可能となるよう、魅力ある住宅を増やす。特に、人口の世代構成比のバランス確保に向けて、ファミリー層の定住化を進めるため、公共住宅の再整備、民間住宅の供給促進、現在ある住宅の改善を支援する。加えて、千住地域への大学誘致に伴う学生等の住宅需要の増大に対応するため、適切な規模及び水準の住宅供給誘導策の検討を行う。平成28年度までに、23区平均程度の世代別人口構成比確保をめざす。また、ゆとりある居住と感じられるよう着工住宅一戸あたりの平均面積75㎡の維持に努める。	
施策の現状と課題	区内には23区の都営住宅の約2割が集中しており公営住宅の偏在解消が区政の課題である。区の世代別人口比は30歳～40歳代が30%と、23区平均33%を下回る。区内の住宅に占める公共住宅の割合は15.7%と高く(23区平均は7%)居住者の高齢化等も目立つ。さらに世帯規模は2.06人/世帯(平成28年)で、小規模化も続いている。そこで、ファミリー層の定住化を図るため、公共住宅の建替えに伴い余剰地を創出し良好な住環境形成による団地の活性化と良質な住宅の供給を進める。また民間開発においてゆとりある居住水準を誘導し多様な世代に魅力ある住宅の提供を図る。	
担当課名	都市建設部・建・住宅課	
電話番号	03-3880-5963	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	建築安全課、開発指導課と連携し、公共的空間の確保、住宅の耐震工事により住環境の改善及び良質な住宅・宅地の供給に努めている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	ファミリー層の割合												
	定義等	定住化を確認する数値として、人口に占める30～40代の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		31		31		31		32		-		H28	32
	実績値		30.54		30.29		30.38		30.28					
達成率		99%	95%	98%	95%	98%	95%	95%	95%				-	
指標(2)	指標名	着工住宅一戸あたりの平均面積												
	定義等	ゆとりある居住を感じられるよう75㎡以上に誘導する												
	単位	㎡	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		75		75		75		75		-		H28	75
	実績値		70		67.3		67.1		62.3					
達成率		93%	93%	90%	90%	89%	89%	83%	83%				-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	399,674	1,766,858	1,196,747	2,668,876	
人件費	133,735	158,753	171,523	178,207	
総事業費	533,409	1,925,611	1,368,270	2,847,083	
前年比(金額)		1,392,202	△557,341	1,478,813	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1では、横ばい状況である。これは高齢化が進む中、鉄道沿線の住宅開発などにより若い世代の転入超過がみられる一方で、0～9歳までは転出超過となっており、子育て世帯の転出が多い状況である。 指標2では、昨年度より5㎡ほど減である。これは、持家や分譲住宅の着工住宅の一戸あたりの平均面積が85㎡で目標値を上回っている一方で、小規模な賃貸住宅(ワンルーム)が供給されているためである。ゆとりある居住は世帯人員によるため、単身者が増える中で平均供給面積では評価できないが、ファミリー世帯向けには、ゆとりある住宅が供給されている。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
区民のライフスタイルに対応した良質な住宅供給や良好な住環境を形成する。また、区民や地域の関係団体等と住生活の向上に取り組み、足立区の住宅地としての魅力を内外に発信して、多様な人々の住生活ニーズの充足を図っていく。 更に平成29年度に策定する足立区住生活マスタープランの目指すべき姿と基本目標の実現に向け、庁内および民間関係団体との連携を強化し施策の推進を行う。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	2	快適な居住環境をつくる
施策名	2.2	環境と調和した緑やいこいの場を提供する
施策の方向(目標)	人と自然が共生する安全で美しい都市を実現するため、緑地と親水水路等の水辺空間を大切にしていく。公共施設のさらなる緑化を推進するとともに、区民や区内事業者の取り組みを支援し、民有地の緑を保全・創出する。また、周辺環境に調和した適正な管理及び従来の自主管理等に加え設計段階からの区民参画を促進し、様々な緑やいこいの場を提供していく。 ※ 指標1の当初目標値(平成24年度)を、平成20年度に達成したため、平成22年度に目標値を再設定した。	
施策の現状と課題	樹木被覆地は平成28年度末で442.02haであり、前年度末と比較して4.57ha増加した。樹木被覆地の65%が民有地の樹木(平成22年3月足立区緑の実態調査結果)であることから、これらの貴重な民有地の緑を保全していくことが重要な課題となっている。また、公園・児童遊園の整備状況の地域格差、個性の乏しさや維持管理費の増大などの課題を解決するために、施設の適正配置を進め、魅力ある地域の公園づくりを推進していく必要がある。	
担当課名	都市建設部・み・みどり推進課	
電話番号	3880-5423	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	区内の緑を保全し、緑化の推進を図り、緑の普及啓発を進めていくために、公園管理課、工事課、都市計画課、学校施設課等と調整し、連携を図っている。また、環境に対する普及啓発活動は、生物園・都市農業公園・荒川ビクターセンター・桑袋ビオトープ公園で実施している。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	緑視率												
	定義等	区内各定点ポイントから見た実感できる緑の割合(平均値)												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		16.1		16.7		17.4		18.1		-			
	実績値		14.8		15.1		14.8		15.1			H28	18.1	
達成率		92%	82%	90%	83%	85%	82%	83%	83%				-	
指標(2)	指標名	公園等の管理・運営への区民参画割合												
	定義等	区民が公園・プチテラスの管理・運営に関わる割合(公園・児童遊園・プチテラス合算分)												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		45		45		45		46		-			
	実績値		45		44		46		46			H28	46	
達成率		100%	98%	98%	96%	102%	100%	100%	100%				-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値											H28		
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	3,651,859	3,856,576	8,409,752	3,166,210	
人件費	761,353	697,637	711,656	671,467	
総事業費	4,413,212	4,554,213	9,121,408	3,837,677	
前年比(金額)		141,001	4,567,195	△5,283,731	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標(1) 道路の交差点や駅前広場を計測地点としているため、整備がほぼ完了し、緑化の著しい向上は望めない傾向にある。今回の緑視率の増要因は、緑化計画等による接道部緑化であり、緑化計画等の指導による新規植栽の成果が現れた。減要因は、駅舎工事や民地の開発による樹木の消失や街路樹を剪定したためである。 指標(2) パンフレット配布や、広報紙・HPなどの周知により、着実に区民参画は進んでいる。区画整理等の引継ぎによる公園は5増であるが、学童への転換や都住建替えによる児童遊園の減等により全体では1増となった。割合は変わらない。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
基本計画が策定され、「地域の特性を活かしたまちづくりを進める」ための「緑のある空間の創出や自然環境の保全」が、新たな施策となる。これまで、量的な緑の創出や緑のサポーターなど緑と自然とのふれあいの機会作り、区民の緑化や自然への参画を行ってきた。平成29年度に緑の実態調査を実施し、樹木被服率等の増減、課題等を抽出し、平成31年度を目途に緑の基本計画を策定する。魅力ある公園づくりのパークイノベーションを的確に進め、周辺住民や民間事業者による自主管理や公園活用などの取り組みを推進させていく。さらに、洋便器化やLED化など、安全で快適な公園施設を提供していく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	2	快適な居住環境をつくる
施策名	2.3	地域の個性を活かした都市景観を創出する
施策の方向(目標)	都市更新によって新たな街並みがつくりだされる一方、下町情緒を感じる街並みが区内には残っている。これらを融合し調和のとれた個性ある街並みを形成するため、新たに策定した「足立区景観計画」に基づき、一定規模以上の建築物や開発事業及び公共施設等に対し適切な規制誘導を行う。また、重点的に景観形成を進める地区を定め、景観形成を推進するための方策を総合的に活用することで、平成28年度までに景観・街並みが魅力的になってきたと感じる区民の割合70%、景観形成を推進する地区の面積132haをめざす。※指2：平成23年度評価から目標値を上方修正	
施策の現状と課題	平成21年4月に景観行政団体となり、6月から「足立区景観計画」の運用を開始した。区全域及び特定地区の景観形成基準を定め、一定規模以上の建築物等について景観法に基づく規制・誘導を行っている。 「足立区景観計画」の計画期間は策定から5年としているため、平成26年度に計画期間を5年間延長した。 これらの制度を広く区民及び事業者にも周知し、協働による良好な景観形成をより一層推進するための仕組みを整えていくことが課題である。	
担当課名	都市建設部・都市計画課	
電話番号	03-3880-5738	E-mail tosi@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	良好な景観形成のためには、各部との連携が必要不可欠である。審議会の幹事に副区長ほか各部長を任命している。また、歩行者系案内サインの設置・修正については、関係各課と連携を図っている。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	景観・街並みが魅力的になってきたと感じる区民の割合												
	定義等	世論調査で「景観・街並みが魅力的になった」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		60		60		60		70		-		H28	70
	実績値		37.4		36.4		34.6		36.3					
達成率		62%	53%	61%	52%	58%	49%	52%	52%				-	
指標(2)	指標名	景観形成を推進する地区の面積												
	定義等	「特別景観形成地区」指定面積及び「景観ガイドライン」策定面積の合計												
	単位	ha	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		50.5		50.5		50.5		132		-		H28	132
	実績値		31.5		35.1		35.1		45					
達成率		62%	24%	70%	27%	70%	27%	34%	34%				-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,136	5,498	5,865	1,910	
人件費	34,124	33,800	32,992	41,477	
総事業費	35,260	39,298	38,857	43,387	
前年比(金額)		4,038	△441	4,530	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標(1)は、平成27年度世論調査に比べ「そう思う」が、景観パネル展示、フェイスブックなど景観に関する情報発信の取り組みを行ったこともあり微増している。</p> <p>指標(2)は、竹の塚北地区において、長期にわたる都営住宅建て替え工事に先駆けて、景観ガイドラインを策定した。北千住駅東口や西新井第三団地地区等では、ガイドラインを踏まえて事前協議を行った建築物が完成し、地区の良好な景観形成を進めることができた。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>景観行政団体として、景観法に基づく届出や景観条例に基づく事前協議を継続する。シティプロモーションや大学等と連携して足立の魅力を発信し、身近な景観への意識向上に取り組む。また、西新井大師地区を新たに特別景観形成地区に指定して地区独自の景観ルールを定め、特色ある景観誘導と意識向上に努める。</p> <p>地図入り・多言語表記の新規格の歩行者系案内サインの再設置については、サインマニュアル改訂・見直しを行った上で、北千住駅周辺地区や竹ノ塚駅周辺地区等への設置を検討する。</p>
---	---

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	3	便利で快適な都市交通体系をつくる
施策名	3.1	公共交通の利便性を高める
施策の方向(目標)	交通不便地域の解消をめざして、東西を結ぶ新たな鉄道の誘致や地下鉄8号線延伸の事業化について区民及び関係自治体と協働し国等に働きかけていく。また、バス交通の一層の利便性向上のため、路線の新設、経路変更などをバス事業者に働きかけていく。平成23年12月の足立区総合交通計画策定に伴い、当初目標を変更し、平成28年度までにバス停から道路距離300m以内又は鉄道駅から1km圏内の面積割合を96.0%、短期施策の実現数を18施策にすることを旨とする。	
施策の現状と課題	足立区総合交通計画に基づき、交通空白地域の解消等、短・中・長期的な交通網の整備を進めている。平成28年度末時点で交通空白地域の解消割合は94.3%となったが、バス関連短期18施策中7施策の実現にとどまっている。この状況を受け、平成28年度に短期施策の再検証を行い、実現の可能性が高い施策についてバス事業者と協議を進めたが、運転手不足や既存路線の利用者減少等により新規路線の開設は困難な状況となっている。今後は、公共交通維持、拡大について新たな視点を盛り込んだ計画策定が必要である。	
担当課名	都市建設部・交通対策課	
電話番号	03-3880-5718	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	工事課・道路管理課等の関係部署との連絡調整のもとにバス停留所の走行環境整備を行った。鉄道新線は、鉄道立体推進室において整備促進に向けた取り組みを実施した。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	駅から1km圏内又はバス停留所300m圏内の面積の割合												
	定義等	足立区公共交通整備基本計画(平成9年度策定)及び足立区総合交通計画(平成23年度策定)の定義による												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		94.8		95.2		95.7		96		-			
	実績値		94		94.2		94.3		94.3				H28	96
	達成率		99%	98%	99%	98%	99%	98%	98%	98%				-
指標(2)	指標名	運行実現化路線数												
	定義等	22年度まで:足立区都市交通懇話会での提案路線の実現数 23年度より:足立区総合交通計画の短期施策の実現数												
	単位	路線	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		10		12		12		18		-			
	実績値		6		6		7		7				H28	18
	達成率		60%	33%	50%	33%	58%	39%	39%	39%				-
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値												H28	
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	13,600	20,255	17,101	39,271	
人件費	26,446	26,195	27,348	29,379	
総事業費	40,046	46,450	44,449	68,650	
前年比(金額)		6,404	△2,001	24,201	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
足立区総合交通計画に基づく短期施策の取り組みの結果、公共交通空白地域は平成27年度末で5.7%に減少した。一方、平成28年度については事業採算性や乗務員確保等バス事業者を取り巻く環境はより一層厳しさを増し、残る施策実現に関する個別協議を重ねてきたが施策の実現に至らなかった。施策実現に向けて短期未実現施策を検証し、空白地域居住者やバス利用者へのアンケート調査から得られたデータをもとに、今後の事業性に関する評価を行った。その結果、事業採算性が見込める施策も確認されたが事業者から実施に向けた方向性は得られなかった。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
平成29年度は、基本構想等上位計画との整合を図り、エリアデザイン計画に基づくまちづくりの動向と足立区総合交通計画策定以後の変化を踏まえ、総合交通計画の改定に着手する。交通空白地域解消に向けたバス路線網の再編や公共交通網を補完する新たな交通サービス導入に向けた検討を行う。また、視覚障害者用誘導シートやベンチの整備、バスロケーションシステムの導入などを進め交通利便性を向上する。地下鉄8号線の延伸と区部周辺環状公共交通新設は、平成28年4月20日の交通政策審議会答申に位置づけられたことから、関係自治体や地域住民と力を合わせ早期整備実現に向け活動を継続する。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	3	便利で快適な都市交通体系をつくる
施策名	3.2	道路交通の利便性を高める
施策の方向(目標)	交通環境の充実と個性ある街並みの形成を図るために、都市計画道路網の整備を着実に進め、便利で安全・安心して通行できる都市交通体系を築く。区内を通行する車両及び人の移動時間の短縮を目標に、スムーズに移動できる交通環境を目指し、計画的に都市計画道路の整備に取り組む。※指標(1)の目標値は、事業認可期間を基準としており、用地取得の進捗状況などにより認可期間が延伸される。それに伴い数値が変わった。※指標(2)の混雑箇所は、道路と橋及び鉄道立体化の89箇所であったが、平成24年度から道路と橋のみとして65箇所に修正。	
施策の現状と課題	区内の都市計画道路の完成延長は、計画総延長(161.2km)の75%に相当する。都市計画道路整備は市街地の用地取得と建物移転補償に莫大なコストがかかり、地権者とのきめ細やかな用地交渉にも相当な時間を要する。今後も未着手路線の早期整備のために、財源の確保や関係自治体との連携を図り、地域住民の理解と協力を得ていくことが課題である。	
担当課名	都市建設部・道・街路橋りょう課	
電話番号	3880-5921	E-mail gairo@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	都市計画道路は、円滑な交通網のほか、災害時の避難路や延焼遮断帯としての効果も大きいことから、そのための整備の優先順位を決めるうえでは市街地整備室との協働は欠かせない。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	都市計画道路整備延長												
	定義等	都市計画道路の事業完了整備延長距離												
	単位	km	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		122.3	123	123	123	123	123	123	123	-	H28	123	
	実績値		121.9	122.3	122.3	122.3	122.3	122.3	122.3	122.3	122.3			
	達成率		100%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%		-	
指標(2)	指標名	混雑箇所解消数												
	定義等	混雑箇所の改善または整備が計画されている道路立体及び橋梁建設65カ所のうち整備済箇所数												
	単位	箇所	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		42	42	42	42	42	42	42	42	43	-	H28	43
	実績値		42	42	42	42	42	42	42	42	42			
	達成率		100%	98%	100%	98%	100%	98%	98%	98%	98%		-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	734,098	510,981	1,382,437	844,235	
人件費	117,728	92,950	92,897	91,595	
総事業費	851,826	603,931	1,475,334	935,830	
前年比(金額)		△247,895	871,403	△539,504	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
都市計画道路補助第138号線の旧日光街道から補助第100号線(尾竹橋通り)の間(1,130m)の開通は、その2工区(280m)の完成を待つばかりとなっている。現在、その2工区は、用地取得中で、取得には反対する地権者もなく順調に進み、用地取得後は整備工事に入り、平成34年度の完成にむけて事業を進めている。また、東京都による花畑地区の補助第257号線の毛長川架橋が施工中である。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
都市計画道路の整備は、交通、物流などスムーズに移動や安全・安心して移動できる交通環境の形成には欠かせない。 また、首都直下地震が懸念される中で、緊急時の避難路、延焼遮断帯としての効果も高いため、完成した補助第138号線その3、その1に続くその2工区の早期完了で旧日光街道から補助第100号線(尾竹橋通り)の間の開通を目指していく。都施行路線についても完成に伴い計上していく。 補助第258号線の六町加平橋取付道路の事業に着手し、車両交通に供していく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	4	交通の安全性を高める
施策名	4.1	交通の危険性を減らす
施策の方向(目標)	交通事故を減らし、安全で安心して暮らせるまちを実現するため、区内の四警察署及び関係機関・団体との連携を密にして、交通安全に対する意識啓発を図る。春・秋の交通安全運動をはじめ、自転車安全運転免許証発行事業(小学3～6年生)・スタントマンを活用した体験型交通安全教室(中学生・高校生・地域)・交通安全教室(保育園・幼稚園・住区センター)や区内主要交差点におけるキャンペーンなどを通じて、交通事故を減らすための啓発活動を推進していく。	
施策の現状と課題	平成28年度に区の交通安全諸施策の大綱である「第10次足立区交通安全計画」を策定した。交通事故件数は、平成23年の2,471件から平成28年は1,718件まで減少しており、これらは区内各関係機関と協力して交通の危険性を減らすための各種施策を講じた結果である。今後も更なる交通事故減少に向けて、足立区交通安全計画に基づき、各年代に応じた交通安全教室の実施、警察署との街頭キャンペーン、あだち広報・ホームページ等での注意喚起等を行っていく。	
担当課名	都市建設部・交通対策課	
電話番号	3880-5912	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	企画調整課、工事課	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	交通事故発生件数												
	定義等	道路における車両等により起こされた死亡または負傷を伴った事故の発生件数(減少率をもとに目標値設定)												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		2,190		2,190		2,190		2,190		-		H28 2,190	
	実績値		2,160		2,047		1,857		1,718					
達成率		101%	101%	107%	107%	118%	118%	127%	127%					
指標(2)	指標名	歩行者事故における違反歩行者の件数												
	定義等	歩行者事故における違反歩行者の件数												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		80		80		80		80		-		H28 80	
	実績値		54		47		41		50					
達成率		148%	148%	170%	170%	195%	195%	160%	160%					
指標(3)	指標名	自転車事故における違反自転車の件数												
	定義等	自転車事故における違反自転車の件数												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		460		460		460		460		-		H28 460	
	実績値		450		349		336		291					
達成率		102%	102%	132%	132%	137%	137%	158%	158%					

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	320,760	378,059	369,700	484,896	
人件費	92,546	92,134	93,797	80,541	
総事業費	413,306	470,193	463,497	565,437	
前年比(金額)		56,887	△6,696	101,940	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析 平成28年は全ての目標値を達成することができたが、指標2の「歩行者事故における違反歩行者の件数」が前年の件数よりも多かった。 全ての目標値を達成することができたのは、警察署や関係機関との連携のもと、区が継続して取り組んできた交通安全教室などによる交通安全意識の普及啓発活動が着実に浸透してきたものと考えられる。	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向 「横断歩道以外の横断」や「ななめ横断」などの行為が大きな事故につながっていくことから、各種交通安全教室で交通ルールの遵守について継続して伝えていく。就労世代の成人に対する交通安全意識の普及啓発について、地域における交通安全教室や、その他の新たな取り組みを充実させていく。
--	---

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	4	交通の安全性を高める
施策名	4.2	道路を安全な状態に保つ
施策の方向(目標)	区民の安全で快適な生活環境を実現するため道路の適正な維持管理に努める。道路の改修にあたっては、施設を長寿命化することによる工事件数の削減やトータルコストの縮減、ユニバーサルデザイン導入など社会ニーズに対応した道路整備を進める。また、違法看板などの道路不法占用物に対しては、道路パトロールの実施、警察との連携による指導、区民による協力員制度の拡充等、適正な通行空間の確保と都市景観の向上を図る。指標については、区道における交通事故発生件数の減少と道路損傷等による事故0件をめざす。	
施策の現状と課題	現在、区が管理する道路等の延長は約1,000kmだが、過去に下水道工事に伴い舗装した道路や親水施設などが一斉に更新時期を迎えている。区では、道路維持管理基準をもとに適正に整備・改修を行っていく。また、水道等公共事業者による道路占用工事に伴う掘削復旧時に道路舗装の段差等を防ぐため、適切な指導を行っている。さらに、道路交通上の視界を妨げる違反屋外広告物などの道路不法占用物を無くしていくことも課題である。	
担当課名	都市建設部・道・道路管理課	
電話番号	03-3880-5906	E-mail douro@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	交通対策課、工事課、街路橋りょう課	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区道における交通事故発生件数												
	定義等	区道における交通事故発生件数の減少は、区が管理する道路が安全な状態であることを表すため												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	-	H28		1,300			
	実績値		1,279	1,192	1,079	975	H28		-					
	達成率		102%	102%	109%	109%	120%	120%	133%	133%	H28		-	
指標(2)	指標名	道路損傷等による事故発生件数(区道)												
	定義等	区道損傷等が原因による人身、物損事故発生件数												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		0	0	0	0	0	-	H28		0			
	実績値		2	2	1	1	H28		-					
	達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	H28		-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値											H28		
	実績値										H28			
	達成率										H28			

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	2,278,390	2,894,624	3,042,774	2,952,478	
人件費	851,428	848,978	893,412	815,820	
総事業費	3,129,818	3,743,602	3,936,186	3,768,298	
前年比(金額)		613,784	192,584	△167,888	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1) 区道における交通事故発生件数は、H27年度より104件(△9.6%)の減となった。二輪車・自転車による事故が減少したことが主な要因である。一方で、歩行者の事故の約80%が、自転車の事故の約55%が歩行者・自転車の違反なしとなっていることから事故防止の啓発活動を行っていく。</p> <p>指標(2) 区道損傷が原因による事故発生件数は1件だった。これは、本来通行することを想定していない場所を歩行者が通行した際に、車止め柵端部のボルト欠落部に衣服を引っ掛けてズボンがやぶけてしまったものである。事故後、すぐに現場の応急処置を行った。相手側とは丁寧な対応を進めていく。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>安全で安心な道路環境を実現し、事故の減少を図るため、ユニバーサルデザインの視点に立ち、誘導用ブロックの整備、歩道勾配の緩和、段差解消等の改修工事を実施していく。道路、橋梁、トンネル等の安全点検を実施し、早期補修に努めるなど予防保全型の維持管理を進める。橋梁の耐震補強工事等を計画的に実施し、施設の長寿命化を図る。また、看板、日除け等道路占用物件の安全確認を含めた実態調査を進め、不法及び不適合物件について改善指導を行う。違反屋外広告物対策として違反広告物除却協力員の増を図るとともに、委託による除却作業を継続し違反者への行政指導・行政処分を行っていく。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	4	交通の安全性を高める
施策名	4.3	放置自転車・自動車の違法駐車を減らす
施策の方向(目標)	区民の安全で快適な公共空間の確保を実現するため、放置自転車対策と自転車駐車場の管理運営を一本化した効率的な事業運営を推進し、民間や学校との協働、警察等関係機関との連携強化を図りつつ、民営自転車駐車場助成制度を活用した自転車駐車場の整備を促進し、放置自転車及び自動車の違法駐車防止の啓発活動を推進する。また、買い物客を対象とした、自転車駐車場の2時間無料サービスを拡大し、自転車の放置率・違法駐車台数の減少を目指していく。	
施策の現状と課題	全区営自転車駐車場の収容台数は約25,000台あり、利用率は例年約8割前後で、駅周辺の良好な公共空間の確保に貢献している。区内駅周辺の放置自転車の放置率は、改善傾向にあった27年度と比較して同等であり、区民からの放置自転車に対する苦情やトラブルも減少しているが、午後の買物時間帯の放置自転車は課題になっている。今後も警察等関係機関と連携を図り、自動車の違法駐車、放置自転車が及ぼす悪影響について啓発活動を行い、利用者マナーを高めていく必要がある。	
担当課名	都市建設部・交通対策課	
電話番号	03-3880-5914	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	区内小学校、中学校	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	自転車の放置率												
	定義等	放置台数/自転車乗り入れ台数(放置台数+自転車駐車場駐車台数)×100												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	-		H28	0.5		
	実績値	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	/		/			-		
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	167%	167%	/			-	
指標(2)	指標名	違法駐車台数(1日当たり)												
	定義等	1日あたりの区内における自動車違法駐車台数												
	単位	台	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	-		H28	2,400			
	実績値	2,496	2,446	2,444	2,318	/		/			-			
	達成率	96%	96%	98%	98%	98%	98%	104%	104%	/			-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値											H28		
	実績値													
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,319,511	869,081	770,268	906,203	/
人件費	99,729	102,752	104,184	108,619	/
総事業費	1,419,240	971,833	874,452	1,014,822	/
前年比(金額)	/	△447,407	△97,381	140,370	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
平成28年度は昨年度と同様の日数で街頭指導・撤去活動に取り組んだが、自転車放置率は0.3%となり、5年連続23区最少となった。ビューティフル・ウィンドウズ運動の一環である放置自転車対策事業による主要駅での街頭指導・撤去活動に加え、放置自転車対策と自転車駐車場管理運営を一本化した総合委託が引続き効果を上げたものだと考えられる。 また、28年度より民営自転車駐車場の補助制度の対象を定期利用のキャンセル待ちが多い地区等に限定したが、新規設置が1件、管理補助が6件と推移し、2時間無料サービスの駐輪場は91台増え、1,667台となった。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
総合自転車対策事業の成果は継続的に上げられているが、更なる効率化を進め、より効果的な放置自転車対策に取り組む。また、地区ごとに駐輪場の利用状況や需給バランスなどを検証したうえで、対象地域を限定した効果的な民営自転車駐車場補助を推進する。 また、「不用自転車の無料引取り」や「コミュニティサイクル事業」を充実させ、他自治体におけるシェアサイクル実施事例等を研究し、足立区での導入方法について検討する。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	5	災害に備えたまちをつくる
施策名	5.1	防災都市づくりを進める
施策の方向(目標)	災害に強い「防災都市づくり」を進めるため、細街路整備事業による道路整備、防火帯を形成する不燃化促進事業、密集市街地の整備事業を行う。特に密集市街地では、国や都の補助を積極的に活用し、道路拡幅や老朽木造住宅の除却等を行い、防災性の向上と住環境の整備を進める。平成28年度までに、細街路整備距離は82,000m、不燃化促進事業及び密集市街地整備事業は、それぞれ計画面積中の事業実施率98%、60%を目指す。さらに、防災への取組みを通して、広く区民に災害に強いまちづくりの意識啓発を図る。※平成28年度より指標(2)の目標値を上方修正	
施策の現状と課題	環七以南には、狭い道路が多く公園が少ない密集市街地が広がり、地震に関する危険度の高い地域が多くある。平成25年3月に行われた地域防災計画の改訂では、減災のまちづくりを目標とし、市街地の不燃化や、道路、公園等の都市基盤の整備推進を目指している。首都直下地震等による災害に備えるまちの形成のため、事業対象住民の協力を得て、密集事業や不燃化促進事業を進めていかなければならない。細街路整備事業は、安全・安心なまちづくりを進める上で、防災生活道路の確保と消防活動困難区域の解消に効果が大きく、事業を継続していく必要がある。	
担当課名	都市建設部・市・密集地域整備課	
電話番号	3880-5463	E-mail missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	企画調整課、道路管理課、工事課、街路橋りょう課、みどり推進課、まちづくり課、開発指導課、資産管理課、災害対策課等と連携して情報交換や調整を行い、密集事業等の円滑な推進に努めている。また、街路事業との関わりが大きい不燃化促進事業は、街路橋りょう課と連携して、道路整備の進捗に合わせた事業を実施している。	

2 成果指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	細街路整備距離												
	定義等	細街路で整備された路線の延長												
	単位	m	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		72,800		75,800		78,200		82,000		-		H28	82,000
	実績値		66,196		68,530		70,346		71,449					
達成率		91%	81%	90%	84%	90%	86%	87%	87%				-	
指標(2)	指標名	不燃化促進事業実施面積率												
	定義等	不燃化促進事業を実施した面積の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		97		97		98		98		-		H28	98
	実績値		96		97		98		98					
達成率		99%	98%	100%	99%	100%	100%	100%	100%				-	
指標(3)	指標名	密集市街地整備事業実施率												
	定義等	密集市街地における密集市街地整備事業実施率												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		55		55		55		60		-		H28	60
	実績値		55		55		55		55					
達成率		100%	92%	100%	92%	100%	92%	92%	92%				-	

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	572,348	638,902	613,652	437,148	
人件費	194,287	166,360	179,780	203,869	
総事業費	766,635	805,262	793,432	641,017	
前年比(金額)		38,627	△11,830	△152,415	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
細街路整備事業は、実績値が目標延長に達しなかったが、密集市街地における災害時の避難路確保を着実に進めて地域の安全に大きく貢献している。不燃化促進事業は、既に17地区で終了し、2路線5地区が実施中である。延焼火災を遮断する防火帯の形成と避難路の安全確保は確実に進んでいる。密集市街地整備事業は、事業導入の地区面積割合を指標としており、平成28年度の目標値・実績値ともに変化はないが、道路拡幅と公園整備の実績を積み重ね、事業地区の防災性向上と住環境改善を進めている。さらに平成29年度には、千住西地区において事業導入に向けた新たな取り組みを開始する。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
細街路整備事業は、総合危険度の高い千住エリアや中南部一帯など他課の減災事業と組み合わせる取組む。特に平成29年度より導入する防災生活道路整備事業は、関原一丁目、足立一・二・三丁目地区内の未完了の防災生活道路の整備に重点的に取り組む。不燃化促進事業は、延焼火災を遮断する防火帯の形成を図る。密集市街地整備事業は、新たに千住西地区への事業導入を予定している。まちづくり協議会の設立及び整備計画等の策定を早期に進め、平成30年度の事業導入を目指す。また、西新井駅西口周辺地区及び足立区中南部一帯地区では不燃化特区制度を活用し、面的な改善を加速させる。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	5	災害に備えたまちをつくる
施策名	5.2	建築物等の安全性を確保する
施策の方向(目標)	災害から区民の生命・財産を守り、市街地の防災機能の確保を図るため、区内の建築物の建築主及び建設業者等を対象に建設時の事前相談や完了検査等の受検指導を強化する。また、大地震に備えるために、既存の老朽建築物等の耐震化を進めるとともに、災害時の緊急輸送道路の通行を確保し、幹線道路沿道建築物の耐震化に取り組む。安心して生活できる災害に強いまちづくりを推進するため、平成29年度までに完了検査率を100%へ、耐震化率については平成32年度までの目標を95%へ上方修正し、新たな耐震改修促進を目指す。	
施策の現状と課題	完了検査率の向上が建築物の安全性を高め、違反建築の未然防止に資するとの観点から、厳格な審査・検査の実施に努めている。建築物の耐震化は、地域危険度が高い木造密集地域の木造住宅に焦点をあて、重点的に取り組むとともに老朽危険家屋の解体除却が耐震化率向上に資することから、所有者等へ粘り強い指導を継続していく。また、災害時において救援活動や物資輸送に重要な役割を果たす特定緊急輸送道路の沿道建築物については、引き続き耐震診断及び耐震化工事の実施を指導していく。さらに無接道家屋の建替えを促進し、減災対策のスピードアップを目指す。	
担当課名	都市建設部・建・建築調整課	
電話番号	3880-5945	E-mail kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	建築安全課、建築審査課、開発指導課	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	完了検査率												
	定義等	建築物の工事完了後に建築関係法令に適合していることを確認した検査済証の交付率(上方修正)												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		95		96		96		100		-			
	実績値		89		89		96		97			H28	100	
	達成率		94%	89%	93%	89%	100%	96%	97%	97%			-	
指標(2)	指標名	区内の住宅の耐震化率												
	定義等	区内の住宅総戸数に対する、耐震性がある住宅戸数の割合(上方修正)												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		85		87		90		91		-			
	実績値		79		82		83		84			H28	91	
	達成率		93%	87%	94%	90%	92%	91%	92%	92%			-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値											H28		
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	981,607	776,992	1,275,928	682,129	
人件費	519,687	493,453	514,380	504,461	
総事業費	1,501,294	1,270,445	1,790,308	1,186,590	
前年比(金額)		△230,849	519,863	△603,718	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
(指標1) 完了検査率の実績値は窓口とホームページなどで受検を促したため上昇した。引き続き検査率向上に向けた取組を行っていく。(指標2) 耐震化率は、耐震改修工事の実績と建替えによる自然更新の推計により実績値を算定している。実績値は着実に上昇しているが目標を下回った。28年度は耐震診断443件、耐震改修工事350件となり、前年比にて耐震診断で7割、耐震改修工事で6割に留まった。積極的に相談会の開催や各種イベント、広報紙等による普及啓発活動を行ったが、前年度までの復興税の導入による前倒し申請が多かったことが大きく影響していると考え。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
引き続き、事業者へ完了検査受検への徹底した指導や定期的なパトロールを実施し、完了検査率の向上を図る。新たに策定した耐震改修促進計画(平成28年~32年)に基づき耐震化率95%を目指す。平成29年度は耐震助成制度を拡充し、さらに緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を積極的に進める。また、平成23年の実態調査から5年が経過したため、老朽家屋の経年変化を調査し、危険家屋の抽出と早急に対応すべき老朽家屋の優先順位付けを図る。引続き地域危険度の高い区域を重点に木造アパートの耐震化や緊急避難路の確保、感震ブレーカー設置事業などと併せた耐震化普及啓発活動を展開する。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	1	【28】魅力と個性のある美しい生活都市
施策群名	5	災害に備えたまちをつくる
施策名	5.3	浸水被害を防止する
施策の方向(目標)	区民が安全・安心に暮らせるために、水害対策の強化を進める。堤防や護岸の強化、公共下水道の機能向上や再構築の促進など、水害防止対策を国や都などの関係機関と連携を図り、推進する。 また、災害発生時の迅速な水防活動により被害を最小限に抑えるため、土のうの事前配備や水防活動の態勢強化を進める。また、水防についての区民意識を高めるとともに、浸水被害家屋数0を目指す。 ※25年度より指標を1つ削除(世論調査の項目から除外されたため)※平成28年度より指標(2)を上方修正	
施策の現状と課題	下水道整備により浸水被害は大きく減少したが、近年、短時間で大量の降雨をもたらす、ゲリラ豪雨が発生しており、この対応が課題となっている。平成23年度は、1時間に70mmを超える降雨により家屋への浸水被害(15件)が発生した。平成24~28年度は、家屋の浸水被害は無いが、一部地域で道路冠水が発生しており、今後も水害対策の強化が必要である。ついては、引き続き浸水対策を実施すると共に、東京都へ下水道施設の能力向上等を働きかける必要がある。あわせて、被害を最小限に抑える能力を備えた職員育成が不可欠である。	
担当課名	都市建設部・企画調整課	
電話番号	03-3880-5478	E-mail k-jigy@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	春の水防訓練、秋の総合防災訓練においては、危機管理部災害対策課と庁内協働を行い全庁的な態勢で災害に備えた訓練を行っている。また、台風等の大雨時においては、都市建設部全所属で水防活動を行うとともに、災害対策課等と連携し区民生活の安全に努めている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	浸水家屋数												
	定義等	床上・床下浸水した家屋の数												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	0	0		0		0		-		H28		0	
	実績値	0	0		0		0		-		H28		0	
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	-		
指標(2)	指標名	災害に対する応急対策への備え												
	定義等	災害に備えた訓練等の実施												
	単位	種類	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	4	4		4		5		-		H28		5	
	実績値	4	4		4		5		-		H28		5	
	達成率	100%	80%	100%	80%	100%	80%	100%	100%	100%	100%	-		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値												H28	
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	65,710	75,477	72,420	116,637	
人件費	111,633	81,851	90,960	99,773	
総事業費	177,343	157,328	163,380	216,410	
前年比(金額)		△20,015	6,052	53,030	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
浸水被害発生箇所では、一時貯留施設の整備や道路への浸透機能向上、雨水排水施設の改良等を進めた。また、大雨等が予想される場合には、排水施設の事前点検や閉庁時を含め水防体制を構築している。大雨時には、河川の巡視や水位観測、河川管理者からの情報収集等、事前行動することで、水災被害をゼロに抑えることができた。さらに、発災時に職員が迅速かつ適切な対応ができるよう定期訓練(水防、防災、土のう作成、重機操作、実践訓練)を行い、意識や能力向上を図っている。また、区民の水防意識を高めるため、気象情報を発信すると共に、大雨が予想される場合には事前の土のう貸出しを行った。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
今後は、平成27年9月に発生した、50年に一度の記録的降雨に対応できるよう、河川の巡視、水位観測を徹底すると共に、河川管理者等からの情報収集を強化し、河川の水位危険レベルに応じた区への対応を判断できる情報を迅速に収集する。また、河川の越水や内水による浸水等の危険性に備え、水防活動の手引きに基づく実践的な訓練(道路閉鎖、ポンプ・照明等機材運転、土のう工法、マニュアル車運転)を行うと共に、水防資器材の充実を図っていく。あわせて、大規模敷地からの雨水流出抑制指導や雨水排水施設の改良にも引き続き取り組んでいく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	6	健康危機から区民の生命を守る
施策名	6.1	感染症の拡大を未然に防ぐ
施策の方向(目標)	区民が安全で健康に暮らせるために、既存の感染症の拡大を防止すると共に、新型インフルエンザ等の新しい感染症発生に対し準備を進める。区民を対象に感染症やエイズ等に対する正しい知識の普及啓発を進め、予防接種の実施や感染症発生時の的確な対応を行う。東京都結核予防推進プラン2012に基づく結核り患率目標を維持しつつ、乳幼児の定期予防接種率98%をめざしていく。	
施策の現状と課題	医療技術の進歩や公衆衛生の向上等により、感染症の国内流行は減少しているが、国際化に伴い新たな感染症が流行する危険があり、それらに迅速に対応していかなければならない。感染症発生時の対策や区民への情報提供体制を構築していく。また、結核患者数は減少傾向であるが、高齢者や生活習慣病などの合併症を持つ患者の増加や、学校や会社などでの集団発生が危惧される。結核やその他の感染症拡大防止のため、正しい知識の普及啓発や予防対策の展開、発生届等の的確な対応が求められる。	
担当課名	衛生部・足立保健所保健予防課	
電話番号	3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	感染症拡大防止のための正しい知識の普及啓発と予防対策において、中央本町地域・保健総合支援課及び各保健センター(竹の塚・江北・千住・東部)と対応。感染症発生時に更なる蔓延を防止するための疫学調査について、生活衛生課・衛生試験所と協力し実施。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	結核り患率												
	定義等	結核患者新規登録者数/当概年10月1日人口(外国人登録含む)×100,000 ※10万人あたりの割合												
	単位	-	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	26	25		20.6		20.6		-		H28		20.6	
	実績値	20.2	22.2		18.6		18.7							
達成率	129%	102%	113%	93%	111%	111%	110%	110%						
指標(2)	指標名	乳幼児の定期予防接種率												
	定義等	当該年度の乳幼児のための定期予防接種実施者数/当該年度の乳幼児のための定期予防接種対象者数×100												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	96	96		96		98		-		H28		98	
	実績値	94.3	92.2		93.4		88.3							
達成率	98%	96%	96%	94%	97%	95%	90%	90%						
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値										H28			
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,553,217	1,689,201	1,639,860	1,713,426	
人件費	179,470	155,277	165,247	159,640	
総事業費	1,732,687	1,844,478	1,805,107	1,873,066	
前年比(金額)		111,791	△39,371	67,959	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>東京都結核予防推進プラン2012における足立区の目標値を前年と類似の実績値で達成した。結核の早期発見と早期治療により病気の重篤化を予防するとともに、きめ細かい面接等により確実な服薬指導が成果に結びついたと考えられる。</p> <p>予防接種事業については、これまで保健センター等において集団接種していたBCG接種を、平成28年度から医療機関での接種へと変更したことや平成28年10月からB型肝炎予防接種が定期化されたことなどにより、実績値が減少したと考えられる。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>国は、2020年のオリンピックに備え、結核対策や結核以外の感染症対策に力を入れる方針を示している。区においても結核の重篤化やさまざまな感染症まん延予防対策にさらなる工夫が必要である。</p> <p>結核対策については、結核患者への適切な治療・服薬指導・管理に力を入れるとともに接触者へのフォローを確実にやっていく。</p> <p>予防接種事業については、感染症予防の重要な柱であるため、今後もワクチン接種人口増加に努める工夫を行うとともに、国や都の動向を注視し、迅速に対応していく。</p>
--	--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市	
施策群名	6	健康危機から区民の生命を守る	
施策名	6.2	食品・水・薬品などの生活環境の安全性を確保する	
施策の方向(目標)	食品衛生監視指導計画に基づき、食中毒のリスクの高い業種への重点的監視指導を強化する。また、消費者への啓発活動を進めるとともに事業者の自主的衛生管理活動を支援する。飼い主のいない猫などペットに関する地域のトラブルへの対応やネズミ・害虫の駆除方法の啓発、シックハウスや水の安全確保への対策など、施設の監視指導のほか、区民への相談事業・普及啓発活動を積極的に推進し、安全で快適な住環境の確保を推進する。平成28年度までに食中毒の発生件数3件、小・中学生のアレルギー性疾患のり患率4.2%、空気・水質等検査の適合率92%を目指す。		
施策の現状と課題	生食用食肉に関する規制が強化され、腸管出血性大腸菌による食中毒は減少しつつあるが、一方でノロウイルスやカンピロバクターによる食中毒が食中毒全体では多くを占め、近年増加している。害虫や飼い主のいない猫による被害や蚊媒介によるデング熱やジカ熱等の感染症への不安等生活環境への関心が高まっている。業界への適切な監視を実施するとともに、区民からの苦情、相談には迅速、的確に対応していく必要がある。		
担当課名	衛生部・足立保健所生活衛生課		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	足立保健所保健予防課(感染症等所管)、危機管理室災害対策課(災害時体制)、教育委員会(学校給食、学校保健)		

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	食中毒の発生件数											
	定義等	食中毒事件調査結果報告書(月報)の年度における食中毒発生件数総数											
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値
	実績値	1	300%		300%		0%		100%		-		H28
指標(2)	指標名	小・中学生のアレルギー性疾患のり患率											
	定義等	4疾患(アレルギー性鼻疾患、アレルギー性眼疾患、アレルギー性皮膚疾患、喘息)罹患者累計/4疾患受診者累計×100											
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値
	実績値	6.3	67%		69%		64%		59%		-		H28
指標(3)	指標名	空気・水質等検査の適合率(炭酸ガス、シックハウスガス、飲料水、浴槽水、プール水等の検査)											
	定義等	環境衛生営業施設等の調査で検査を実施した検体の基準値に適合している割合											
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値
	実績値	92.6	101%		99%		100%		100%		-		H28

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	41,608	35,323	33,796	39,631	-
人件費	267,471	265,458	276,978	276,076	-
総事業費	309,079	300,781	310,774	315,707	-
前年比(金額)	-	△8,298	9,993	4,933	-

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1は、腸炎ビブリオ、アニサキス、ボツリヌス菌による食中毒が各1件発生したが、患者数の合計は7名で、大規模な食中毒の発生はなかった。発生施設に対しては、食品の取り扱いを指導し、再発防止に努めた。</p> <p>指標2は、目標を達成することができなかった。疾患別では鼻(12.7%)、眼(6.7%)、気管支(5.2%)、皮膚(3.7%)の順になっており、鼻と眼と皮膚の疾患が前年度より多くなっている。指標3は、業者へ監視指導の成果により、浴場やプールの検査不適数が減少し、適合率が上がったため、目標を達成することができた。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>東京都内で発生する食中毒の原因のうち、6割以上がノロウイルスとカンピロバクターで占められている。従業員の健康チェックや手洗いの徹底と鶏肉等の食品の取り扱いについて、業者に指導を行うとともに、区民への普及啓発を行っていく。昨年はデング熱患者の発生は無かったが、蚊等で伝播するジカ熱等新しい感染症が発生する恐れもある。また、レジオネラ症患者も年々増加傾向にある。こういった区民の生活環境に影響を与えるような問題に対して迅速、的確に対応していく。</p>
--	---

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市	
施策群名	6	健康危機から区民の生命を守る	
施策名	6.3	区民が安心できる保健・医療の基盤をつくる	
施策の方向(目標)	医療機関等との協働による休日応急診療や平日夜間小児初期救急診療体制を整備・充実していく。また、保健・医療に関する情報提供、診療所等への監視指導や、区民からの相談への対応等により、区民の医療不安の解消を図っていく。平成28年度までに、安心して受診できる医療機関が身近にあると感じている区民の割合70%、医療安全相談窓口の苦情件数100件以内をめざす。		
施策の現状と課題	休日応急診療所は、区内に4か所あり、年間約12,000人が利用している。平日夜間小児初期救急診療は、平成20年1月から足立区医師会館において開始し、年間約1,000人が利用している。また、医療安全相談窓口を平成20年5月に設置し、区民からの医療に関する相談や区内の医療機関・薬局の案内等、年間約600件を受け付け、区民に情報提供や助言を行うとともに、医療機関にも関係ある苦情内容等を伝え、医療安全に活用している。		
担当課名	衛生部・衛生管理課		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	足立保健所生活衛生課(医療安全相談窓口)		

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	安心して受診できる医療機関が身近にあると感じている区民の割合													
	定義等	世論調査													
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値		37		67		67		70		-		H28		70
	実績値		65.4		64.7		66		63.7		/		/		-
達成率		177%	93%	97%	92%	99%	94%	91%	91%	/	/	/	/	-	
指標(2)	指標名	医療安全相談窓口の苦情件数													
	定義等	医療安全相談窓口寄せられる苦情の件数													
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値		110		110		110		100		-		H28		100
	実績値		201		138		137		149		/		/		-
達成率		55%	50%	80%	72%	80%	73%	67%	67%	/	/	/	/	-	
指標(3)	指標名														
	定義等														
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値												H28		
	実績値												/		
達成率												/			

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,423,713	1,399,662	1,349,981	1,288,499	/
人件費	203,151	187,545	188,361	179,736	/
総事業費	1,626,864	1,587,207	1,538,342	1,468,235	/
前年比(金額)	/	△39,657	△48,865	△70,107	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標(1)については、前年度より2.3ポイント下がったが、医療機関が身近と感じている区民の割合は高く、ここ数年ほぼ同様の結果となっている。医療相談窓口における医療機関の案内については、インターネット等の情報環境の普及により減少傾向ではあるが、現在も多く問い合わせがある。引き続き適切な情報提供を行い、区民が安心できる地域医療の充実につなげていく。指標(2)については、前年度より12件増加した。苦情の内訳としては、医療行為・医療内容に関するものが一番多く、次に医療従事者の待遇等、コミュニケーションに関するものであり、例年同様の傾向である。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
医療相談窓口への相談のうち、医療機関等の案内件数は情報環境の普及、東京都や足立区医師会等でも同様の案内を行っていることから減少している。一方で、精神疾患症状を抱えた相談者による問い合わせが増加傾向にあり、長時間となる相談や繰り返しとなる相談事例がみられる。相談に対しては丁寧な対応を心がけ、必要に応じて適切な関係機関を案内していく。また、区内の医療機関の従事者を対象として医療安全講習会を開催していたが、平成29年度はより多くの医療従事者へ医療安全に関する意識啓発と情報共有を図るため、医療相談窓口に寄せられた相談・苦情の事例をまとめたものを医療機関へ送付する。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市	
施策群名	6	健康危機から区民の生命を守る	
施策名	6.4	医療保険制度を安定的に運営し、国民皆保険制度を堅持する。	
施策の方向(目標)	すべての国民が医療保険制度に加入し、安心して医療サービスを受けることができる国民皆保険制度の堅持に努める。国民健康保険と後期高齢者医療制度の安定的な運営のため、保険料の納付環境を整備する。啓発活動や納付機会の拡大により保険料の未納を防止するとともに、滞納処分等による公平公正な制度運営に努める。また、医療費の適正化を推進するため、診療報酬明細書の点検強化とジェネリック医薬品の普及に努める。平成28年度までに国保・後期高齢者医療合算保険料収納率86%、東京都平均と対比したときの足立区の一人あたり療養諸費103%をめざす。		
施策の現状と課題	人口減少、少子・超高齢社会と厳しい社会状況のなか、国民健康保険・後期高齢者医療制度の保険料収入確保は年々厳しさを増している。両保険制度の安定運営のためには、さらなる収納率の向上と医療費の適正化が不可欠である。差押えや執行停止の強化等による戦略的な滞納整理を実施するとともに、ジェネリック医薬品の普及促進やレセプト点検強化等により、医療費の適正化に努めていく。また平成30年度からの国保制度改革では、財政面の枠組みが大きく変わるほか、資格管理・保険給付の運用が一部変更となるため、混乱を招かぬよう万全な準備を行っていく。		
担当課名	区民部・国民健康保険課		
電話番号	03-3880-5111(内線1566), 03-3880-5874	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	所得情報は課税課、徴収嘱託員及び口座振替の推進は納税課・介護保険課、特定健診・特定保健指導の計画策定及び実施は衛生管理課、国保加入喪失手続き及び保険料の収納は各区民事務所とそれぞれ協働している。		

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	国民健康保険・後期高齢者医療制度合算保険料収納率												
	定義等	保険料収入額÷加入者の保険料総額(調定額)												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		85		85		85		86		-		H28	86
	実績値		84.43		84.42		85.46		86.33					
達成率		99%	98%	99%	98%	101%	99%	100%	100%				-	
指標(2)	指標名	国民健康保険の一人あたりの療養諸費(東京都平均と対比)【低減目標】												
	定義等	都内区市町村国民健康保険の1人あたり療養諸費を100としたときの足立区国民健康保険の1人あたりの療養諸費												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		105		104		104		103		-		H28	103
	実績値		104		103.98		104.12		104.23					
達成率		101%	99%	100%	99%	100%	99%	99%	99%				-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	112,367,551	112,751,953	126,901,270	123,167,619	
人件費	846,578	838,101	683,058	434,926	
総事業費	113,214,129	113,590,054	127,584,328	123,602,545	
前年比(金額)		375,925	13,994,274	△3,981,783	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1: 保険料収納率は、国民健康保険83.03%、後期高齢者医療制度98.53%、合算86.33%と対前年度比で0.87P上昇し、目標値の86%を上回った。国民健康保険料では、現年分を最優先に対応した結果、対前年度比で0.83P上昇した。また、滞納繰越分の根雪化解消のため、差押えの強化や積極的な不納欠損・執行停止を実施した。なお、後期高齢者医療保険料も対前年度比で0.1Pの上昇となった。
指標2: 一人あたりの療養諸費は、足立区310,786円、東京都298,177円。被保険者の高齢化や医療技術の高度化により、区の一人あたり実績額は前年度比で2.17Pの増となった。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
社会情勢の変化が医療保険制度に与える影響は大きい。国民皆保険制度を堅持していくには、制度に対する区民の理解と協力が必要不可欠なため、引き続き丁寧な説明を行っていく。30年度からの国保制度改革では、東京都が財政責任の主体となり、財政面の安定化が図られることとなる。一方で、保険料の徴収や保険給付などの身近なサービスは、これまでどおり区が実施主体となる。そのなかで、資格管理や高額療養費の多数回該当の運用が変わるなど、国保制度の枠組みが大きく変化していく。制度改革前と変わらぬサービスを提供していくために、さらなる収納率の向上と医療費の適正化に取り組んでいく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	7	生涯を通じた区民の健康づくりを進める
施策名	7.1	区民が生活習慣病を予防できるしくみをつくる
施策の方向(目標)	区民の健康意識を高め、疾病を未然に防ぐ「一次予防」に重点をおき、健康の保持と疾病の早期発見に努め、区民の健康寿命を延ばす。更なる生活習慣病予防のため、平成20年度から実施している特定健診・後期高齢者医療健診の受診率を上げるとともに、特定健診については、健診結果に基づく特定保健指導も推進する。平成29年度までに、男性の全がんによる75歳未満年齢調整死亡率を120に、女性の全がんによる75歳未満年齢調整死亡率を65に、内臓脂肪症候群該当者・予備群該当者割合を平成20年度比12%の減少をめざす。	
施策の現状と課題	足立区の主要死因別死者数において、がん、心臓病、脳卒中等の生活習慣病が死亡順位の上位を占め、死亡者数の過半を占めている。平成20年度から実施している特定健診の受診率は横ばいであり、目標値には達しなかった。平成29年度の目標受診率は60%となっており、目標の達成に向けて、関係機関とより一層連携した取り組みが必要である。特定健診、がん検診ともに受診率の向上を図るために、受診しやすい体制の整備と意識啓発の取り組みが課題である。	
担当課名	衛生部・データヘルス課	
電話番号	03-3880-5121	E-mail datahealth@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	各保健センター：各種検(健)診・健康相談・健康教育等の実施。生活衛生課：衛生試験所での検査の実施。国民健康保険課：特定健診・保健指導の実施。高齢医療・年金課：後期高齢者医療健診の実施。福祉部：健康増進健診の実施	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	75歳未満全がん年齢調整死亡率(人口10万対)(男)												
	定義等	年齢調整死亡率＝Σ〔観察集団の各年齢の死亡率×基準人口の各年齢人口〕／基準総人口×100,000												
	単位	-	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		123		123		123		120		-		H28	120
	実績値		111.1		106.5		110.5		117.5		/			
達成率		111%	108%	115%	113%	111%	109%	102%	102%	/			-	
指標(2)	指標名	75歳未満全がん年齢調整死亡率(人口10万対)(女)												
	定義等	年齢調整死亡率＝Σ〔観察集団の各年齢の死亡率×基準人口の各年齢人口〕／基準総人口×100,000												
	単位	-	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		68		68		68		65		-		H28	65
	実績値		64.6		70.3		63.7		60		/			
達成率		105%	101%	97%	92%	107%	102%	108%	108%	/			-	
指標(3)	指標名	内臓脂肪症候群該当者・予備群該当者割合(対20年度比減少率)												
	定義等	内臓脂肪症候群該当者・予備群該当者数／受診者数×100 対20年度比における減少率												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		10		10		10		12		-		H28	12
	実績値		21.2		20.6		27		17.9		/			
達成率		212%	177%	206%	172%	270%	225%	149%	149%	/			-	

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	521,041	578,769	518,085	460,876	/
人件費	295,329	258,945	197,125	185,056	/
総事業費	816,370	837,714	715,210	645,932	/
前年比(金額)	/	21,344	△122,504	△69,278	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析 指標1(男)は、平成27年度に引き続き目標を達成しているが、死亡率は上昇した。指標2(女)は、平成27年度と同様に死亡率が減少し、かつ目標を達成した。指標3は、毎年度目標値を大幅に上回って目標を達成している。検診実施による死亡率減少効果は短期間で現れるものではないが、受診券方式による検診の実施で、わかりやすく受けやすい環境づくりを推進し、受診率向上を目指した。また、精密検査の受診率を上げることが、がんによる死亡率を下げる大きな方策のひとつであることから、精密検査未受診者への勧奨、受診状況調査を行い、精度管理の向上を行っている。	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向 がん検診においては、わかりやすく受診しやすい検診とするため、平成28年度から受診券方式を導入したが、制度変更の周知が不十分だったこともあり、受診者数が伸び悩んだ検診が出てしまった。今後は、受診券方式に関する認知度を向上し、この方式の本来の効果である、わかりやすさ、受診しやすさ等を活かして受診率向上を図っていく。また、特定健診等についても、医師会等関係機関と連携して勧奨に努め、受診率向上を図っていく。胃内視鏡検診については、引き続き医師会と検討を重ね平成30年度導入を目指していく。さらに、保健指導を積極的に展開し、区民の健康意識の向上に努めていく。
--	--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	7	生涯を通じた区民の健康づくりを進める
施策名	7.2	区民自らが健康づくりを進めるしくみをつくる
施策の方向(目標)	区民の生活習慣病予防、介護予防や心の健康づくりを推進するため、全ての年代にわたる区民一人ひとりに対して、健康づくりの意識を高めていく。また、「健康あだち21」等に基づいた地域における自主的な健康づくり活動を支援し、健康づくりを進める区民のネットワークづくりを進める。「健康あだち21」行動計画については、従来の総花的な施策展開を改め、区民の健康寿命を延伸するため、罹患者の多い糖尿病対策を中心とした新たな行動計画を策定した。	
施策の現状と課題	平成13年度に、区民が主体的な健康づくりを総合的に進める「健康あだち21」運動を開始した。平成28年度末現在、健康づくり推進員277人をはじめとする健康づくりリーダーが地域で活動している。また、こころの健康づくりを推進するため、「精神保健福祉情報ネットワーク連絡会」を開催している。今後は、改定した糖尿病対策アクションプランに基づき、糖尿病対策を重点的に進め、区民の健康寿命の延伸を目指していく。そのために、協働をさらに進め、健康無関心層も巻き込みながら「健康になれる地域社会づくり」を推進していく。	
担当課名	衛生部・衛・こころからだ課	
電話番号	03-3880-5433	E-mail kenkou@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	衛生管理課 中央本町地域・保健総合支援課 各保健センター 地域調整課 住区推進課 国民健康保険課 こども支援センターげんき	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	健康づくり推進員が配置された住区施設数												
	定義等	健康づくり推進員の設置住区センター数												
	単位	箇所	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		48		48		48		48		-		H28 48	
	実績値		48		48		48		48					
達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			-		
指標(2)	指標名	精神保健福祉情報ネットワーク連絡会の参加団体数												
	定義等	参加団体数												
	単位	団体	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		67		67		67		80		-		H28 80	
	実績値		60		62		69		78					
達成率		90%	75%	93%	78%	103%	86%	98%	98%			-		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	87,012	87,952	51,969	45,336	
人件費	465,506	501,799	506,289	478,179	
総事業費	552,518	589,751	558,258	523,515	
前年比(金額)		37,233	△31,493	△34,743	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1:平成25年度から引き続き住区センター全48館に健康づくり推進員を配置することができている。今後も区民の健康寿命延伸を図るため、健康づくり推進員とともに、地域での事業・講座を展開していく。</p> <p>指標2:前年比9団体の増である。参加団体は毎年一定数での推移を続けている。引き続き、新規事業者の参加を進めていく。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>ボトルネック的課題となっている「健康」であるが、今後も「住んでいるだけで、自ずと健康になれる区」を目指すため、①野菜を食べやすい環境づくり ②子ども・家庭の良い生活習慣の定着 ③重症化予防の3つの柱に基づく事業を展開する。</p> <p>また、こころの健康づくりでは、小中学生向けに実施している自己肯定感を育む特別事業を引き続き実施し、若い世代への「生きる支援」を継続する。</p>
---	--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	8	質の高い地域福祉サービスが受けられるしくみをつくる
施策名	8.1	共助による福祉サービスのしくみをつくる
施策の方向(目標)	様々な活動主体のネットワークづくりを進め共助の精神による活動を広げる。そのために、既存の活動主体への情報提供など必要な支援を行うとともに、支援が必要な人々に対する事業を構築する中で共助のしくみづくりを推進する。潜在的なボランティア活動希望者の掘り起こしや情報・場所の提供等を行いボランティアの育成と活動を支援する。平成28年度までに、民生・児童委員が扱う相談・支援の件数60,000件、社会福祉協議会と協働して事業を行っている区民等の人数5,390人、福祉関係ボランティア登録団体数70団体をめざす。	
施策の現状と課題	共助の精神による地域の支え合いは、民生・児童委員、社会福祉協議会、ボランティア活動が重要な役割を担っている。民生・児童委員は相談や啓発活動など多様な活動を行うことで地域と行政の橋渡し役となっている。社会福祉協議会は民間の立場で福祉のまちづくりを進めている。ボランティア活動は共助の精神による地域活動の裾野拡大の原動力となっている。民生・児童委員をはじめ福祉活動に携わっている個人、団体、行政によるネットワークづくりの更なる促進が課題である。また幅広い層がボランティア活動に参加できるしくみづくりも必要である。	
担当課名	福祉部・福祉管理課	
電話番号	03-3880-5871	E-mail f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	足立福祉事務所、社会福祉協議会、福祉部各課、災害対策課、絆づくり担当課、就労支援課、こころとからだの健康づくり課、各保健センター、生活環境保全課、子ども政策課、こども支援センターげんきなど	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	民生・児童委員が扱う相談・支援件数												
	定義等	毎月提出する活動記録から各年度の合算を算出。年間延べ活動件数												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		58,000		59,000		60,000		60,000		-		H28	60,000
	実績値		57,996		61,211		56,127		55,456					
達成率		100%	97%	104%	102%	94%	94%	92%	92%				-	
指標(2)	指標名	社会福祉協議会と協働して事業を行っている区民等の人数												
	定義等	あったかサービス協力会員数、高齢者身の回り応援隊員数など8つの活動による合計人数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		5,120		5,120		5,120		5,390		-		H28	5,390
	実績値		4,687		4,790		4,521		4,633					
達成率		92%	87%	94%	89%	88%	84%	86%	86%				-	
指標(3)	指標名	福祉関係ボランティア登録団体数												
	定義等	ボランティアセンターに登録している福祉関係のボランティアグループ数												
	単位	団体	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		68		68		68		70		-		H28	70
	実績値		61		61		63		77					
達成率		90%	87%	90%	87%	93%	90%	110%	110%				-	

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,023,862	1,045,939	1,018,049	1,017,914	
人件費	135,861	154,361	161,299	135,237	
総事業費	1,159,723	1,200,300	1,179,348	1,153,151	
前年比(金額)		40,577	△20,952	△26,197	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>28年度は民生・児童委員の一斉改選年次であり、定数563名のうち146名が入れ替えとなった。そのため、相談・支援件数の実績が平年をやや下回った(指標1)</p> <p>手話講習会が区の事業になったことでボランティア育成者数が235名減少したが、ボランティア参加者、あったかサービス協力会員やファミリーサポート提供会員等が計347名増加した。目標は下回ったものの27年度よりも微増となった(指標2)</p> <p>ボランティアセンターで実施したボランティア体験事業等への参加をきっかけとする団体登録や災害ボランティアの登録が増え、目標を上回った。(指標3)</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>民生・児童委員への依頼は年々多様化している。それに対応するため、民生・児童委員に対する情報提供や相談体制を充実するとともに、福祉部・関係部署との連携を強化していく。</p> <p>社協との協働事業については、引き続き、事業説明会の実施や町会・自治会へのPRを強化し、目標達成を目指していく。</p> <p>ボランティア育成事業については、若年層ボランティアの充実に向け、区内大学やNPO団体と連携して活動を支援・育成していく。また、災害に特化したボランティア登録についても広く周知し、ボランティアに対する区民の理解を深めていく。</p>
--	---

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	8	質の高い地域福祉サービスが受けられるしくみをつくる
施策名	8.2	福祉サービスの質を高める
施策の方向(目標)	福祉サービスの多様化が進むなかで、だれもが安心してサービスを利用できるように、各事業者が提供する福祉サービスの質を高めていく。そのために、第三者評価受審事業者の割合を平成28年度までに30%に向上させることをめざす。	
施策の現状と課題	介護保険制度や障害者自立支援法(平成25年4月より障害者総合支援法)の制定により、福祉サービスの提供主体として民間事業者の役割が一層重要になっている。福祉サービス第三者評価は区を含めたサービス提供者の質の向上の契機になるとともに、利用者の事業者選択のための有力な情報にもなる。このため、区内事業者の第三者評価の受審率を高めていくことが重要となる。	
担当課名	福祉部・高齢福祉課	
電話番号	03-3880-5886	E-mail k-service@city.adachi.tokyo.jp
支庁内協働	福祉管理課、介護保険課、障がい福祉課、障がい福祉センター、子ども・子育て施設課、中央本町地域・保健総合支援課と連携して、事業者の第三者評価受審を推進している。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	第三者評価受審事業者割合												
	定義等	過去3年度内に1度でも受審した事業者数/区を受審補助対象事業者数												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		26		28		29		30		-		H28	30
	実績値		26.1		27.4		28.3		26.8					
達成率		100%	87%	98%	91%	98%	94%	89%	89%					
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	37,382	39,263	19,185	11,084	
人件費	19,621	35,519	34,759	33,760	
総事業費	57,003	74,782	53,944	44,844	
前年比(金額)		17,779	△20,838	△9,100	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析			
受審率が1.5ポイント下がった。増加した新規事業所の未受審やH25に受審した事業者の未受審、受審事業者の固定化等の要因が重なった。			
平成28年度	対象事業者数	3年度内受審事業者数	
	高齢	868(836)	139(148)
	保育	143(133)	103(98)
	障がい	47(40)	42(42)
	合計	1058(1,009)	284(286)
	受審割合	26.8%	※()内は前年度数

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向	
区民が福祉サービスを選択する際、当該事業者がどのような外部評価を受けているかは、大いに参考となる。区としても事業者には積極的に評価を受けてもらうために、都が補助金交付対象としていないサービス事業者に対し、区が補助を行っている。また、第三者評価の受審促進のため、高齢者対象の全事業者への勧奨ハガキを送付し、受審した事業者の一覧を作成して事業所に送付するとともに、区HPやチラシ等で周知していく。	
なお、平成29年度からは、区に指定権限のある事業者の第三者評価を受審した事業者の割合を指標とする。	

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	9	子どもの育ちを支える安心のしくみをつくる
施策名	9.1	健康で安心して出産できる環境をつくる
施策の方向(目標)	子育て支援の一環として、妊婦が健康で安心して出産できる環境を整えていく。そのために、妊婦健康診査の受診率の向上をめざしていく。また、妊娠や出産、子育てに必要な知識や妊娠期の過ごし方等の相談やアドバイスなどが得られるような母親両親学級や講座の内容充実を図っていく。平成28年度までに妊娠期の過ごし方に影響される低体重児出産率8.0%以下と周産期死亡率の3.5以下をめざしていく。	
施策の現状と課題	低体重児の出生率や周産期死亡率は妊娠期・出産期の環境など様々な要因が考えられる。妊婦が健康で安心して出産できる環境を整えるために、妊婦健康診査の受診率向上に努めるとともに、妊婦の保健相談や母親両親学級の充実など、参加しやすい事業を展開していくことが必要である。	
担当課名	衛生部・足立保健所保健予防課	
電話番号	3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	中央本町地域・保健総合支援課及び各保健センター(竹の塚・江北・千住・東部)でのファミリー学級の開催。中央本町地域・保健総合支援課及び各保健センター(竹の塚・江北・千住・東部)と区民事務所での母子健康手帳および母子保健バッグの交付。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	低体重で生まれた子どもの割合												
	定義等	人口動態統計による体重2,500g未満の出生数/年間出生数×100 ※当該年度は暫定値												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	8.3	8.3	8.3	8	-	H28		8		-			
	実績値	9.1	8.9	9.2	9.9	H28		8		-				
	達成率	91%	88%	93%	90%	90%	87%	81%	81%	-				
指標(2)	指標名	周産期死亡率												
	定義等	(妊娠22週以後死産+生後7日未満死亡)の数/(出生数+妊娠22週以後の死産数)×1,000 ※各年1~12月・人口動態統計から												
	単位	-	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	3.6	3.5	3.5	3.5	-	H28		3.5		-			
	実績値	2.7	3.4	3.8	4.2	H28		3.5		-				
	達成率	133%	130%	103%	103%	92%	92%	83%	83%	-				
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値						H28							
	実績値						H28							
	達成率						H28							

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	466,045	475,430	488,450	498,521	
人件費	70,598	73,011	79,332	74,979	
総事業費	536,643	548,441	567,782	573,500	
前年比(金額)		11,798	19,341	5,718	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1、2ともに増加傾向にあり、目標値に達していない。今後一層の努力が必要である。</p> <p>指標1、2の原因の背景として全国的に「やせ妊婦」が増えていることが課題となっている。</p> <p>妊婦自身で改善できることとして、食生活の見直しや飲酒、喫煙等があげられる。ハイリスク妊婦に対し、妊婦健康診査の受診勧奨や生活指導などを面接や訪問を通じてアプローチしていくことが不可欠である。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>母子健康手帳交付時に実施しているアンケートから支援が必要な妊婦に対し、継続的な訪問や訪問指導を実施し、飲酒、喫煙といった生活習慣の改善を啓発している。また、ファミリー学級の凝縮した講座を、共働き夫婦が参加できるように土曜日に開催し父親の育児参加につながる妊娠初期からの支援を継続していく。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	9	子どもの育ちを支える安心のしくみをつくる
施策名	9.2	乳幼児の健康を保持・増進する
施策の方向(目標)	子育て支援の一環として、安心して子育てができる環境を整えていく。乳幼児の健康保持・増進に取り組むため、疾病や異常の早期発見・予防を目的に乳幼児健康診査の受診率を向上させるとともに、妊産婦や新生児を対象とした家庭訪問による保健指導を進めていく。平成28年度までに3歳児健康診査受診率を95%以上(既に目標値を達成したため変更)、3歳児健康診査での「むし歯あり」判定の割合を15%以下、こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率(出生数に対する率)を88%とすることをめざす。(既に目標値を達成したため変更)	
施策の現状と課題	平成27年度の足立区の3歳児健康診査受診率は93.9%で、23区平均92.0%より良好である。むし歯のある3歳児の割合は14.8%と目標値に到達したが、23区の平均11.5%を依然として上回っている状況にある。むし歯については、乳幼児の保健相談などさまざまな機会に啓発を図る必要がある。赤ちゃん訪問事業を始めとした妊産婦・乳幼児相談事業は、育児不安解消や乳児の健康維持のための重要な事業であり、今後も引き続ききめ細やかな対応を図るとともに赤ちゃん訪問の訪問率を向上させる必要がある。	
担当課名	衛生部・足立保健所保健予防課	
電話番号	3880-5892	E-mail h-yobou@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	中央本町地域・保健総合支援課及び保健センター(竹の塚・江北・千住・東部)での乳児健康診査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査・健やか親子健康相談・こんにちは赤ちゃん訪問事業などを実施。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	3歳児健康診査受診率												
	定義等	3歳児健診受診者数/3歳児健診対象者数×100												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		92		92		95		95		-		H28	95
	実績値		93.5		95.2		93.9		95.4					
達成率		102%	98%	103%	100%	99%	99%	100%	100%				-	
指標(2)	指標名	3歳児健康診査で「虫歯あり」判定を受けた子の割合												
	定義等	「むし歯のある者」判定を受けた数/3歳児歯科健診受診者数×100												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		20		15.9		15		14.3		-		H28	14.3
	実績値		16.4		15.9		14.8		13.6					
達成率		122%	87%	100%	90%	101%	97%	105%	105%				-	
指標(3)	指標名	こんにちは赤ちゃん訪問事業訪問率												
	定義等	人口動態統計の出生数に対して、こんにちは赤ちゃん訪問で保健師・助産師等が訪問指導した実人数の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		85		85		85		88		-		H28	88
	実績値		83.3		84.4		87.5		86.4					
達成率		98%	95%	99%	96%	103%	99%	98%	98%				-	

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	200,368	217,316	159,676	151,989	
人件費	261,339	287,126	309,544	361,023	
総事業費	461,707	504,442	469,220	513,012	
前年比(金額)		42,735	△35,222	43,792	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1は受診勧奨や健診未受診者への訪問委託により目標値に達したと考えられる。指標2は「こんにち歯ひろば」の参加者が増加し、保護者に子どものむし歯予防を啓発する機会となっていることが、実績につながっている。指標3は訪問連絡票未提出者への電話や通知による勧奨案内を実施したが、目標値を若干下回った。里帰り等で訪問希望者が減少したことが主たる要因であるが、今後も目標値に達するよう勧奨等を継続していく。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
平成28年度に開始したASMAPによる妊産婦支援を今後も充実させていく。 指標1については平成28年6月から幼児を対象とした健診未受診者への訪問委託を開始し、受診率の向上を図っている。指標2については、歯科健診でむし歯及び要観察歯が発見された場合は、保護者に「歯科受診報告」のはがきを配付している。受診後の経過を確認することにより、むし歯の重症化予防を図っている。また、平成29年度から「妊婦歯科健診」を開始することにより、親から子へ感染する虫歯菌を防ぎ、近い未来の実績値に成果が現れることを期待する。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	9	子どもの育ちを支える安心のしくみをつくる
施策名	9.3	子どもの育ちを応援するしくみをつくる
施策の方向(目標)	保護者が就労している家庭への支援はもとより、全ての子育てで家庭が楽しく子育てができ、さらに子育てにともなう不安や負担感を減らすことができる施策を推進する。また、子育て満足度充実に向けニーズにあったサービスの提供と、子育てに必要なパートナーや家庭内の協力体制、地域における支援体制の醸成などの子育て環境の一層の充実を図る。※平成23年度評価から達成状況により指標(1)(2)の目標値を上方修正。※平成25年度の組織統合に伴う事務事業の再編により、指標(3)を「16.3子どもの就学を支える」から移行した。	
施策の現状と課題	核家族化や父親の長時間労働などから、母親がひとりで子育てを担っている状況があり、多くの母親が子育てにおいて苦労や不安を感じている。一方、急速な少子化の進行は社会経済全体に大きな影響を与えることから、従来の取り組みに加え、パートナーの積極的な育児・子育てへの参加を促すため、働き方の見直しによるワーク・ライフ・バランスや男女共同参画社会の実現への取り組みが求められている。今後はさらに、社会全体で子育てに伴う不安や負担感を少しでも軽減し、安心して出産し、子育てができるしくみをつくる必要がある。	
担当課名	子ども家庭部・子ども政策課	
電話番号	03-3880-5266	E-mail kosodate@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	関係各課(こども支援センターげんき、子ども施設入園課、障がい福祉センター、住区推進課、保健予防課、教育委員会、社会福祉協議会等)と事業の進捗や共同事業の実施等の連携を図っている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	子育てに対する満足度												
	定義等	子育て世代を対象としたアンケートにおいて、「子育てを楽しんでいると感じることが多い」と回答した人の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		70		70		70		70		-			
	実績値		70.1		64.3		62.4		56.7				H28	70
達成率		100%	100%	92%	92%	89%	89%	81%	81%					-
指標(2)	指標名	子育て支援事業に協力する会員の数												
	定義等	ファミリーサポートセンター事業提供会員数+子育てホームサポーター認定者数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		1,300		1,300		1,400		1,500		-			
	実績値		1,243		1,342		1,323		1,374				H28	1,500
達成率		96%	83%	103%	89%	95%	88%	92%	92%					-
指標(3)	指標名	個別面接相談の終結率												
	定義等	終結人数/相談人数												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		60		60		60		68		-			
	実績値		43		49		42		48				H28	68
達成率		72%	63%	82%	72%	70%	62%	71%	71%					-

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	15,895,291	16,138,652	16,194,837	16,171,195	
人件費	616,299	694,416	746,347	764,938	
総事業費	16,511,590	16,833,068	16,941,184	16,936,133	
前年比(金額)		321,478	108,116	△5,051	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>【指標(1)】子育てを楽しんでいると感じることが多いと回答した人が5割以上いるものの前年度の実績を下回った。子育てを楽しんでいると感じることが多いと回答しなかった人の約3割がその理由として「親の言うことや注意したことをきかない」を上げている。</p> <p>【指標(2)】ホームサポーター養成講座を2回実施し、数は増加した。</p> <p>【指標(3)】個別面接相談の終結率は、目標を達成しなかったものの27年度よりは向上した。不登校や集団不適應等、解決までに時間を要する困難事例が増えている。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>昨年度の法定記載事項に今年度の任意記載事項を加えて策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、出産前から就学前まで切れ目なく安心して子育てができるようにソフト、ハード両面から環境整備を進めていく。また、指標(1)の実績低下の理由に見られるように家庭での教育力低下に起因する様々な課題に対応するため、家庭教育の観点から地域社会全体で子育て家庭を支える仕組みづくりに努める。</p>
--	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3752	幼児発達支援室運営事業	15,941	113,529	129,470	現状維持	障がい福祉センター	A
3771	子育て支援事業管理事務	14,632	12,962	27,594	現状維持	子ども政策課	B
3772	子育て支援推進事業	8,165	28,933	37,098	現状維持	子ども政策課	A
3780	児童手当の支給事業	10,429,895	88,497	10,518,392	現状維持	親子支援課	A
3781	子ども医療費助成事業	3,138,908	53,933	3,192,841	現状維持	親子支援課	A
3782	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	917,093	9,505	926,598	現状維持	子ども政策課	A
3784	幼稚園就園奨励事業	888,732	4,321	893,053	現状維持	子ども政策課	A
3805	あだち子育て応援隊事業	175,946	11,293	187,239	現状維持	こ・こども家庭支援課	A
3808	あだちほっとほーむ事業	651	6,109	6,760	統合・終了	こ・こども家庭支援課	A
3812	こどもショートステイ事業	23,755	10,429	34,184	現状維持	こ・こども家庭支援課	A
16106	子育てサロン管理運営事務	40,671	9,505	50,176	改善・変更	住区推進課	A
18672	(旧) こども家庭支援センターの管理事業	23,989	5,751	29,740	現状維持	子ども政策課	C
18696	こどもと家庭支援事業	24,861	371,599	396,460	拡充	こ・教育相談課	A
18735	こども支援センターげんき運営事務	26,609	34,684	61,293	現状維持	こ・支援管理課	B
20935	幼稚園施設型給付事業	440,480	3,024	443,504	現状維持	子ども政策課	A
20942	幼稚園地域子ども・子育て支援事業	867	864	1,731	現状維持	子ども政策課	C
合計 16 事業		16,171,195	764,938	16,936,133			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	9	子どもの育ちを支える安心のしくみをつくる
施策名	9.4	子育てと仕事が両立できるしくみをつくる
施策の方向(目標)	子育て環境の整備と待機児童の解消を図るため、認証保育所の誘致、家庭的保育事業(保育ママ)の計画的増員を積極的に進めていく。また、延長保育や産休明け保育、一時保育、年末保育等の特別保育を充実していく。学童保育については、増室と合わせ、児童館機能の向上やあだち放課後子ども教室との連携、放課後の過ごし方の情報提供を行うことにより、待機児童の解消を図っていく。	
施策の現状と課題	保育所については定員拡大を進めているが、大規模開発や沿線開発などにより低年齢児の需要が増加し待機児童率は2%台で停滞している。施設整備にあたっては、一定の要件を満たす用地の確保や、保育人材の確保が一層困難となっている。さらに家庭的保育は、給食提供等の課題を抱え、当面新規整備が困難な状況にある。加えて、今後3歳児の受け入れ定員の不足が懸念される地域がある。また、学童保育については、平成27年度から利用対象が小学校6年生まで拡大され、学童保育の需要が増大している。	
担当課名	子ども家庭部・待・子ども施設整備課	
電話番号	03-3880-5712	E-mail kodomo-seibi@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	発達支援児の保育については、障がい福祉センターの専門家の意見を基に発達支援委員会において方針を出している。また、平成18年度から保育料の徴収率を上げるため、福祉管理課に3ヵ月以上滞納している世帯に対する保育料徴収を依頼し、徴収率を高めている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	保育所の待機児率																
	定義等	待機児数÷保育定員数(認可保育所+認証保育所+小規模保育施設+家庭的保育事業)																
	単位	%		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値				
	目標値	1		1		1		0.5		-		H28		0.5				
	実績値	2.5		2.7		2.5		2.3										
達成率	40%		20%		37%		19%		40%		20%		22%		22%			
指標(2)	指標名	学童保育室の待機児率																
	定義等	待機児数÷入室申請者数																
	単位	%		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値				
	目標値	1.5		1.5		1.5		1.5		-		H28		1.5				
	実績値	1.5		0.9		3.9		3.4										
達成率	100%		100%		167%		167%		38%		38%		44%		44%			
指標(3)	指標名																	
	定義等																	
	単位	%		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値				
	目標値													H28				
	実績値																	
達成率																		

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	13,708,862	15,628,413	18,228,530	19,854,086	
人件費	7,623,327	7,051,285	6,736,695	6,505,331	
総事業費	21,332,189	22,679,698	24,965,225	26,359,417	
前年比(金額)		1,347,509	2,285,527	1,394,192	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
【指標1】平成27年度に定員を485人拡大したが、大規模住宅開発があった地域を中心として0~1歳児の保育需要が大幅に伸びたため、28年度の待機児童数は16人の減(306人)、待機児率は0.2ポイント減にとどまった。28年度は新規整備に加え認証保育所の認可化を実施するなどし、定員を493人拡大したが、29年度は低年齢児の保育需要が更に急激に伸びたことにより待機児童数は68人の増(374人)、待機児率は0.4ポイント増となった。【指標2】学童保育室の待機児童率は、平成27年度から対象が小学6年生まで拡大されたため大幅に増えたが、増室や定員の弾力化などにより、27年度比では若干減少した。	他自治体の状況や女性の就業率の動向等を踏まえ、よりの確かな需要予測の手法を検討する。また、金融機関等と連携した用地確保や、保育士確保・定着対策を引き続き実施し、整備計画の確実な実現を図る。さらに、小規模保育等の卒園後の受け皿施設の設定等を行い、多様な保育の利用を促進していく。学童保育については地域ニーズに基づく学童保育室の整備と合わせ、補完策として児童館の開館時間延長や入退室メール配信サービスを拡大する。また、ランドセルで児童館や放課後子ども教室など、学童保育以外に放課後の過ごし方に関する情報提供を積極的にを行いながら、小学生の安全な居場所作りを進めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 26 事業		19,854,086	6,505,331	26,359,417			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	9	子どもの育ちを支える安心のしくみをつくる
施策名	9.5	児童虐待などの養育困難をなくす
施策の方向(目標)	子どもが安全な環境で安心して生活できるために、何らかの課題のある家庭の養育を支援する。要保護児童対策地域協議会を中心に地域の関係機関等との連携により早期発見のネットワークを強化し、虐待を予防する。通告により、子どもの安全確認を原則24時間以内に行い、親が主体的に養育を見直していけるよう援助する。さらに、虐待を受けた子どもの心理的治療、親への再発防止に取り組み、児童虐待の無い、健やかに子どもを生み育てる環境をつくる。年度を越えて対応する相談ケースがあることから、平成23年度に指標1の目標値を下方修正した。	
施策の現状と課題	こども支援センターげんきこども家庭支援課への児童相談件数は、平成26年度に初めて2000件を超え、以後は毎年2000件以上となっている。そのうち児童虐待相談は、平成26年度をピークに27年度、28年度と少しずつではあるが減少してきており、逆に児童虐待以外の相談が増加している。児童虐待に至る前に、子育てに関する困難な状況の相談をすることができる体制づくりに、取り組んでいくとともに、地域の関係機関との連携により、必要な支援を早期に実施できる仕組みづくりが課題である。	
担当課名	子ども家庭部・こ・こども家庭支援課	
電話番号	03-3852-3535	E-mail kodomo-genki@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	子ども政策課、子ども施設入園課、福祉事務所、障がい福祉センター、小中学校、住区推進課、保健センターなど子育て関連所属を要保護対策地域協議会のメンバーに加え、児童虐待や養育困難家庭の早期発見・早期解決のため、連携協力体制を取っている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	児童虐待解決率												
	定義等	虐待解決数(児童相談所への送致や訪問指導により、虐待を起こす要因が解消された数)÷虐待件数												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		98		98		98		98		-			
	実績値		75		76		65		64		H28		98	
達成率		77%	77%	78%	78%	66%	66%	65%	65%			-		
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値											H28		
	実績値											H28		
達成率											H28			
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値											H28		
	実績値											H28		
達成率											H28			

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,099	1,085	1,766	5,259	
人件費	78,640	100,889	114,093	133,942	
総事業費	79,739	101,974	115,859	139,201	
前年比(金額)		22,235	13,885	23,342	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>近年、児童虐待の啓発事業や、社会的な関心の高まりにより、児童虐待の通告件数は、増加している。足立区では、通告件数は、平成26年度をピークに、2年連続減少してきているが、平成28年度も800件近い件数となっており、引き続き通告に対しては、高い危機感を持って対応にあたっていく。</p> <p>平成28年度は、通告件数は前年度より若干減少しているが、虐待件数は前年度より増加し、児童虐待解決率は前年度より1ポイント減少してしまった。これは、虐待を引き起こす直接の要因が解消された後も、養育困難な状況が解決するまで、職員が関わる件数が増えてきていることが背景にある。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>平成28年の児童福祉法の一部改正により、市区町村は、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行うといった子ども家庭支援全般に係る業務を行うことが求められている。</p> <p>今後も、地域の関係機関との更なる連携強化を図りながら、児童虐待の予防、早期発見、再発防止など一連の対応を円滑に行っていく必要がある。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	9	子どもの育ちを支える安心のしくみをつくる
施策名	9.6	ひとり親家庭の自立を支援する
施策の方向(目標)	児童扶養手当など各種手当給付や子ども医療費助成・ひとり親医療費助成等を通して、子育て家庭への経済的負担の軽減を図る。さらに、区の大きな課題である子どもの貧困を解決していくには、相対的貧困率が50%を超えるひとり親家庭への支援が急務である。安定した就労を促進するため、ひとり親家庭自立支援プログラム策定員とハローワーク等との連携のもと、就職や技能習得などに向けた支援を強化し、スキルアップと経済的自立を後押しする。	
施策の現状と課題	ひとり親家庭等に支給される手当の中でも児童扶養手当は中心的なものであり、ひとり親家庭等になったという生活環境の急激な変化を一定程度緩和し、自立を視野に入れられる生活の安定を支援している。また、生活保護制度も本来自立への過程において活用されるものであるため、就労することによって、これらの経済的給付制度から離脱し自立した生活を営むことが望まれる。ひとり親家庭は、就労に関する情報や経験の不足、育児や生計をひとりで担わなければならない等、非常に困難な状況に置かれている。様々な支援を多面的に進めることが課題である。	
担当課名	福祉部・親子支援課	
電話番号	03-3880-5883	E-mail oyakoshien@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	足立福祉事務所生活保護指導課の足立就職支援コーナーにひとり親家庭の就労相談を依頼している。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	児童扶養手当受給世帯の生活保護受給率												
	定義等	児童扶養手当受給世帯における生活保護世帯の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		17		16		16		15		-			
指標(2)	実績値		19		19		19		19				H28	15
	達成率		89%	79%	84%	79%	84%	79%	79%	79%				-
	指標名	ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業実施による就職率												
指標(3)	定義等	ひとり親家庭自立支援プログラム策定者数のうち、就職者数の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		80		80		80		80		-			
	実績値		90		80		62		75				H28	80
達成率		113%	113%	100%	100%	78%	78%	94%	94%					-
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
実績値												H28		
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	5,693,891	5,548,455	5,459,632	5,424,765	
人件費	150,007	142,163	159,130	178,456	
総事業費	5,843,898	5,690,618	5,618,762	5,603,221	
前年比(金額)		△153,280	△71,856	△15,541	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
自立支援プログラム策定者4人(区外転居など策定途中で対象ではなくなった2人は含まず)中、就職者は3人だった。残る1人は、現在も活動中である。指標の設定当時と比べ、自立に向けた支援が充実し、就職・転職前に資格取得を目指し、就労支援給付金(給付金)を受給する方が増加している。25年度までは策定者数(30人)が給付金受給者数(20人)を上回っていたが、28年度は給付金受給者45人、策定者4人となっている。経年により指標が現状と合致しないため、現在の指標は28年度までとする。新基本計画の開始と合わせ、29年度より新たな指標にする。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
ひとり親家庭の父または母は、就労と子育てという役割をひとりで担っているうえ、Wワークなど様々な状況により、日々の生活や時間に追われ、自らのスキルアップに関する情報を収集する時間を確保することが困難である。そのため、必要な情報を整理し、提供する必要がある。29年度は、ひとり親家庭の様々な状況を想定し、就労支援に関する給付金や制度等の内容や活用モデル等をわかりやすくまとめた冊子を作成し、手当受給世帯に郵送する。さらに、就労支援に関する講座も開催するなど、個々の状況に応じた就労を目指す方法を具体的に提案し、ひとり親家庭の生活の安定と向上に繋げていく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	10	高齢者が安心して暮らし続けられる社会をつくる
施策名	10.1	高齢者の健康を保持・増進し、社会参加を進める
施策の方向(目標)	<p>高齢者がいきいきと地域で生活をするためには、健康であることが重要である。今後ますます高齢者が増加するなか、閉じこもりの予防や認知症の方への支援、高齢者が生きがいを持って生活できるよう、身近なところの居場所づくりや、健康づくり、介護予防事業を積極的に推進していく。</p> <p>また、元気な高齢者が虚弱な高齢者の支援を行う担い手としての期待も大きく、社会参加することで社会的役割を持ち活動することで、生きがいや高齢者自らの介護予防につなげていく。</p>	
施策の現状と課題	<p>足立区の要介護認定者数は、高齢化の進展に伴い、毎年増え続けている。今後、前期高齢者より後期高齢者が多くなると推計されており、地域で支えるしくみづくりが求められている。加えて、介護保険制度の改正に伴うあらたな介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行に向け、準備が必要となる。</p> <p>また、高齢者が生きがいを持って生活を送れるように、老人クラブの先進的活動の支援や悠々館等での交流会などを充実し、高齢者の社会参加の機会の拡大を図っていくことが課題である。</p>	
担当課名	福祉部・高齢福祉課	
電話番号	03-3880-5886	E-mail k-service@city.adachi.tokyo.jp
担当課内協働	介護予防事業については、介護保険課、スポーツ振興課、地域文化課との連携により実施している。また、住区推進課において高齢者の交流・連携の場を整備運営している。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	要介護・要支援認定を受けていない高齢者の割合												
	定義等	年度末の要介護・要支援未認定者数÷65歳以上人口												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		83		82		82		82		-		H28	82
	実績値		81.6		81.4		80.8		80.9					
達成率		98%	100%	99%	99%	99%	99%	99%	99%					
指標(2)	指標名	悠々会館等年間利用回数												
	定義等	年間延べ利用人数÷60歳以上人口												
	単位	回	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		4.8		4.85		4.9		4.95		-		H28	4.95
	実績値		4.18		4.15		4.24		4.3					
達成率		87%	84%	86%	84%	87%	86%	87%	87%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	552,873	576,393	579,221	692,917	
人件費	141,025	186,457	197,265	155,726	
総事業費	693,898	762,850	776,486	848,643	
前年比(金額)		68,952	13,636	72,157	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>要支援要介護認定者は、平成27年度末から1,229人増の32,313人(29.3月末)である。介護認定を受けていない人の割合は、0.1ポイント増となっているが、人口推計によると今後も後期高齢者の割合が増えていくと見込まれており、要介護者状態になる高齢者が増加すると推測される。目標を達成するためには、早期からの介護予防への取り組みが重要である。</p> <p>悠々会館等の利用実績は、朝の健康体操など日常的に参加しやすい事業に取り組んだことで、それ以外の教室・行事等に参加する利用者が増加した。また、健康麻雀教室を積極的に行っている住区センターでは新規の男性利用者が増加している。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>介護予防事業では、今後増加する見込みの後期高齢者に対する早期からの介護予防の重要性が高まっており、介護予防事業のさらなる充実を図っていく。</p> <p>悠々会館等では、単身高齢者等の孤立対策として「住区de団らん」やその他事業を実施しているが、利用者の固定化が見られるため、PRの工夫やメニューの開発が必要である。また、住区センターの機能を生かした多世代交流などの事業を推進し、新規利用者の拡大を図っていく。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	10	高齢者が安心して暮らし続けられる社会をつくる
施策名	10.2	介護保険サービスを適切に提供する
施策の方向(目標)	介護保険は、国民の共同連帯の理念に基づいた社会保険である。人口減少社会において、高齢者の尊厳の保持を基本に、要介護状態となっても、適切な在宅サービスや施設サービスを受けながら、住み慣れた地域での生活を支援する。介護サービスに対する苦情のうち、解決を望んだ利用者等の苦情について100%の解決をめざす。さらに平成28年度までに、自立支援により要介護状態が軽減する高齢者の人数を2,200人まで高めることをめざす。 ※平成25年度から、指標2の平成28年目標値を2,200人に下方修正する。	
施策の現状と課題	平成29年3月末現在の第1号被保険者の要介護認定者数は32,313人となっており、区の高齢者数(65歳以上)の19.1%となっている。認定者数は年々増加し、平成28年度の介護サービス給付費は地域支援事業費を含めて、およそ493億円となっている。要介護高齢者の増加に伴い、今後も介護サービス給付費の増加が見込まれる。また、介護サービスの質の向上は保険者としての責務である。サービスに対する利用者等からの苦情のうち、解決を望んだ利用者等の苦情は100%解決する必要がある。	
担当課名	福祉部・介護保険課	
電話番号	03-3880-5887	E-mail kaigo@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	全庁的な情報機器管理・業務システム管理について、介護保険課負担分の予算を情報システム課に執行委任している。また、地域支援事業については、予算を高齢福祉課課に予算配付している。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	苦情解決を望んだ人に対する苦情解決率												
	定義等	苦情解決した人/介護保険課・社会福祉協議会に苦情解決を望んだ人												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		100	100	100	100	100	100	100	100	-	H28	100	
	実績値		100	100	100	100	100	100	100	100			-	
	達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%			-	
指標(2)	指標名	要介護状態が改善された人数												
	定義等	介護サービスの提供により身体状況が改善された人数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	-	H28	2,200	
	実績値		1,935	1,810	1,788	1,788	1,788	1,912	1,912	1,912			-	
	達成率		88%	88%	82%	82%	81%	81%	87%	87%			-	
指標(3)	指標名	軽度者のうち要介護状態が改善された人数												
	定義等	介護サービスの提供により身体状況が改善された人数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		490	500	510	510	510	520	520	520	-	H28	520	
	実績値		504	479	443	443	443	486	486	486			-	
	達成率		103%	97%	96%	92%	87%	85%	93%	93%			-	

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	52,112,281	54,050,805	56,933,054	60,903,786	
人件費	463,460	376,757	347,280	370,571	
総事業費	52,575,741	54,427,562	57,280,334	61,274,357	
前年比(金額)		1,851,821	2,852,772	3,994,023	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<指標1> 関係機関と協力し、苦情報告のあった12件は、すべて解決済みである。
<指標2及び指標3> 要介護認定者数が年々増加する中で、平成27年度実績との比較では、指標2で124人、指標3で43人増加した。平成27年度は要介護状態が悪化した人が、24.96%だったが、平成28年度は、24.31%と約0.6%減少し、幾分、軽度化の傾向がみられた。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数も年々増加し、保険給付費のさらなる増加が見込まれる。今後は、さらに介護予防の増進を図るとともに、ケアプランチェックや介護事業所への指導を強化し、介護サービスの適正化に努めていく。また、平成26年度に策定した「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」に基づき、高齢者が、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護、医療、予防、生活支援、住まいを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を推進していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3662	地域福祉振興基金積立金	2,523,595	432	2,524,027	現状維持	福祉管理課	A
3691	特別養護老人ホーム等の整備助成事業	148,230	25,923	174,153	拡充	介護保険課	A
3693	介護保険事業者支援施設等の管理運営事業	23,840	25,923	49,763	改善・変更	高齢福祉課	B
3694	軽費老人ホームの管理運営事業	71,892	6,913	78,805	改善・変更	高齢福祉課	A
3704	介護保険事務	41,290	10,715	52,005	現状維持	介護保険課	B
3705	介護保険特別会計繰出金	7,770,245	86	7,770,331	現状維持	介護保険課	A
4245	介護保険一般事務	365,918	65,977	431,895	現状維持	介護保険課	B
4257	地域包括支援センターの管理運営事業	737,618	7,777	745,395	現状維持	介護保険課	A
4266	国庫支出金等の返還金	99,203	86	99,289	現状維持	介護保険課	B
4267	一般会計繰出金	118,325	86	118,411	現状維持	介護保険課	B
4268	介護保険料徴収事務	16,082	45,950	62,032	現状維持	介護保険課	A
4269	第1号被保険者保険料還付金	17,892	17,282	35,174	現状維持	介護保険課	B
4270	要介護認定事務	347,031	84,030	431,061	現状維持	介護保険課	A
4273	介護保険給付準備基金積立金	433,959	86	434,045	現状維持	介護保険課	A
4274	介護保険システム開発事務	49,637	10,369	60,006	現状維持	介護保険課	A
10377	介護保険給付事務	48,115,216	56,838	48,172,054	現状維持	介護保険課	A
21040	在宅医療・介護連携推進事業	3,609	6,049	9,658	拡充	介護保険課	A
21042	認知症施策推進事業	20,204	6,049	26,253	拡充	介護保険課	A
合計18事業		60,903,786	370,571	61,274,357			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	10	高齢者が安心して暮らし続けられる社会をつくる
施策名	10.3	高齢者の在宅生活を支援する
施策の方向(目標)	介護が必要な高齢者が、できる限り住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、介護予防に重点を置いた在宅サービスの提供や住まい確保の支援などの充実を目指す。平成26年度から「あんしんネットワーク」事業と「孤立ゼロプロジェクト」を統合し、「絆のあんしんネットワーク」として、地域包括支援センターを中心に町会・自治会、民生委員、絆のあんしん協力員、絆のあんしん協力機関(事業者)が連携したネットワークにより、地域で支えあう「お互いさまのまちづくり」に取り組む。	
施策の現状と課題	平成29年4月現在、区の高齢化率は24.7%となっており、今後さらに加速し、同時に高齢者の独居世帯、高齢者のみ世帯も増加すると考えられる。高齢者が安心して地域で暮らし続けるためには、在宅で生活できるサービスを充実させていく必要がある。見守り等地域のボランティアで対応するものや自費で対応するものなど、行政と区民の役割分担を明確にし、全体として高齢者に供給するサービスの量と質を安定的に確保していくことが課題である。	
担当課名	福祉部・高齢福祉課	
電話番号	03-3880-5257	E-mail k-service@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	地域で自立した生活を送れるよう支援することについては足立福祉事務所、住まいの支援については住宅課、高齢者の見守り支援等について絆づくり担当課と協働している。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	絆のあんしんネットワークの活動実績												
	定義等	絆のあんしんネットワークによる通報で見守りなどにつながった件数												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		630		640		1,100		1,300		-		H28	1,300
	実績値		767		934		1,187		1,387					
達成率		122%	59%	146%	72%	108%	91%	107%	107%				-	
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	816,110	742,603	756,540	782,260	
人件費	132,629	128,939	138,986	119,906	
総事業費	948,739	871,542	895,526	902,166	
前年比(金額)		△77,197	23,984	6,640	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標は、平成28年度末における継続した見守り・声かけ・話し相手などの支援を行っている件数。平成25年度から取り組んでいる孤立ゼロプロジェクト実態調査の進捗に伴い、町会・自治会や「絆のあんしん協力員」をはじめとした多くの区民に地域包括支援センターが認知されたことで、実績値が伸びている。加えて、平成27年度からは地域包括支援センターによる孤立のおそれがある世帯への定期的なアセスメントが本格的に開始したことで、地域包括支援センター職員による支援対象者が増加し実績値が伸びた。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>いくつになっても地域の人との交流を図り、生きがいをもって様々な地域活動に参加できる「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」の実現を目指すため、「絆のあんしんネットワーク」の活動を充実させていく必要がある。そのために、地域包括支援センターを中心に町会・自治会、民生・児童委員、絆のあんしん協力員・協力機関が連携し、顔の見える関係づくりを強化し活動を活発化していく。また、孤立ゼロプロジェクトを取り入れた足立区版地域包括ケアシステムを構築するため、関係各所と連携していく。</p>
---	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3685	要介護高齢者家族会の育成支援事業	137	1,728	1,865	現状維持	高齢福祉課	B
3687	身の回り応援隊事業	463	864	1,327	改善・変更	高齢福祉課	B
3690	地域包括支援センター運営事業	53,009	9,505	62,514	現状維持	高齢福祉課	A
3695	高齢者訪問理美容・寝具乾燥事業	9,586	5,739	15,325	現状維持	高齢福祉課	B
3697	高齢者日常生活用具給付事業	5,826	9,356	15,182	現状維持	高齢福祉課	B
3698	高齢者福祉電話設置事業	722	1,728	2,450	縮小	高齢福祉課	C
3700	緊急通報システムの設置事業	20,812	11,591	32,403	現状維持	高齢福祉課	B
3701	配食サービス促進事業	4,144	2,160	6,304	現状維持	高齢福祉課	B
3702	高齢者住宅改修給付事業	45,611	8,135	53,746	現状維持	高齢福祉課	B
3703	紙おむつの支給事業	55,847	5,185	61,032	現状維持	高齢福祉課	B
3759	老人ホーム入所措置事業	278,585	33,462	312,047	改善・変更	高齢福祉課	A
4002	シルバーピア管理事務	224,102	14,035	238,137	改善・変更	建・住宅課	A
4003	高齢者向け優良賃貸住宅助成事業	19,616	2,592	22,208	現状維持	建・住宅課	B
4258	高齢者紙おむつの支給事業	49,633	5,185	54,818	現状維持	介護保険課	B
4259	家族介護慰労事業	800	432	1,232	改善・変更	介護保険課	B
4262	住宅改修支援事業（理由書作成）	142	432	574	現状維持	介護保険課	B
10729	集合住宅高齢者総合支援事業	12,234	432	12,666	現状維持	高齢福祉課	A
17234	老い支度啓発事業	0	864	864	休止・終了	高齢福祉課	B
21160	地域包括ケアシステム推進事業	991	6,481	7,472	現状維持	高齢福祉課	A
合計 19 事業		782,260	119,906	902,166			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	10	高齢者が安心して暮らし続けられる社会をつくる
施策名	10.4	高齢者の権利を守るしくみを充実する
施策の方向(目標)	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らしてつづけていくために、高齢期前からの老い支度への取り組みを啓発していく。また、認知症や障がいなどにより判断能力が不十分になった方などに、成年後見制度や日常生活自立支援事業などの制度を効果的に活用し支援を行っていく。また、高齢者虐待についても迅速・適切に対応していく。平成28年度までに、認知高齢者等の権利擁護に大きな役割を担う成年後見制度の認知率の向上をめざす。	
施策の現状と課題	区では、平成27年度より成年後見制度の申立費用助成及び後見費用助成を開始した。また、平成28年度から高齢福祉課に成年後見制度推進係を新設し、成年後見制度の利用促進を進めていくための体制を充実させた。今後も虐待対応やひとり暮らし高齢者支援の中核制度として、広く区民に周知を図るとともに、今後の地域包括ケアシステムを構築する中において、高齢者の権利擁護の視点を確立させていくことが重要である。	
担当課名	福祉部・高齢福祉課	
電話番号	03-3880-5982	E-mail k-service@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	介護保険課と協働し高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会を開催している。権利擁護センターあだちと協働で、成年後見制度の支援事業を実施している。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	成年後見制度認知率												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		52		54		54		54		-		H28 54	
	実績値		55.1		55.7		57.4		59.8					
達成率		106%	102%	103%	103%	106%	106%	111%	111%					
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	20,081	38,306	29,659	28,012	
人件費	59,867	60,462	65,945	86,171	
総事業費	79,948	98,768	95,604	114,183	
前年比(金額)		18,820	△3,164	18,579	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>成年後見制度の認知率は59.8%となり、前年度比2.4%増となった。特に50代の女性は72.2%と高い認知率であり、後期高齢期の親を抱え、今後の制度活用が必要と考えられる世代への成年後見制度の浸透が図られてきたと思われる。平成28年度成年後見制度講演会についても40~50歳代の参加者が前年度比約1.5倍に増加した。</p> <p>経年で見ると、平成25年度以降、制度の認知率は上昇している。これは、成年後見制度講演会や小規模講座、親族後見向け講座の実施、あだち区民後見人出張説明会開催等の広報活動の効果と考えられる。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>単身高齢者および高齢者のみ世帯の増加や高齢化に伴う認知症の方への対応等により、権利擁護の重要性は今後更に高まっていく。</p> <p>平成27年度から開始した本人・親族申立て費用助成についても、利用者は増加しており、今後も制度周知と共に利用促進を図っていく。</p> <p>また、今後の制度利用者の増加を見据え、区民に身近なあだち区民後見人の養成を引き続き行っていくと共に、区民後見人の活用充実に繋がる社協における法人後見の仕組みを構築していく。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	11	障がい者が安心して暮らし続けられる社会をつくる
施策名	11.1	障がい者の日常生活を支援して社会参加を進める
施策の方向(目標)	障がい者が地域で自立し、安心して生活できるよう、福祉サービスの充実を図る。また、障害者権利条約及び障害者基本法、障害者差別解消法等の趣旨をふまえ、障がいの有無にかかわらず誰もがあたりまえに社会生活を営めるよう、意思疎通支援や移動支援等を充実させ、障がい者の社会参加を進めていく。さらに、多様化する障がいに対する支援にも取り組んでいく。今後も障がい福祉サービスと地域生活支援事業の必要な量の確保と質の向上に努め、平成28年度に第4期障がい福祉計画等に基づくサービス見込量目標値の23項目以上の達成をめざす。	
施策の現状と課題	障がい者(児)が自己選択・自己決定のもとに社会活動に参加し、社会の一員として地域で生活していくことが重要である。そのためには、自己決定の下、地域生活を支える在宅サービスや施設通所支援、社会参加に不可欠な諸事業の充実が必要となる。平成29年度は、第4期障がい福祉計画を推進するとともに、足立区基本構想・基本計画に関連付けられた次期障がい福祉計画、障がい児福祉計画・障がい者計画の策定を進めていく。また、障害者差別解消法に基づく施策の具体化に向けて全庁をあげて引き続き取り組んでいく。	
担当課名	福祉部・障がい福祉課	
電話番号	03-3880-5407	E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	足立福祉事務所、障がい福祉センター、中央本町地域・保健総合支援課、こども支援センターげんき、総務課、人材育成課、就労支援課	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	障がい福祉計画目標値達成事業数												
	定義等	障がい福祉計画数値目標のうち、目標値を達成した項目数												
	単位	項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		20		21		21		23		-		H28	23
	実績値		16		22		22		22					
達成率		80%	70%	105%	96%	105%	96%	96%	96%				-	
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	14,572,851	15,703,303	16,297,866	17,620,786	
人件費	966,500	955,551	997,839	971,676	
総事業費	15,539,351	16,658,854	17,295,705	18,592,462	
前年比(金額)		1,119,503	636,851	1,296,757	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
障がい者自立支援給付事業の支給量は、28年度も大きく増加した。その中でも障がい児に対する放課後等デイサービス事業、障がい者が利用する就労系事業及び移動支援事業が大きく支給量を伸ばしている。29年度から国が就労継続支援A型事業と放課後等デイサービス事業に対して具体的なサービス提供体制に対する基準を設けたために、放課後等デイサービス事業については利用者の伸びの低減、就労継続支援A型事業については利用者の減少が予想され、今後注目していく。また、地域移行に関する事業と成年後見制度については利用の低迷が目立つため、利用促進を図っていく。	障害者差別解消法が平成28年4月に施行されたものの、依然として障がい者差別と思われる事象が発生している。今後も第一義的には区職員に対する啓発を引き続き進めるとともに、就労関連部門や教育関連部門、人権関連部門と連携し、障がいを理由とする差別の解消と共生社会の実現のため、あらゆる機会を通じて取り組んでいく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 25 事業		17,620,786	971,676	18,592,462			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	11	障がい者が安心して暮らし続けられる社会をつくる
施策名	11.2	障がい者の生活機能に適合した施設を増やす
施策の方向(目標)	平成19年に開設した地域移行型の身体及び知的障がい者入所施設が機能するためには、「グループホーム等の居住の場」や「通所施設等の日中活動の場」の確保が不可欠である。また、精神障がい者の地域移行先としてもグループホームは重要であり、引き続き、民間事業所への支援を通じ、施設整備を推進していく。また、障がい者の多様化するニーズに的確に対応していくため、障がい種別・程度に適合した施設整備に取り組む。	
施策の現状と課題	障がい福祉サービスは、自らが選択し契約する仕組みになっているが、社会資源の確保が需要に追いつかず、必ずしも実現に至っていない。また、施設数・定員の充足に加え、利用者のニーズ(施設の機能・立地等)に合致するような施設の整備が重要である。障がい者の生活機能に適合した施設の整備促進のため、障がい者施設を整備する法人に対する整備費等の一部の助成を行っている。またあわせて、施設運営費に対する助成も行っている。今後は、施設運営法人助成制度をより透明性の高いしくみへと改変し、施策の効果・効率性を高めていく必要がある。	
担当課名	福祉部・障がい福祉課	
電話番号	03-3880-5708	E-mail s-fukusi@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	地域自立支援協議会と各部会を通じて障がい福祉センターと連携を図り、障がい者施策の充実に努めている。精神障がい者施策の所管である衛生部中央本町地域・保健総合支援課と協働し、連携して施策推進に取り組んでいる。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	通所施設整備(定員数)												
	定義等	区内の身体障がい者、知的障がい者の通所施設の定員												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		1,172		1,230		1,350		1,370		-	H28		1,370
	実績値		1,230		1,250		1,352		1,409			H28		1,370
	達成率	105%	90%	102%	91%	100%	99%	103%	103%			H28		-
指標(2)	指標名	グループホーム整備(定員数)												
	定義等	区内の障がい者グループホームの定員												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		289		308		327		346		-	H28		346
	実績値		268		286		307		318			H28		346
	達成率	93%	77%	93%	83%	94%	89%	92%	92%			H28		-
指標(3)	指標名	区内入所施設からの地域移行人数												
	定義等	知的障がい者の地域移行状況を図ることができるため実数を計上												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		6		6		6		6		-	H28		6
	実績値		5		5		1		4			H28		6
	達成率	83%	83%	83%	83%	17%	17%	67%	67%			H28		-

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,146,521	1,280,017	1,297,325	1,583,162	
人件費	22,860	24,342	26,393	25,265	
総事業費	1,169,381	1,304,359	1,323,718	1,608,427	
前年比(金額)		134,978	19,359	284,709	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>指標1は、対象期間中に区の計画する施設の開設はなかったが、民間法人による就労系事業所の新規開設(3箇所)等があり、目標を上回った。指標2は、4ユニット計20人分の新規開設および既存施設の定員増があり、閉鎖2ユニット計9人分を差し引いてもなお11人の定員増加を達成できた。目標値には届かなかったが、着実に整備が進捗している。指標3は、知的障がい者入所施設による各種支援の結果、4名の地域移行の実績を上げられた。目標値は若干下回ったが、一定の成果が達成できたと評価できる。なお、27年度の指標2の実績値に誤りがあったため、実態に合わせて訂正した(301人→307人)。</p>	<p>26年度に策定した「足立区障がい者通所施設整備方針」に基づき通所施設の整備を進めているが、毎年度の需要調査の結果や既存施設の受け入れ状況等を総合的に分析し、整備方針の一部変更を適宜検討していく(整備対象地区や施設定員数等)。グループホームについては、立地場所の偏在(西部地区、千住地区が空白)の解消、重度者向けのグループホームの整備促進が重点課題である。また、国の指針により32年度までに地域生活支援拠点の整備が求められている。29年度に予定されている障がい者計画の策定にあわせ、グループホームおよび地域生活支援拠点の整備方針・計画も策定していく。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	11	障がい者が安心して暮らし続けられる社会をつくる
施策名	11.3	身体・知的障がい者が生きがいをもって働ける就労支援と自立への相談支援を進める
施策の方向(目標)	自分自身の力を発揮し、自立・社会参加が出来るよう就労コーディネーターを活用し、就労に結びつく人材の発掘・育成を進める。また、ハローワーク等と連携し就労希望者の希望と特性にあった職場の開拓を行なうとともに、就労後の適切なフォローによる定着率も高めていく。さらに、障がい者のニーズに対応し、適切な相談支援が実施できる、サービスに関する利用援助の仕組みづくりを進める。平成28年度までに就労できた障がい者数70人、身体・知的障がい者ケアマネジメントの実績数190件となることを目指す。	
施策の現状と課題	障がい者がやりがいを持ち、安心して働き続けられる環境を創っていく。とりわけ近年は、新たに発達障がい・高次脳機能障がい者などからの相談が増加してきており、長期にわたる支援ケースが増えている。このため、相談支援機関として、区内でいつでも障がい者が適切なサービスの相談・支援を受けられるよう、障がい福祉課、保健センター、サービス提供機関等とのネットワークが安定して機能することが不可欠である。	
担当課名	福祉部・障がい福祉センター	
電話番号	03-5681-0131	E-mail assist@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	就労支援課 障がい福祉課 足立福祉事務所 保健センター 中央本町地域・保健総合支援課	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	就労できた障がい者数												
	定義等	定着することを目指す就労支援の成果を表しているため実数を計上(平成24年度より実績値に基づき上方修正した)												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	70	70		70		70		-		H28		70	
	実績値	68	74		58		56				H28		70	
	達成率	97%	97%	106%	106%	83%	83%	80%	80%			-		
指標(2)	指標名	身体・知的障がい者ケアマネジメントの実績数(障がい福祉センター実績)												
	定義等	総合的な支援ができた状況を測るため。年度内の延人数を計上(平成27年度より実績値に基づき上方修正した)												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	170	170		190		190		-		H28		190	
	実績値	181	228		213		243				H28		190	
	達成率	106%	95%	134%	120%	112%	112%	128%	128%			-		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値										H28			
	実績値										H28			
	達成率										H28			

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	37,456	41,153	37,854	37,892	
人件費	242,888	258,189	260,122	260,400	
総事業費	280,344	299,342	297,976	298,292	
前年比(金額)		18,998	△1,366	316	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>ハローワーク・学校・福祉施設に加えて民間企業等、多様な機関が就労支援事業に参入したことにより、当センターには、就労にむけての困難性が高い相談者が増えてきた。個別に丁寧に時間をかけて取り組んでいるため、就労者実績については、目標を下回った。</p> <p>相談支援については、障がい者ケアマネジメントの手法を用いて障がい者の地域生活支援に取り組んでいる。高次脳機能障がいや発達障がい者へのケアに先進的に取り組んでいるため、28年度もケアマネジメント数は目標を上回ることができた。(27年度より指標2の目標値を上方修正)</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>就労相談については、就労者が働き続けるための就労定着の支援の需要が増している。30年度より障害者総合支援法による新たなサービスとして「就労定着支援事業」が創出される。こうした新事業の動向を踏まえ、官民一体となって、地域に合わせた連携体制ネットワークを作り出していく。</p> <p>相談支援については、28年度より実施した相談支援従事者研修を29年度も同等に行い、さらに相談支援体制の充実に取り組む。また、30年度の障がい者計画の策定に合わせ、自立支援協議会を地域に根ざした協議会として再構築していく。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	11	障がい者が安心して暮らし続けられる社会をつくる
施策名	11.4	精神障がい者の地域生活への移行と社会復帰を進める
施策の方向(目標)	精神障がい者が安心して地域生活へ移行し社会復帰できるしくみづくりを進める。退院後の生活の支えとして社会復帰施設等があり、これらを運営する民間団体を支援する。また、精神障がい者の福祉サービスを充実し、自立と社会復帰を推進する。平成28年度までに通所訓練施設の利用などにより就労した人数が年間36人、区内通所訓練施設に通所した延べ人数が年間66,000人となることを目指す。	
施策の現状と課題	精神障がい者が就労するための相談や指導、長期入院者の地域生活への移行支援など、障がいの程度に応じたきめ細かいサービスを提供し、障がい者の地域活動を支援する必要がある。また、区内の通所訓練施設、グループホーム等事業所に対しても、より効果的な支援を進める。精神科病院入院者の地域移行を促進するための地域移行支援、地域定着支援の相談支援に向けた体制づくりにも努める。	
担当課名	衛生部・足立保健所中央本町保総課	
電話番号	03-3880-5358	E-mail chuuou-hoken@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	各保健センター：相談、訪問、調査等を行っている。 障がい福祉課：施策の調整事務及び訓練等給付費の支払事務を行っている。 福祉事務所：生活保護受給者の処遇について協力している。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	精神障がい者通所訓練施設の訓練などにより就労した人数												
	定義等	通所訓練施設利用者のうち就労した精神障がい者の人数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		25		28		32		36		-			
	実績値		28		31		35		33			H28	36	
達成率		112%	78%	111%	86%	109%	97%	92%	92%				-	
指標(2)	指標名	通所訓練施設年間利用者数												
	定義等	区内通所訓練施設に通所した延べ人数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		64,000		66,000		66,000		66,000		-			
	実績値		61,943		62,227		66,298		68,596			H28	66,000	
達成率		97%	94%	94%	94%	100%	100%	104%	104%				-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値											H28		
達成率														

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	670,381	763,427	896,328	999,962	
人件費	12,960	12,859	11,287	8,641	
総事業費	683,341	776,286	907,615	1,008,603	
前年比(金額)		92,945	131,329	100,988	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>通所訓練施設から一般就労に至った就労数については、就労移行支援は増加したが、就労継続支援B型では減少した。通所訓練施設の延べ通所者数は増加傾向にあり、就労継続支援B型が1か所開設となり、通所者総数は増加した。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>精神障がい者の社会復帰・地域移行のために、本施策を始め、グループホーム、ホームヘルプサービス、通所訓練施設等社会資源を着実に増加させる。 地域全体の精神障がい者への正しい理解が進み、誰もが地域の中で当たり前暮らせる共生社会を目指す。</p>
---	---

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	12	生活に困った人の自立を支援する
施策名	12.1	女性や家庭問題の相談・支援を行う
施策の方向(目標)	女性や家庭に関する問題に悩んでいる方に対し、母子自立支援員や家庭相談員が専門的で個々の事情に応じた相談、支援を行い、安心して生活できるよう取り組む。特に、近年深刻な課題であるDV(ドメスティック・バイオレンス)相談においては、一時的に施設に避難した相談者が再び被害にあうことがないように、関係機関と連携を図りながら退所するまでに問題の解決を図っていく。平成28年度までにDV相談による緊急一時保護施設入所者の問題が退所時までまでに解決した件数の割合85%をめざす。	
施策の現状と課題	女性を取り巻く問題は、労働環境に起因する経済上の問題をはじめとして、地域社会や家族機能の低下、家庭環境の変化を背景とした、多種多様な相談が増加している。高度な対人援助技術を有する専門相談員の任用による、的確な相談対応と関係機関の連携した対応が問題解決の重要課題となっている。	
担当課名	福祉部・生活保護指導課	
電話番号	03-3880-5482(直通)	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	相談窓口となっている足立福祉事務所生活保護指導課及び各福祉課は、区民参画推進課、こども支援センターげんき等と共にDV問題対策ネットワーク会議を組織し、関係機関が一体となって課題解決に取り組んでいる。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	DV相談による緊急一時保護施設入所者の問題が退所時までまでに解決した件数の割合												
	定義等	退所までに問題解決した者の数/DV相談による緊急一時保護施設入所者数×100												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		85		85		85		85		-		H28 85	
	実績値		75.8		65		73.7		78.9					
達成率		89%	89%	76%	76%	87%	87%	93%	93%					
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	31,439	34,187	25,656	28,816	
人件費	91,771	91,760	113,991	95,505	
総事業費	123,210	125,947	139,647	124,321	
前年比(金額)		2,737	13,700	△15,326	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
平成28年度のDV相談による緊急一時保護施設入所者数は、57名(前年度57名)。そのうち緊急一時保護施設退所までにDV被害が解決した件数が45件、支援を継続する中で元世帯に戻った件数は12件であった。実績値は78.9%と目標値の85%には届かなかったものの、平成25年度以降では最も高い実績値となった。 DV被害は被害者本人及び家族を共依存的環境から脱出させる支援が問題解決に不可欠になっている。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
家族関係・人間関係が多様化、複雑化する社会環境の中でDV被害等の家庭問題が多岐に渡るとともに、命の危険を伴う場合もあり、その対応の困難さも年々増している。 問題解決には、高度・専門的な援助技術や、相談経験の蓄積、女性の自立につながる支援が重要である。これまで東京都主催の研修や近隣自治体間で困難事例等の情報を共有する研究会等へ積極的に参加しスキルアップを行うだけでなく、こども支援センターげんき等との庁内連携、東京都女性センター、区内警察署等関係機関と連携し着実な取り組みを展開してきた。今後も、目標達成に向けて引き続き適切な支援を継続していく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	12	生活に困った人の自立を支援する
施策名	12.2	最低限度の生活を保障し、経済的困窮から脱却できるよう支援を行う
施策の方向(目標)	生活に困窮している人に対し、経済的困窮からの脱却と日常生活や地域社会での自立をめざし支援する。特に、就労支援専門員やハローワークとの連携、NPOの活用により、被保護者の就労を促進する。また、民生委員による定期的な訪問など、地域全体で支えるしくみづくりを推進する。さらに、職員の育成、医療扶助の適正化、年金調査や扶養照会など社会資源を積極的に活用していく。平成28年度までに自立による保護廃止率60%、就労または年金受給等による収入認定額9,785,000千円、被保護者稼働率22%をめざす。	
施策の現状と課題	社会経済情勢の変化に伴い生活保護受給世帯の増加率は縮小しており、平成29年3月1日時点の被保護世帯数は18,839世帯、人員数は25,072人であった。生活保護受給者の高齢化という全国的な傾向に加え、区では公営住宅の集中といった都市基盤の偏在などを背景として、生活保護の受給状況は引き続き高い状況にあるが、多様な就労支援プログラムの活用により、被保護者全体に占める稼働している人の割合は増加傾向にある。引き続き早期の自立に向けた支援、及び区民の理解と信頼が得られるよう更なる生活保護の適正実施が求められている。	
担当課名	福祉部・生活保護指導課	
電話番号	03-3880-5482(直通)	E-mail seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	福祉部福祉管理課(民生・児童委員との連携、連絡調整)、産業経済部就労支援課(他事業との調整、連携等)、くらしとごとの相談センター(他事業との調整、連携等)	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	疾病治癒、稼働収入増加等により自立した世帯の生活保護廃止世帯全体に占める割合(死亡・失踪廃止を除く)												
	定義等	疾病治癒、稼働収入増加等による生活保護廃止世帯数/生活保護廃止世帯総数×100												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		57.5		58.5		60		60		-	H28		60
	実績値		58.3		60		59.6		60					
	達成率	101%	97%	103%	100%	99%	99%	100%	100%					
指標(2)	指標名	生活保護受給世帯の就労または年金受給等により収入として認定した額												
	定義等	生活保護受給世帯の稼働収入、年金収入等のうち、収入認定した額												
	単位	千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		9,104,000		9,177,448		9,785,000		9,785,000		-	H28		9,785,000
	実績値		8,657,970		10,068,311		9,402,808		9,033,290					
	達成率	95%	88%	110%	103%	96%	96%	92%	92%					
指標(3)	指標名	被保護者全体に占める稼働している人の割合												
	定義等	稼働者のいる生活保護世帯数/生活保護世帯総数×100												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		19		20		21		22		-	H28		22
	実績値		18.8		19.5		17.3		20.6					
	達成率	99%	85%	98%	89%	82%	79%	94%	94%					

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	47,837,783	50,418,983	48,772,059	51,027,574	
人件費	2,805,395	2,899,151	3,107,002	3,270,172	
総事業費	50,643,178	53,318,134	51,879,061	54,297,746	
前年比(金額)		2,674,956	△1,439,073	2,418,685	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1について、疾病治癒や稼働収入増加等により自立した世帯の廃止世帯全体に対する割合は、稼働者のいる世帯数の増加等により、目標値の60%を達成することができた。指標2の収入認定額については所得の少ない高齢就労者数の増加等により若干減少した。一方、再就職支援事業等生活保護受給者に対する各種就労支援事業の実績により、指標3の割合は増加した。就労支援策の成果は扶助費の削減に確実に貢献しており、28年度よりモデル実施したハローワークとの一体化窓口等により、緊密な連携による支援を推進していく。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
「生活保護適正実施協議会」の答申に基づく生活保護を適正に実施した。特に就労支援の分野では着実な結果が出ている。また、有効求人倍率の改善は、被保護者への就労支援の好機であり、経済的困窮からの脱却および日常生活や地域社会での自立を目指した施策の充実を図る。今後も生活保護の適正実施に向けて、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化を更に推進するとともに、業務に関する知識や技能を確実に修得するための研修やOJTによる職員育成を適切に行い、区民の信頼を得られる生活保護制度の安定運営に努めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 2 2 事業		51,027,574	3,270,172	54,297,746			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	13	地球温暖化対策を進め、環境への負荷が少ない持続可能な社会をつくる
施策名	13.1	環境に配慮した実践行動と技術の転換を進める
施策の方向(目標)	環境への負荷が少ない持続可能な社会を実現するためには、区民一人ひとりが環境問題に対する理解を深め、環境保全に向けた実践行動を拡大していく必要がある。区民、事業者等に対して環境保全意識の普及啓発を図る一方、環境基金を活用し、技術・制度を開発していく。平成28年度末までに、キッズISOプログラムの初級編年間実践者数1,500人(H24年度評価から対象者変更のため目標値下方修正)、CO2排出量2,300千t-CO2(H28年度評価から実績値により下方修正)、太陽光発電システム設置助成件数4,211件(H28年度評価から実績値により上方修正)をめざす。	
施策の現状と課題	温室効果ガスは増加し続け、世界の平均気温が統計開始以降、最高を記録する中、地球温暖化対策の新たな国際的枠組み「パリ協定」が発効した。日本政府も温室効果ガスの削減目標を定め、計画的に取り組んでいる。こうした状況を踏まえ、区でも環境基本計画を策定し、計画の柱の一つに地球温暖化・エネルギー対策を位置付け、CO2削減目標を定めた。省エネや再生可能エネルギーの普及を推進することにより、CO2排出量を削減するとともに、環境学習の充実や環境行動を促すしくみづくり等、区民・事業者等との協働を深化・発展させることが求められている。	
担当課名	環境部・環境政策課	
電話番号	3880-5935	E-mail kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	キッズISOや夏休み子どもエコプロジェクト、環境かるた大会は教育委員会、ポスターコンクールは地域調整課、あだち自然体験デーについてはみどり推進課と協働している。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	キッズISOプログラムの年間実践者数												
	定義等	区内の小学生がキッズISOプログラムを実践した人数(平成24年度から初級編(6年生対象)の実践者数)												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	800	800		1,000		1,500		-		H28		1,500	
	実績値	370	675		381		371				H28		1,500	
	達成率	46%	25%	84%	45%	38%	25%	25%	25%			-		
指標(2)	指標名	CO2排出量												
	定義等	都内全区市町村共通の温室効果ガス排出量算定手法に基づく、区内のCO2排出量(最新は2年前の値)												
	単位	千t-CO2	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	2,300	2,300		2,300		2,300		-		H28		2,300	
	実績値	2,423	2,563		2,558		2,427				H28		2,300	
	達成率	95%	95%	90%	90%	90%	90%	95%	95%			-		
指標(3)	指標名	太陽光発電システム設置助成件数												
	定義等	足立区太陽光発電システム設置費補助要綱に基づく助成件数(累計値)												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	2,950	3,802		4,175		4,211		-		H28		4,211	
	実績値	3,202	3,774		4,010		4,190				H28		4,211	
	達成率	109%	76%	99%	90%	96%	95%	100%	100%			-		

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	163,763	144,237	215,672	155,152	
人件費	119,389	139,512	150,324	151,577	
総事業費	283,152	283,749	365,996	306,729	
前年比(金額)		597	82,247	△59,267	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>キッズISOプログラムについては、個別に各小学校へ参加の呼びかけを行ったが、4週間に及ぶ省エネの実践のため各家庭の協力や児童への指導等教員の負担が伴うことから、前年度並みの実践者数にとどまった。</p> <p>CO2排出量は、東日本大震災以降、CO2排出量の多い火力発電の割合が増えたことが影響し、目標に達していない。</p> <p>平成28年度の太陽光発電システム設置助成件数は、固定価格買取制度における買取価格が下がった影響もあり、減少した。これまでに区が助成した太陽光発電システムの発電量をCO2削減量に換算すると約7千トンになる。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>環境配慮行動の実践を促進していくためには、幼児期からの環境学習が重要であることから、各保育園やこども園などでも自然を活用した遊びに取り組んでもらい、就学前における環境学習の機会を広げていく。</p> <p>地球温暖化対策は喫緊の課題であり、第三次足立区環境基本計画のCO2排出量の削減目標を踏まえ、省エネの促進と太陽エネルギーなど低炭素なエネルギー利用の拡大により、CO2排出量の削減を進めていく。</p>
--	--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	13	地球温暖化対策を進め、環境への負荷が少ない持続可能な社会をつくる
施策名	13.2	環境の汚染状況を把握し、対策を進める
施策の方向(目標)	環境汚染状況をより詳細に把握するため、国や都と連携し、大気汚染・騒音振動などの測定方法のさらなる改善を図る。また、大気汚染については、事業者などにも協力を呼びかけることで環境基準達成をめざす。一方、区民の健康と安全を確保するため、事業者に対する規制指導強化及び公害に係る相談業務の充実を図る。平成28年度末までに、大気環境中のダイオキシン類の環境基準適合率100%維持、主要幹線道路の自動車騒音常時監視の夜間・環境基準適合率75%、適正管理化学物質の環境への排出量215tをめざす。	
施策の現状と課題	主要幹線道路の環境基準適合率は近年良化傾向にある。これは、低騒音型舗装や車両の低騒音化による効果と思われる。自動車騒音対策等は、区単独では困難であるため、国・都と連携し、区民・事業者の協力を得ながら調査・測定及び対策の充実を図る必要がある。特に区民への影響が大きいアスベスト対策、土壌汚染対策等について、事業者等が社会的責任を果たすために、支援等制度の周知と、的確な規制指導を行っていく。	
担当課名	環境部・生活環境保全課	
電話番号	03-3880-5304	E-mail kankyo-hozen@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	建築安全課(アスベスト含有建築物解体)、資産管理課(公共用地土壌汚染対策等)、産業振興課、公園管理課(大気汚染測定場所)、工事課(道路騒音・振動)	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	大気環境中のダイオキシン類の環境基準適合率												
	定義等	区内で実施した調査の環境基準適合率												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		100		100		100		100		-		H28	100
	実績値		100		100		100		100					
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%				-
指標(2)	指標名	主要幹線道路の自動車騒音常時監視の夜間・環境基準適合率(防音施工済建物調整後)												
	定義等	国道4号線、環状7号線の自動車騒音の測定値を面的評価手法により評価した結果												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		75		75		75		75		-		H28	75
	実績値		80.7		90.4		86.6		95.2					
	達成率	108%	108%	121%	121%	115%	115%	127%	127%					-
指標(3)	指標名	適正管理化学物質の環境への排出量												
	定義等	対象事業場からの報告書により集計												
	単位	t	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		200		200		200		215		-		H28	215
	実績値		97		96		114		115					
	達成率	206%	222%	208%	224%	175%	189%	187%	187%					-

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	15,766	10,398	11,137	10,784	
人件費	127,927	127,816	131,328	132,447	
総事業費	143,693	138,214	142,465	143,231	
前年比(金額)		△5,479	4,251	766	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
大気中のダイオキシン類の昨年度の年度平均値は0.021pg-TEQ/m ³ で、基準値の0.06pg-TEQ/m ³ を大きく下回り安定した状態が続いている。これは、小型焼却炉の減少によるものと思われる。また、主要幹線道路の夜間環境基準適合率は95.2%で昨年度より良化した。昨年度より車速が早くなっており、対象区間内をスムーズに走行できたことでエンジンへの負荷が減り、騒音レベルが減少したためと推測される。平成28年度の適正管理化学物質の排出量は115トンであった(平成29年8月10日現在)。対象化学物質の取扱量は、経済動向等の影響を受けるため今後の動向を注視する必要がある。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
成果指標については、各項目とも目標値を達成しており、次年度以降は、新たな環境基本計画を踏まえて指標を設定する。放射線量やPM2.5の測定データを、わかりやすく区民に伝え、区民の不安を解消していく。土壌汚染対策やアスベスト対策等については、生活環境保全と社会経済活動の両立を図りながら、今後も法令による適切な指導を継続する必要がある。また、産業活動による公害苦情以外にも、相隣関係等に起因する苦情が一定数発生していることから、関係機関等とも連携して区内生活環境の維持・改善を図っていく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	13	地球温暖化対策を進め、環境への負荷が少ない持続可能な社会をつくる
施策名	13.3	区民とともに自然再生を進める
施策の方向(目標)	自然との共生社会を目指し、多くの区民が足元に広がる小さな自然に目を向け、足立区の自然にふれあい、親しむ機会を創出することによって、自然環境への関心をより一層高めていく。自然観察リーダーを育成し、地域で積極的に環境学習を行なうことができるよう、人づくり・活動の場づくりを進める。また、河川生物調査においても、区民の参加・協力を呼びかけていく。平成28年度末までに、綾瀬川のBOD3.0mg/l、綾瀬川、荒川、毛長川、圀川の生物調査で確認された、外来種を除く魚の種類20種、自然観察リーダー登録者数は30人を目指す。	
施策の現状と課題	河川の水質は、長期的には改善しているが、近年は横ばいである。沿川自治体や住民の連携が重要であるが、下水の高度処理や水源確保、自浄作用が働く河川構造への転換が今後の検討課題である。確認された魚の種数は、水質浄化を目的とした河川間の通水や河川工事の影響が推測される。自然環境や生物多様性の保全については、自然環境・生物多様性の重要性についての理解を促進していくための事業展開が必要である。また、自然観察リーダー制度は平成28年度をもって終了するが、地域で活動できる新たなリーダー育成方法の確立が課題である。	
担当課名	環境部・環境政策課	
電話番号	03-3880-5935	E-mail kankyoseisaku@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	企画調整課(圀川水質浄化対策) みどり推進課(荒川イベント) 生活衛生課(水質汚濁状況調査、綾瀬川浄化対策協議会への参加)	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	綾瀬川のBOD												
	定義等	水質汚濁状況を測る指標。値が小さいほど水質がよい。(指標は当該年度を含む過去5年間の平均値)												
	単位	mg/l	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3	3	-	-	H28	3
	実績値		3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	3.1				
	達成率		89%	83%	89%	83%	91%	86%	97%	97%				-
指標(2)	指標名	綾瀬川、荒川、毛長川、圀川の生物調査で確認された魚の種類(外来種を除く)												
	定義等	綾瀬川、荒川、毛長川、圀川の生物調査で確認された魚の種数												
	単位	種	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		20	20	20	20	20	20	20	20	-	-	H28	20
	実績値		26	24	24	24	26	26	21	21				
	達成率		130%	130%	120%	120%	130%	130%	105%	105%				-
指標(3)	指標名	自然観察リーダー登録者数												
	定義等	毎年区が実施する自然観察指導員養成講座を終了した登録者												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		30	30	30	30	30	30	30	30	-	-	H28	30
	実績値		20	20	20	20	20	20	11	11				
	達成率		67%	67%	67%	67%	67%	67%	37%	37%				-

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	7,363	0	0	0	
人件費	25,593	8,450	0	0	
総事業費	32,956	8,450	0	0	
前年比(金額)		△24,506	△8,450	0	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
綾瀬川のBODは環境基準の5mg/lは満たしているが、長期的に見ると横ばい傾向が続いている。28年度の実績値は改善され、目標値近くまでになったが、この傾向が続くか注視していく。 魚の種数は、近年で一番少ない結果であるが、調査時の天候・水量等の影響を考慮すると、概ね安定していると考え。 自然観察リーダーは平成28年度をもって終了するため、新規のリーダー養成は行わず、セミ羽化観察会やあだち自然体験デーでのブース運営など自主企画による活動を行った。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
更なるハード面の整備等がなければ、綾瀬川の水質改善は難しいといわれている。また、河川環境の新たな指標として親水性が取り上げられている。このような状況を踏まえ、流域自治体と連携して河川管理者に水質改善を働きかけていく。 自然環境保全の重要性についての理解を促進していくため、区内に多種・多様な魚がいることをPRしていくとともに、自然や生きものとふれあう機会を充実させ、自然環境を守ることの大切さについて、区民への意識啓発を図っていく。また、自然環境に関するリーダーについては、その目的・役割を明確にしたうえで育成をしていく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	14	循環型社会を構築する
施策名	14.1	リデュース・リユース・リサイクルの区民意識を高める
施策の方向(目標)	循環型社会を実現するため、イベント・講座等のあらゆる機会を活用して3Rの意識啓発を行う。区民の実践行動の中でも、特に重要なリデュースへの取り組みを強化するため、具体的な指標として「不要なレジ袋を断る区民の割合」を設定した。目標達成に向けてレジ袋削減を推進していく。また、リサイクルショップの活用やフリーマーケットを通してリユースを喚起する。さらに、リサイクルしやすい製品の開発・製造を事業者に向けていく。平成28年度までに、マイバッグを使うなど不要なレジ袋を断る区民の割合80%を目指す。	
施策の現状と課題	大量消費社会からの脱却と循環型社会構築のため、全区民を対象として3Rの意識向上を図り、区民にライフスタイルの変化を求めることが喫緊の課題となっている。既存の事業に加え、効果的に啓発活動を展開するとともに、区民が身近にできる取り組みの促進が必要である。	
担当課名	環境部・ごみ減量推進課	
電話番号	3880-5027	E-mail kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	循環型食品リサイクル事業は教育委員会と協働し、小学校6校で実施。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	マイバッグを使うなど、不要なレジ袋を断る区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		65		65		65		80		-		H28	80
	実績値		52.9		53.6		55.2		51.2					
達成率		81%	66%	82%	67%	85%	69%	64%	64%				-	
指標(2)	指標名	「Rのお店」登録件数												
	定義等	足立区ごみ減量・リサイクル推進店制度実施要綱に基づく登録件数												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		120		130		140		150		-		H28	150
	実績値		119		115		111		102					
達成率		99%	79%	88%	77%	79%	74%	68%	68%				-	
指標(3)	指標名	くり返し使えるものは使うなど、ごみになるものを減らすよう心がけている区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		-		60		60		60		-		H28	60
	実績値		41.1		42.7		42.8		40					
達成率		0%	69%	71%	71%	71%	71%	67%	67%				-	

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	32,306	35,071	36,288	34,432	
人件費	25,593	16,900	16,496	17,283	
総事業費	57,899	51,971	52,784	51,715	
前年比(金額)		△5,928	813	△1,069	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1のレジ袋を断る区民の割合は減少した。これはレジ袋の有料化の影響も一服したためと思われる。 指標2の「Rのお店」の登録件数は減少した。現在、あり方について見直ししている段階ではあるが、店舗側からすると登録のメリットが感じられないため減少していると思われる。 指標3については微減している。現段階では、頭打ちの状況となっているが、これは具体的なリユースのやり方について啓発できていないことが原因の一因と思われる。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
第三次環境基本計画の策定に合わせ、今後は3Rのうち廃棄物の減量に最も効果的なリデュースに重点をおいた啓発を行っていく。特に、食品ロスの削減に焦点を当てて事業を推進していく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市	
施策群名	14	循環型社会を構築する	
施策名	14.2	ごみの排出を抑制し、廃棄物の適正な処理を進める	
施策の方向(目標)	地球温暖化防止や省エネも視野に入れた「循環型社会」を構築する。区民・事業者との連携を強化し、3Rの推進とごみ排出量の減を全ての区民が実践できるよう方策を講じていく。また、適正な廃棄物処理が行われるよう、啓発や排出指導を徹底していく。なお、指標の目標値については、「第三次足立区一般廃棄物処理基本計画」(26年3月策定)にあわせた値とした。		
施策の現状と課題	区民のごみの減量に対する意識の高まりもあり、ごみ収集量は減少の推移をたどっている。引き続き、分別の徹底・普及啓発や排出指導を行い、ごみ減量と資源化率の向上を目指していく。		
担当課名	環境部・ごみ減量推進課		
電話番号	03-3880-5813	E-mail	kankyo-gomigen@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	庁舎管理課、足立清掃事務所		

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	ごみ処理量												
	定義等	区が収集する燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみの量及び事業系持込ごみの量(ごみ処理量は毎年8月に確定)												
	単位	t	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		181,578	186,000	183,000	180,400	-		H28		180,400			
	実績値		186,079	182,984	181,248	136,737								
達成率		98%	97%	102%	99%	101%	100%	132%	132%					
指標(2)	指標名	区民1人1日あたりのごみ排出量												
	定義等	区収集ごみ÷人口(該当年度1月1日現在)÷365												
	単位	g	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		591	576	566.6	555.5	-		H28		555.5			
	実績値		761	567.2	561.1	545								
達成率		78%	73%	102%	98%	101%	99%	102%	102%					
指標(3)	指標名	資源化率												
	定義等	区が収集するごみ・資源回収量に対する資源回収量(行政回収・集団回収)の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		20.7	21.2	22	22.9	-		H28		22.9			
	実績値		19.57	19.73	19.7	19.49								
達成率		95%	85%	93%	86%	90%	86%	85%	85%					

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	5,697,666	5,310,660	5,142,866	5,039,386	
人件費	1,883,045	1,825,458	1,888,249	1,803,835	
総事業費	7,580,711	7,136,118	7,031,115	6,843,221	
前年比(金額)		△444,593	△105,003	△187,894	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>あだち広報や地球環境フェア等で、燃やすごみに多く含まれる資源になる紙類(燃やすごみ全体の12.5%)の分別方法や、フードドライブを活用した食品ロス問題を啓発した効果もあり、ごみの減量につながった。</p> <p>また、燃やさないごみの資源化を3,223t(回収量3,497tの約92%)、粗大ごみの資源化を1,694t(回収量4,416tの約38%)行った。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>家庭から排出される燃やすごみの減量に向け、資源となる紙類の分別徹底に加え、未利用食品や調理くず等の厨芥ごみの削減(食品ロス問題)に取り組んでいくことで、ごみ排出量を抑制していく。</p> <p>燃やさないごみの資源化率90%以上を維持しつつ、粗大ごみの資源化率の目標である40%を達成するため、新たに粗大ごみとして排出される件数の一番多い布団の中から、費用対効果等を踏まえ、羽毛布団・毛布等について資源化を行う。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3555	公共施設資源化物回収事業	11,519	6,109	17,628	現状維持	庁舎管理課	A
3868	清掃関係一般管理事務	3,164	11,665	14,829	現状維持	ごみ減量推進課	B
3869	清掃管理事務負担金支出事務	1,173	864	2,037	現状維持	ごみ減量推進課	A
3870	環境清掃関係施設維持補修事業	2,056	1,728	3,784	現状維持	環境政策課	B
3871	有料ごみ処理券販売事業	23,055	15,986	39,041	現状維持	ごみ減量推進課	A
3874	東京二十三区清掃一部事務組合分担金の支出事務	2,262,549	1,728	2,264,277	現状維持	ごみ減量推進課	A
3875	ごみ収集運搬事業	1,621,198	1,272,619	2,893,817	現状維持	ごみ減量推進課	A
3876	清掃車両運営事業	42,101	258,486	300,587	縮小	ごみ減量推進課	B
3877	し尿収集運搬事業	24,008	25,923	49,931	縮小	ごみ減量推進課	B
3878	資源化物行政回収事業	895,464	71,215	966,679	拡充	ごみ減量推進課	A
3879	集団回収支援事業	70,768	21,603	92,371	改善・変更	ごみ減量推進課	A
3880	浄化槽清掃助成事業	233	3,456	3,689	縮小	ごみ減量推進課	B
3881	事業系廃棄物処理事務	623	31,108	31,731	拡充	ごみ減量推進課	A
3895	清掃事務所の運営事務	81,475	81,345	162,820	現状維持	足立清掃事務所	A
合計 14 事業		5,039,386	1,803,835	6,843,221			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	15	区民生活の安全を守る
施策名	15.1	区民が気軽に相談できるしくみをつくる
施策の方向(目標)	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。この不安を取り除くために、電話による問い合わせをはじめとして、気軽に相談できるしくみを作る。相談体制の見直しを行うなど、常時、適切なアドバイスを行えるシステムを整えることにより、区民の生活上の不安解消をめざす。平成28年度までに相談体制に対する満足度95%、コールセンター利用数400件(1日あたりの利用件数)をめざす。	
施策の現状と課題	区民相談は、区に関する問い合わせや日常生活のトラブルの相談を受けるほか、弁護士など専門士業による相談により、解決のための手助けを行っている。士業界と連携し、相談体制の拡充も図っており、利用者満足度は高水準を維持している。一方で、高齢者の身の上相談など長時間を要する相談が増えており、それらの対応が課題である。コールセンターは、入電本数も増加し、一次回答率もほぼ目標値を達成している。一方で、イベント申込等のスポット対応の依頼も増加しており、入電集中時に瞬間的に応答率の低下が発生し、その解消が課題である。	
担当課名	政策経営部・広・区民の声相談課	
電話番号	03-3880-5359	E-mail kocho@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	コールセンターの電話対応で使用されるよくあるご質問回答集(FAQ)を関係各課と連携して作成している。相談業務では、多文化共生係(外国人相談)、消費者センター(契約問題)、区民参画推進課(女性相談)、生活支援課(くらしとしごとの相談室)、こころといのち支援係(自殺防止)などと連携している。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	相談体制に対する満足度												
	定義等	アンケート調査による												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		92		90		94		95		-	H28	95	
	実績値		90		93		94		94				-	
	達成率	98%	95%	103%	98%	100%	99%	99%	99%				-	
指標(2)	指標名	コールセンター利用数(1日あたりの利用件数)												
	定義等	コールセンターにかかってきた1日あたりの電話の数												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		250		300		300		400		-	H28	400	
	実績値		217		271		340		355				-	
	達成率	87%	54%	90%	68%	113%	85%	89%	89%				-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値											H28		
	実績値													
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	138,593	125,442	121,836	119,725	
人件費	34,047	27,127	27,876	28,010	
総事業費	172,640	152,569	149,712	147,735	
前年比(金額)		△20,071	△2,857	△1,977	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標(1)については、丁寧な説明や案内を心がけた結果、受付職員及び相談員の対応についての満足度はそれぞれ94%、95%と前年より向上した。助言内容の満足度が92%と前年より下回ったため全体としては目標値を超えられなかったが、高い評価を維持している。</p> <p>指標(2)については、区ホームページで番号を目立たせたり、各種通知文やチラシ等に積極的に表示したことにより、平日、日・祝日の件数は増加し、前年度を上回った。目標を大きく引き上げたこと、土曜の件数が減少したことにより、目標値には至らなかった。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>相談事業、コールセンター事業ともに、担当部署のはっきりしない事象や、相隣紛争の解決を区に依存するケースなど庁内で持って行き場のない相談の受け皿としての役割が高まっている。区の業務外の問い合わせであっても、区民生活にかかわる問題については、丁寧な傾聴に努め、可能な限り適切な連携先に繋いでいく対応が求められている。</p> <p>両事業ともに、区民の疑問や不安を解消する身近な相談先として対応の経験値を蓄積し、問題の解決力を高め区民満足度の向上に努めていく。</p>
---	---

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	15	区民生活の安全を守る
施策名	15.2	地域の防犯・防火意識を高める
施策の方向(目標)	刑法犯認知件数のさらなる減少を図り、「誰もが実感できる安全で安心なまち、足立」の実現に向け、関係機関と連携し取り組む。平成13年16,843件から6,519件へ大きく減少させてきた成果を踏まえて、区民主体の自主防犯、防火活動の取組みを活性化するための方策を推進する。 平成26年度から指標1「地域防犯・防火活動団体数」の目標値を下方修正し、指標3「区内刑法犯認知件数」を上方修正した。また、「地域防犯・防火活動企業、個人加盟数」を指標2として追加した。	
施策の現状と課題	足立区一丸となって取り組んでいるビューティフル・ウィンドウズ運動により、区の刑法犯認知件数は大幅に減少し、ピークの平成13年と比較して1万件以上の減少となった。また、世論調査の結果も、治安を「良い」と感じる割合が54.1%と統計史上最多となり、体感治安が改善されている。しかし、自転車盗難対策、特殊詐欺対策等、各種対策のさらなる推進が必要である。今後も、青パト隊員の加入促進に加え、自主防犯、防火実践団体の多様化を図ることで、共助を基調とし、自助による防犯・防火対策の強化を図り、「安全で安心なまち 足立」を実現する。	
担当課名	危機管理部・危機管理課	
電話番号	03-3880-5838(直通)	E-mail kikikanri@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	ビューティフル・ウィンドウズ運動として全庁的に協働。 特に総務課、美化推進(地域調整課)、放置自転車対策(交通対策課)と密接に協働。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	地域防犯・防火活動団体数												
	定義等	町会・自治会等として防犯協会、防火防災協会に加盟する団体数と、地域防犯活動助成申請団体数を合算した数												
	単位	団体	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	実績値		465	396	396	373	383	387	376			H28	400	
指標(2)	指標名	地域防犯・防火活動企業、個人加盟数												
	定義等	企業・個人等として防犯協会、防火防災協会に加盟する数												
	単位	会員	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	実績値		590	593	588	588	531	524	505			H28	600	
指標(3)	指標名	区内刑法犯認知件数												
	定義等	警視庁が公表する刑法犯認知件数(年度は年に読み替え)												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	実績値		8,999	7,999	6,999	8,241	7,561	6,939	6,519			H28	6,499	

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	171,029	127,637	123,128	128,943	
人件費	43,462	49,097	42,722	40,971	
総事業費	214,491	176,734	165,850	169,914	
前年比(金額)		△37,757	△10,884	4,064	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>【指標1】新規に防犯協会に加入した団体よりも、団体の活動休止等により脱退する団体数が上回った事、また地域防犯活動助成制度の申請団体が前年度を下回った事により目標を達成することができなかった。【指標2】各団体において加入促進を図っているが、事業者の移転や個人会員の脱退等による減少が続き、目標に達することができなかった。【指標3】地域・警察・関係団体・行政等、足立区総ぐるみの活動により、ピーク時の平成13年と比較して1万件以上の減少となる6,519件となり、概ね目標を達成することができた。なお、世論調査でも「治安が良い」との回答が過去最多となった。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>刑法犯認知件数全体は減少を維持しており、近年増加傾向となっていた自転車盗も前年比166件減となったが、件数全体に占める自転車盗の割合は未だ約4割を占めており、今後も自転車盗を中心とした対策が必要である。また、振り込め詐欺等の特殊詐欺については、区内で年間約3億円の被害が出ており、警察署と連携し、対策を行っていく。 今後も、刑法犯認知件数の減少を図るとともに、治安改善を広く周知することで、体感治安の向上に努めていく。火災についても、件数は前年比で減少しているが、引き続き消防署と連携し、防火・防災啓発を行っていく。</p>
--	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3523	防犯防火協会助成事務	3,300	864	4,164	現状維持	危機管理課	A
16025	協議会運営事務	1,745	3,456	5,201	現状維持	危機管理課	A
16034	生活安全支援事務	123,898	36,651	160,549	拡充	危機管理課	A
合計 3 事業		128,943	40,971	169,914			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	15	区民生活の安全を守る
施策名	15.3	危機・災害発生時の対応能力を高め被害を最小限にする
施策の方向(目標)	日頃から危機事象や大震災等の災害発生を想定した訓練を実施し、有事における職員の迅速かつ確かな行動や、関係機関等との連絡体制の確保に努め、被害の最小化を目指す。また、地震等災害発生時に、地域における救出救助や消火活動の要となる消防団、防災区民組織の組織力を強化するため、引き続き支援を行っていく。平成28年度までに、危機事態対応訓練年間6回実施、防災関係団体人数3,000人を目指す。さらに、対応に必要な各種情報システムや設備の最適化を進める。	
施策の現状と課題	区民にとって脅威となる自然災害、犯罪、オウム、組織暴力団、テロ、武力攻撃などの危機事案は、いつ発生するかわからず、常に適切かつ迅速な対処ができるよう備える必要がある。また、都が公表している被害想定では、避難行動要援護者の死者は528人とされたが、高齢化の進展によりますます増加することから、その避難、救出、救援策の拡充を急がなければならない。	
担当課名	危機管理部・災害対策課	
電話番号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	庁内関係部署(地域防災計画策定、事業継続計画、各種訓練等) ※オウム対策(危機管理事務)は危機管理課所管備考:平成28年度実施訓練内訳は「水防訓練」「緊急災害対策本部訓練」「参集訓練」「総合防災訓練」「シェイクアウト訓練」「北千住駅・綾瀬駅前滞留者対策訓練」である。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	各危機事態に対応した訓練の実施回数(1年度あたり)												
	定義等	首都直下地震、風水害対応、大規模テロ等の緊急処理事態を想定した訓練実施回数												
	単位	回	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	6	6		6		6		-		H28		6	
	実績値	7	6		6		8				H28		6	
	達成率	117%	117%	100%	100%	100%	100%	133%	133%			-		
指標(2)	指標名	各危機事態に対応した訓練の参加者数(1年度あたり)												
	定義等	首都直下地震、風水害対応、大規模テロ等の緊急処理事態を想定した訓練参加者数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	-	49,500		50,000		60,000		-		H28		60,000	
	実績値	48,395	49,789		63,739		69,470				H28		60,000	
	達成率	0%	81%	101%	83%	127%	106%	116%	116%			-		
指標(3)	指標名	防災関係団体人数												
	定義等	消防団・区民消火隊・区民レスキュー隊・中学生消火隊												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	2,900	2,900		2,900		3,000		-		H28		3,000	
	実績値	2,809	2,789		2,866		2,888				H28		3,000	
	達成率	97%	94%	96%	93%	99%	96%	96%	96%			-		

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	770,476	715,678	794,352	411,893	
人件費	136,736	136,238	134,438	143,681	
総事業費	907,212	851,916	928,790	555,574	
前年比(金額)		△55,296	76,874	△373,216	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1:達成できた。駅前滞留者対策訓練では、綾瀬駅等協議会が初めて単独で訓練を実施した(27年度は北千住駅前協議会と合同で訓練実施)。 指標2:目標を大きく上回った。総合防災訓練とシェイクアウト訓練の参加者が増えたことによる。特に総合防災訓練では、普及啓発会場を増やしたことで参加者増につながった。 指標3:概ね達成できた。消防団員は前年比で減となったが、区民消火隊と中学生消火隊で新たに発隊があったことで、東日本大震災直後(平成23年度)の人数を上回った前年度よりもさらに上回った。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
1 区の実情に即した地域防災計画策定と実効性を高めるため、地区防災計画の策定を地域住民とともに進めていく。 2 近年多発する水害への対策について、足立区を含む江東5区、都、国と広域避難先の確保等の検討を進めていく。 3 地域住民による「共助」に不可欠な防災区民組織の意識向上を図るため、区民消火隊・レスキュー隊への訓練実施推奨等働きかけを強めていく。 4 いつ発生するか分からない危機事案に迅速に対応するため、防災センターのシステム活用訓練等により、危機管理部内の情報収集・発信体制の強化を図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3522	危機管理事務	6,944	12,962	19,906	改善・変更	危機管理課	A
3528	防災管理事務	9,888	15,912	25,800	拡充	災害対策課	A
3530	防災会議運営事務	9,307	9,764	19,071	拡充	災害対策課	A
3532	災害救助事務	6,129	4,321	10,450	現状維持	災害対策課	B
3533	消防団運営助成事業	17,092	4,321	21,413	現状維持	災害対策課	A
3536	自衛官募集事務	31	864	895	現状維持	災害対策課	B
3537	防災行政無線の管理運営事業	31,147	8,641	39,788	現状維持	災害対策課	A
3538	火災防止対策事業	57,608	11,546	69,154	現状維持	災害対策課	A
3542	防災センター管理運営事業	86,177	23,497	109,674	拡充	災害対策課	A
4919	防災センター設備更新事業	70,258	3,024	73,282	現状維持	災害対策課	A
17268	防災訓練実施事業	20,719	27,086	47,805	拡充	災害対策課	A
17298	区民防災力向上推進事業	36,006	16,299	52,305	現状維持	災害対策課	A
19031	都市安全確保促進事業	60,587	5,444	66,031	休止・終了	災害対策課	A
合計 13 事業		411,893	143,681	555,574			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	15	区民生活の安全を守る
施策名	15.4	安心できる避難生活を確保する
施策の方向(目標)	災害時には区立小中学校等の避難所を備蓄拠点、情報拠点、物流拠点として機能するよう整備していく。第一次避難所および避難行動要支援者向けの第二次避難所の追加指定を進め、平成28年度までに、第一次・第二次避難所数を合計210ヶ所(平成24年度の実績に基づき上方修正)に拡充する。また自宅での被災後の生活を重視し、非常時用の食糧を備蓄している家庭等の割合を70%以上に維持することを目指す。	
施策の現状と課題	すべての区立小中学校、都立高校等を第一次避難所に指定し、地域住民による自主的な開設・運営を可能とする避難所運営会議を組織しているが、足立区震災応急対策の基軸である避難所として、平常時からの実践的な訓練を積み重ねることが必要である。 また、第一次避難所には、避難者用に1日分の食糧、水をはじめ約120種の備蓄品を確保しているが、各家庭での備蓄を第一とし、町会・自治会、事業所等での備蓄促進や防災意識の普及を図ることが必要である。	
担当課名	危機管理部・災害対策課	
電話番号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	福祉部・子ども家庭部(避難所の開設・運営等の調整) 地域のちから推進部(避難所運営会議の支援) 学校教育部(避難所運営訓練の実施、学校備蓄の整備など)	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	第一次・第二次避難所数												
	定義等	避難所の増加は、避難生活の安全・安心の確保につながる												
	単位	箇所	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	205	205		205		210		-		H28		210	
	実績値	179	185		189		192				H28		210	
	達成率	87%	85%	90%	88%	92%	90%	91%	91%			-		
指標(2)	指標名	非常食糧を備蓄している家庭等の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	60	65		65		70		-		H28		70	
	実績値	61	58		61.13		59.54				H28		70	
	達成率	102%	87%	89%	83%	94%	87%	85%	85%			-		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値										H28			
	実績値										H28			
	達成率										H28			

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	86,182	94,201	132,792	113,253	
人件費	19,173	19,054	20,620	26,781	
総事業費	105,355	113,255	153,412	140,034	
前年比(金額)		7,900	40,157	△13,378	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1:達成できなかったが、新たに3施設と協定を結び、第二次避難所を増加させることができた。引続き新たな施設が建設された際は、区から積極的に働きかけ避難所を確保していく。また、今後も小中学校の統合・改築が予定されているため、避難所運営組織編成エリアの再編もあわせて進める必要がある。
指標2:達成できなかった。世論調査での「備蓄・買い置きあり」が前年度の68.0%から66.6%に、「食糧買い置きあり」が89.9%から89.4%に落ち込んだことによる。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
1 引続き協定締結による避難所の確保を進めるとともに、住区センターの避難所指定について、管理運営委員会や避難所運営会議と協議しながら進めていく。
2 防災訓練だけでなく、区民まつりや学園祭など多くの区民が集まる場を活用し「各家庭での備蓄」を訴えかけていく。
3 夜間や停電状況下での避難所開設を想定した訓練が必要である。区の支援体制を検討しながら、モデル避難所を選定し夜間訓練を実施していく。
4 区民による第一次避難所の開設及び要配慮者等への対応のため、備蓄物品の増強と拠点倉庫の適正管理を行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3564	被災者応急支援事務	1,417	1,728	3,145	現状維持	地域調整課	B
17329	災害備蓄の管理運営事業	109,493	20,128	129,621	拡充	災害対策課	A
21371	災害備蓄倉庫整備事業	2,343	4,925	7,268	休止・終了	災害対策課	A
合計 3 事業		113,253	26,781	140,034			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	2	【28】自立し支えあい安心して暮らせる安全都市
施策群名	15	区民生活の安全を守る
施策名	15.5	自立的に行動できる消費者を育成する
施策の方向(目標)	消費者被害の未然・拡大防止に重点を置き、消費者教育や啓発などの取組みを拡充し、自立的に行動できる消費者を育成する。また、「多重債務問題庁内連絡会議」のネットワークを活用し、多重債務者の発見と適切な専門機関への誘導等、多重債務問題の抜本的な解決を図っていく。さらに、国の消費者行政一元化の動きを注視するとともに「足立区消費者支援計画」の推進を図る。平成28年度までに消費者相談解決率98%をめざす。※(平成25年度施策評価調書より、算定日より変動する解決率に一定の基準を設けるため、算定基準日を年度末日に統一変更した。)	
施策の現状と課題	消費生活相談件数は16年度をピークに減少傾向にあるが、振り込め詐欺や不当・架空請求は形態を変え、より巧妙化した手口により多発している。消費者が自立的に行動できるよう、21年度から「消費生活啓発員養成講座」を実施しているが、さらに「足立区地域経済活性化基本計画」に基づき、庁内連携の強化等取組みの拡充を図る必要がある。また、複雑・多様化するトラブルの増加、解決が困難で長期化する案件も増えており、相談体制の強化・充実に課題となっている。	
担当課名	産業経済部・産業政策課	
電話番号	03-3880-5385	E-mail sho-cen@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	納税課・国民健康保険課・福祉事務所等との庁内連携により、多重債務問題の解決を目指す「多重債務問題連絡協議会」を開催する。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	消費者相談解決率												
	定義等	消費者生活相談の解決数/消費者生活相談の受付件数(25年度評価より①年度末算定、②除く継続中及び処理不要案件)												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		98		98		98		98		-			
	実績値		99		98.6		98.4		98.4			H28	98	
達成率		101%	101%	101%	101%	100%	100%	100%	100%				-	
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値											H28		
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値											H28		
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	9,283	8,187	6,949	7,043	
人件費	75,050	74,563	76,620	76,878	
総事業費	84,333	82,750	83,569	83,921	
前年比(金額)		△1,583	819	352	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
消費者相談解決率は、平成25年度から算定基準日を年度末日としている。実績値は98%を越すことができた。消費者相談は、年々複雑化しているが、丁寧かつ迅速に対応することが求められる。消費者センターには、7名の消費生活相談員がおり、国民生活センターや東京都が実施する勉強会や研修会に積極的に参加することにより、的確な相談に繋がっている。相談員が実施する出前講座の講義は、こうした知識や実践にもとづいており、参加者からの評価も良好である。その他、消費生活アドバイザーからの助言や、弁護士による事例検討会により、相談解決率の向上に繋がっている。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
消費者契約法や、特定商取引法の改正により、高齢者の消費者被害増加への対応や、電話勧誘販売における過量販売規制の導入などが制定された。今後も高齢化の進展や民法改正論議の進展などの社会経済情勢の変化に応じて消費者関連法が改正される見込みである。こうした情勢変化に機敏に対応するためにも、消費生活相談員の資質向上は欠かすことはできない。相談員の資格が平成28年4月から国家資格となっており、今後も相談員の資質向上と安全管理に努め、消費者センターの組織運営を的確に行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3611	消費者支援事業	5,331	34,564	39,895	改善・変更	産業政策課	A
3612	消費者センター管理運営事務	1,712	42,314	44,026	現状維持	産業政策課	A
合計 2 事業		7,043	76,878	83,921			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	16	個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する
施策名	16.1	確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える
施策の方向(目標)	小中学校における基礎・基本の学習内容の確実な定着と課題解決力の育成、更なる児童生徒の学習意欲の向上を図るため、創意工夫による「わかる授業」「魅力ある授業」を実現していく。学習集団の編成等の工夫はもとより、研修の充実や授業改善を進め、教員の授業力・指導力の向上を図る。これらの取り組みにより、平成36年度までに基礎学力定着に関する総合調査の各学年・各教科の目標とする平均正答率を超えた割合を小学校90%・中学校75%をめざす。研修内容活用期待度は目標値98%の達成に向けて更なる研修の充実を図る。	
施策の現状と課題	足立区基礎学力定着に関する総合調査により判明した課題を解決するためには、学校ごとの計画的な取り組みが必要である。各校には、「わかる授業」を実現するため、OJTによる教員の指導力向上や授業改善を推進する具体的な実践が求められている。また、若手教員の育成や教員のライフステージに応じた研修の充実を図るため、区の施策の実現化にむけたつながりのある実践研修を実施する。さらに、民間教育事業者の活用による補習講座や教員研修等を含め、児童・生徒の確かな学力の向上と教員の指導力の向上や指導法・指導体制の工夫を進めていく必要がある。	
担当課名	学校教育部・学力・学力定着推進課	
電話番号	03-3880-6717	E-mail gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	学力向上の施策については、教育委員会各課と各学校が協働して取り組んでいる。具体的には、子ども百人一首大会等の体験事業(青少年課)、教員研修(教育指導課)等の取り組みがある。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	学力調査の各学年・各教科の平均正答率70%以上の児童の割合(小学校)												
	定義等	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率70%以上である児童の割合(小学校)												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		75	75	77	80	-		H28		80			
	実績値	71	75	79	81	-		-		-				
	達成率	95%	89%	100%	94%	103%	99%	101%	101%	-				
指標(2)	指標名	学力調査の各学年・各教科の平均正答率60%以上の生徒の割合(中学校)												
	定義等	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」において、平均正答率60%以上である生徒の割合(中学校)												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		65	65	65	70	-		H28		70			
	実績値	56	60	61	64	-		-		-				
	達成率	86%	80%	92%	86%	94%	87%	91%	91%	-				
指標(3)	指標名	研修内容活用期待度												
	定義等	アンケート調査で「研修内容が学校での実践に活用できる」と回答した教員の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		96	97	97	98	-		H28		98			
	実績値	97	97	97	97	-		-		-				
	達成率	101%	99%	100%	99%	100%	99%	99%	99%	-				

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	800,970	860,899	726,575	762,253	
人件費	343,679	343,905	362,682	527,882	
総事業費	1,144,649	1,204,804	1,089,257	1,290,135	
前年比(金額)		60,155	△115,547	200,878	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>指標1、指標2について、各小・中学校では着実に学力向上の成果が上がり、全体の実績値は向上しているものの、中学校は目標値に達することはできなかった。教科別では、小学校では算数に高止まりの傾向が見られ、中学校では英語の通過率が51.8%と前年より向上しているもの他教科より低く、依然として課題である。指標3では、教員研修が充実し、高い実績値を維持しているが、目標は達成できなかった。毎年当区に多数転入してくる新規採用教員や他区からの異動教員にも一定水準以上の「わかる授業」が展開できるよう、「足立スタンダード」などの教員研修をさらに充実していく必要がある。</p>	<p>全体の成果の高止まりや伸び率が鈍化する要因のひとつとして、学校間の取り組みのばらつきがある。各学校の経営計画に応じた経営支援を充実し、全体の底上げを図っていく必要がある。また、教員研修の充実や教科指導専門員による指導を通じて教員の授業力の向上を図るとともに、教員や民間教育機関による補充教室等を充実することで、更なる基礎学力の定着を図っていく。英語に関しては、中学校での成果向上だけでなく、小学校での教科化・必修化への対応も求められる。外国語活動の充実、民間教育機関や大学連携などの外部資源も活用しながら、「英語大好き!中学生」の育成を目指す。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4015	教育委員会運営事務	12,311	15,405	27,716	現状維持	教育政策課	A
4016	教育政策管理事務	18,596	28,093	46,689	現状維持	教育政策課	B
4022	教育広報発行事業	3,795	8,641	12,436	現状維持	教育政策課	B
4027	特別指導講師派遣事業	50,806	97,802	148,608	拡充	学力・学力定着推進課	A
4028	小学校教育研究会等助成事業	13,230	691	13,921	現状維持	学校経理課	A
4032	中学校教育研究会等助成事業	15,055	691	15,746	現状維持	学校経理課	A
4038	学校図書充実事業	65,760	10,369	76,129	現状維持	学校経理課	B
4045	幼児教育振興事業	4,520	20,858	25,378	現状維持	学力・就学前教育課	A
4105	学習指導資料の作成事務	6,358	12,962	19,320	統合・終了	教育指導課	A
4107	学校の指導事務	3,104	26,401	29,505	現状維持	教育指導課	B
4108	教育課題解決への取組事務	33,954	16,418	50,372	現状維持	教育指導課	A
4109	学力向上対策推進事業	186,649	50,477	237,126	拡充	学力・学力定着推進課	A
4111	教職員の研修事務	7,814	25,923	33,737	現状維持	教育指導課	B
4116	学力向上のための講師配置事業	298,792	36,026	334,818	統合・終了	学力・学力定着推進課	A
4118	中学校放課後学習推進事業	38	131,328	131,366	統合・終了	学力・学力定着推進課	A
4129	学習支援ボランティア事業	14,423	1,728	16,151	現状維持	学力・学力定着推進課	B
10337	教育政策調整事務	0	26,787	26,787	現状維持	教育政策課	B
13090	体験学習推進事業	27,048	17,282	44,330	改善・変更	青少年課	A
合計 18 事業		762,253	527,882	1,290,135			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	16	個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する
施策名	16.2	心身の健全な発達を支える
施策の方向(目標)	成長期にある子どもたちの心身の健全な発達を支えるため、子どもや家庭が健康や食の大切さについて自覚することが重要である。そのために、各種健診の実施やおいしく残さず食べる学校給食の実現により、自らの健康について考え、実践していくための仕組みづくりを進める。小児生活習慣病予防健診における管理不要率の増加および児童生徒一人あたりの給食残菜率の減少をめざす。	
施策の現状と課題	小児生活習慣病予防の取り組みにより、管理不要率は改善傾向にあるが、むし歯や肥満などの課題がある子どもの割合が高いため、要医療生徒などへの個別指導や家庭との連携を強化し、子どもたちに規則正しい生活習慣や健全な食習慣を身につけさせ、子どもたちの健康増進を図る必要がある。学校給食においては、平成29年度より衛生部と協働し策定した、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」に基づき、中学卒業時までに「あだち食のスタンダード」を達成するため、食育事業を着実に実行していく必要がある。	
担当課名	学校教育部・学務課	
電話番号	03-3880-5971	E-mail gakumu@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	学校給食を通じた食育に関する取り組みは、足立区糖尿病対策アクションプラン「おいしい給食・食育対策編」の施策であり、衛生部こころとからだの健康づくり課、子ども家庭部子ども施設運営課および教育指導課と協働し実施している。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小児生活習慣病予防健診総合判定における管理不要率(「正常」及び「管理不要」生徒の割合)												
	定義等	小児生活習慣病予防健診(中2生及び前年度要経過観察の中3生)の結果、管理不要生徒の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		80		80		80		85		-		H28	85
	実績値	75.4		76.5		78.9		75.3						
	達成率	94%	89%	96%	90%	99%	93%	89%	89%				-	
指標(2)	指標名	小学生一人あたりの給食残菜率(年間)(対平成20年度比減少率)												
	定義等	提供した給食量に対し残菜として回収された給食量の割合を残菜率とし、平成20年度残菜率より減少した割合を示す												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		53.3		54		60		61.3		-		H28	61.3
	実績値	50.6		58.6		60		62.7						
	達成率	95%	83%	109%	96%	100%	98%	102%	102%				-	
指標(3)	指標名	中学生一人あたりの給食残菜率(年間)(対平成20年度比減少率)												
	定義等	提供した給食量に対し残菜として回収された給食量の割合を残菜率とし、平成20年度残菜率より減少した割合を示す												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		42.7		43.5		46.5		50.3		-		H28	50.3
	実績値	41.2		45.8		49.6		51.1						
	達成率	96%	82%	105%	91%	107%	99%	102%	102%				-	

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	3,640,093	3,569,804	3,524,354	3,515,690	
人件費	154,891	125,103	142,462	141,638	
総事業費	3,794,984	3,694,907	3,666,816	3,657,328	
前年比(金額)		△100,077	△28,091	△9,488	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析				
指標(1)は昨年度から3.6ポイント下降してしまいましたが、これは、要医療者への受診勧奨など経過指導を強化するために、対象者に従来の要観察者に要医療者を加えたためである。				
指標(2)は前年度比2.7ポイント、(3)は前年度1.5ポイント上昇し目標値を達成した。これは各校が担任教諭による声かけを積極的に行うなど、学校全体でさらに取り組んだためである。				
残菜率	平成20年度	26年度	27年度	28年度(対20年度比)
小学校	7.5%	3.1%	3.0%	2.8%(▲62.7%)
中学校	13.1%	7.1%	6.6%	6.4%(▲51.1%)

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
小児生活習慣病の予防では、学校の協力を得ながら、検査結果に応じた支援やフォロー体制を構築し、児童・生徒および保護者の健康意識を高めていく。おいしい給食の推進では、新たに給食を生きた教材として、子どもたちの健全な心身の成長のため、「1日3食野菜を食べるなど、望ましい食習慣を身につける」、「栄養バランスの良い食事を選択できる」、「簡単な料理をつくることのできる」を目標とする「あだち食のスタンダード」を達成するための食育事業を着実に実行していく。自然教室では、自然や地域文化に親しむ社会体験学習及び、地元住民との触れ合いを推進していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4017	児童・生徒の褒賞事業	987	2,592	3,579	現状維持	教育政策課	A
4021	中学校特別大会等助成事業	20,657	4,321	24,978	現状維持	教育政策課	B
4029	小学校特別大会等助成事業	309	1,728	2,037	現状維持	教育政策課	B
4084	小学校自然教室事業	116,353	17,282	133,635	現状維持	学務課	B
4086	中学校自然教室事業	103,163	8,641	111,804	現状維持	学務課	B
4087	日光林間学園運営管理事業	79,731	4,321	84,052	現状維持	学務課	B
4090	鋸南自然の家運営管理事業	124,144	4,321	128,465	現状維持	学務課	B
4091	小学校保健指導事業	141,308	3,456	144,764	現状維持	学務課	A
4092	小学校健康管理事業	60,458	10,369	70,827	現状維持	学務課	A
4093	小学校災害共済給付事業	28,339	2,294	30,633	現状維持	学務課	B
4094	小学校環境衛生事業	7,477	2,950	10,427	拡充	学務課	B
4095	中学校保健指導事業	77,102	3,456	80,558	現状維持	学務課	A
4096	中学校健康管理事業	50,386	10,369	60,755	現状維持	学務課	A
4097	中学校災害共済給付事業	12,505	2,294	14,799	現状維持	学務課	B
4098	中学校環境衛生事業	2,942	2,950	5,892	拡充	学務課	B
4100	小学校給食業務運営事業	1,745,510	38,140	1,783,650	現状維持	学務課	A
4102	中学校給食業務運営事業	796,679	18,266	814,945	現状維持	学務課	A
10703	小学校給食調理室改修事業	78,343	1,728	80,071	現状維持	学務課	B
10723	中学校給食調理室改修事業	42,865	864	43,729	現状維持	学務課	B
21485	校外施設の整備事業	26,432	1,296	27,728	休止・終了	学務課	C
合計20事業		3,515,690	141,638	3,657,328			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	16	個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する
施策名	16.3	子どもの就学を支える
施策の方向(目標)	すべての子どもたちが、生き生きと学校に通うことができるよう、こども支援センターげんきの機能を充実し、学校での相談・就学体制支援の強化に努める。障がいのある全ての児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援、指導を行う。	
施策の現状と課題	心身障がい児童・生徒に対する介助員の配置、就学支援委員会や特別支援委員会の運営、巡回支援・指導、巡回相談など、各種相談や要望件数が増加する中、施設統合によるスケールメリットを生かし、情報の共有化を図りながら適切な支援を行っている。中でも、就学相談や介助員の配置要望は、年々増加傾向にあり、内容も複雑化している。さらに、特別支援教育では一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な支援体制を図っていくことが必要である。	
担当課名	子ども家庭部・こ・支援管理課	
電話番号	03-3852-2875	E-mail kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	子どもの就学を支えるには、学校・保育園・こども園をはじめ教育指導課や学務課等教育委員会各課との協働が必要不可欠である。就学支援シート等の作成を通して就学前機関からの適正支援の継続に努めている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	就学相談の終結率												
	定義等	終結件数/受付件数 ※平成26年度から受付件数は、取下げ件数を除いた件数とする。												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		100		100		100		100		-		H28 100	
	実績値		88		99		97		97					
達成率		88%	88%	99%	99%	97%	97%	97%	97%					
指標(2)	指標名	個別面接相談の終結率												
	定義等	終結人数/相談人数 ※事業再編に伴い、「9.3子どもの育ちを応援するしくみをつくる」に移行												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		60		-		-		-		-		H28 68	
	実績値		-		-		-		-					
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,703,051	1,669,246	1,701,467	1,690,609	
人件費	144,035	176,968	167,774	224,211	
総事業費	1,847,086	1,846,214	1,869,241	1,914,820	
前年比(金額)		△872	23,027	45,579	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
【指標1】平成28年度は全小学校のうち2/3の小学校に特別支援教室が設置され、新たな相談需要が激増し、前年度より1.5倍強の申し込みがあったが、完結率97%と高い率を維持した。これは、相談担当者が保護者・本人の希望を十分に聞き取り、本人の特性に適合した学級を勧めたことによる成果と考える。 【指標2】平成25年度の組織統合に伴う事務再編により事務事業の施策間移動があった。そのため、「指標1」に記載の新たな成果指標を設定し、「指標2」は「9.3子どもの育ちを応援するしくみをつくる」へ移行し、引き続き68%の目標を目指していく。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
平成29年2月東京都特別支援教育推進計画(第二期)・第一次実施計画が策定され、これまで以上に促進が求められ、また、平成30年度には小学校全校に特別支援教室が設置されるため、就学相談の申込件数はさらに増加すると予想される。子どもにとって最適な時期に最適な教育の場が提供できるよう、保護者や学校関係者に就学相談についての説明会を開催し、情報提供を行っていく。また、多様化する障がいの理解や保護者・本人の心理面に配慮した就学相談が実施できるよう、相談担当者の一層の資質向上のために、OJTを継続して実施していく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	16	個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する
施策名	16.4	学校の安定した運営を支える
施策の方向(目標)	教職員や学習支援に関わる人材の配置をはじめ、学校施設や設備、教具・教材等の環境整備、適切な学校予算執行のあり方等、教育活動の基盤となる条件整備を行い、安定した学校運営を支える施策を進める。また、教職員に加え、保護者や地域住民が、学校教育活動の成果や課題を共有し、学校・家庭・地域が力を合わせて学校改善・支援に取り組む仕組みづくりとその充実を進める。平成28年度までに学校自己評価における成果目標の達成度100%をめざす。	
施策の現状と課題	子どもたちの基礎学力の定着と地域の実状に応じた学校経営を進めるため、多彩な学校支援者による活動の充実と支援、学校配付予算の有効活用等に取り組み、児童生徒にとって充実した学習環境の確保に努めていく。「開かれた学校づくり協議会」では、学校経営や教育活動の改善・支援に向けた学校関係者評価を始め、保護者や地域が学校支援活動を展開しており、今後、家庭・学校・地域の協働のさらなる推進と、学校経営に保護者や地域の声を活かす組織づくりを進めていくことが課題である。	
担当課名	学校教育部・教育政策課	
電話番号	03-3880-5962	E-mail k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	開かれた学校づくり協議会の活動支援は、教育政策課が関係所管と協働で取り組んでおり、学校評価システムの推進では教育指導課と連携している。区立認定こども園の運営維持管理は、子ども政策課・子ども施設運営課と学務課等が連携している。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	学校自己評価における成果目標の達成度												
	定義等	各学校が経営計画で定めた重点的な取組事項における成果目標の平均達成度												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		100		100		100		100		-		H28 100	
	実績値		87		86		86		88					
達成率		87%	87%	86%	86%	86%	86%	88%	88%					
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	3,657,954	3,739,622	3,798,103	3,674,652	
人件費	208,294	865,385	818,492	832,913	
総事業費	3,866,248	4,605,007	4,616,595	4,507,565	
前年比(金額)		738,759	11,588	△109,030	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
成果指標は、前年度に比べて2ポイント上昇した。小学校の達成状況は、前年度と変わらなかったが、中学校は+5ポイントと大幅に上昇した。これは、各校における重点的な取組事項のうち、学力向上に課題が残るとした学校が目標値を達成したことや、目標値には届かなかったものの、前年度に比べて通過率等が上昇したことなどを評価したことも一因であると考えられる。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
光熱水費をはじめとする運営経費の節減や学校予算の適正な執行に努めながら、今後も引き続き、子どもたちが安心して、落ち着いて学習に集中できる環境を整えていく。 地域・家庭・学校が一体となって子どもたちを支え、育てていくという意識の共有を図り、開かれた学校づくり協議会活動のさらなる活性化を促す。また、法律に基づく学校運営協議会の機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置を進めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3777	私立幼稚園助成費用負担事務	85,919	6,913	92,832	現状維持	子ども政策課	A
3778	私立幼稚園協会助成費用負担事務	1,200	864	2,064	現状維持	子ども政策課	A
4019	小学校周年行事等指導事業	1,598	864	2,462	現状維持	教育政策課	B
4020	中学校周年行事等指導事業	641	864	1,505	現状維持	教育政策課	B
4024	開かれた学校づくり推進事業	26,341	24,195	50,536	現状維持	教育政策課	A
4031	小学校維持管理業務委託事業	755,395	10,888	766,283	現状維持	学校経理課	A
4035	中学校維持管理業務委託事業	334,030	7,604	341,634	現状維持	学校経理課	A
4039	小学校一般管理事業	742,082	3,888	745,970	拡充	学校経理課	A
4040	小学校運営管理事業	596,057	19,433	615,490	現状維持	学校経理課	A
4041	中学校一般管理事業	389,711	3,024	392,735	現状維持	学校経理課	A
4042	中学校運営管理事業	366,016	16,028	382,044	現状維持	学校経理課	A
4043	第四中学校夜間学級運営管理事業	2,733	86	2,819	現状維持	学校経理課	B
4048	学校運営協議会推進事業	4,811	4,321	9,132	拡充	教育政策課	A
4112	人事給与事務	157,986	20,858	178,844	現状維持	学校経理課	B
4113	学校安全衛生委員会運営事務	3,763	10,369	14,132	現状維持	学校経理課	B
4114	教職員の被服貸与事務	408	864	1,272	現状維持	学校経理課	B
4115	健康管理事務	57,313	10,369	67,682	拡充	学校経理課	A
16050	区立認定こども園管理運営事業	148,648	609,391	758,039	現状維持	子ども施設運営課	A
21489	教職員人事・給与支給管理事務（予算に紐付かない）	0	69,128	69,128	現状維持	教育指導課	A
21491	学校検査事務	0	12,962	12,962	現状維持	学校経理課	B
合計20事業		3,674,652	832,913	4,507,565			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	16	個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する
施策名	16.5	安全で快適な学校環境を整える
施策の方向(目標)	学校施設の老朽化への対応と教育環境の向上を図るため、保全・改修・改築を計画的に進めていく。保全にあたっては、児童・生徒の安全確保はもとより、施設の状況に応じた効率的かつ効果的な保全計画を進めることで施設の延命化を図る。改修・改築については、既存校舎の有効活用や太陽光発電装置の導入など地球環境に十分配慮するとともに、適正配置計画等と連携した計画を実施することで、教育効果を最大限に活かすことができる学校施設づくりを進める。平成28年度までに、施設更新実施校数16校、適正規模校割合66%をめざす。	
施策の現状と課題	昭和30年代後半に建設された施設を有する学校は24校、昭和40年代に建設された施設を有する学校数は49校あり、これら学校施設の老朽化対策とともに、既存学校施設全体の保全を含めた教育環境の底上げと格差是正を早期に実現しなければならない。また、東日本大震災及びその後の余震等の影響によるライフライン整備等、安全・衛生管理を徹底するとともに、日常的な保全から施設更新に至る全体的な学校施設更新計画による事業の推進が必要であり、限られた財源と人員を効果的かつ効率的に投入した保全及び施設更新手法について研究していく。	
担当課名	学校教育部・学校施設課	
電話番号	03-3880-5965	E-mail gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	学校選択制度や小中一貫校などの他の教育施策との連携・調整を図りながら、学校施設の更新および適正配置事業を教育委員会全体の課題として取り組んでいく。また、学校施設の跡地利用や防災まちづくりなど、関連部署との連携を深めながら施策を推進していく。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	改築又は改修による施設更新実施校数												
	定義等	改築・改修が実現した学校数												
	単位	校	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		12		13		14		16		-			
	実績値		12		13		13		16			H28	16	
	達成率		100%	75%	100%	81%	93%	81%	100%	100%			-	
指標(2)	指標名	適正規模校(中学校:12~24学級、生徒数420~880人/小学校:12~24学級、児童数370~840人)割合												
	定義等	全小中学校に占める「適正規模校」の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		66		66		66		66		-			
	実績値		55		54		58		61			H28	66	
	達成率		83%	83%	82%	82%	88%	88%	92%	92%			-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値											H28		
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	17,422,040	18,213,202	16,105,836	22,219,481	
人件費	405,670	382,566	386,239	387,237	
総事業費	17,827,710	18,595,768	16,492,075	22,606,718	
前年比(金額)		768,058	△2,103,693	6,114,643	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)については、伊興小学校・鹿浜五色桜小学校とともに、前年度工期延伸により終了しなかった関原小学校の改築も終了し、目標を達成した。</p> <p>指標(2)については、鹿浜中学校と第八中学校の統合により適正規模校を創出したものの、区全体で児童・生徒数が減少している影響もあり、目標値は達成できなかった。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>急激な児童・生徒数の増加により昭和40年前後に学校建設が集中した経緯から、膨大な施設更新需要が一定期間に集中している。このため、学校施設の改築について計画的な事業推進を図っていく。一方、改築までに10年以上の期間がある学校の保全工事を進めており、その効果・課題について引き続き検証を進めていく。また、東日本大震災の復興関連や東京オリンピック・パラリンピック開催決定の影響により建築資材価格・労務単価が高騰していることから、適正配置計画との整合性を考慮しながら施設更新計画の見直しを進めていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4053	学校施設管理事務	26,657	24,972	51,629	現状維持	学校施設課	B
4054	学校教育関係施設改修事業	6,241	259	6,500	現状維持	学校施設課	B
4056	小学校施設の設備管理事業	158,367	24,281	182,648	現状維持	学校施設課	A
4057	小学校施設の維持補修事業	193,029	22,676	215,705	現状維持	学校施設課	A
4061	中学校施設の設備管理事業	89,178	19,097	108,275	現状維持	学校施設課	A
4062	中学校施設の維持補修事業	98,300	21,096	119,396	現状維持	学校施設課	A
4070	義務教育施設建設資金積立基金積立金	8,064,787	864	8,065,651	現状維持	学校施設課	A
4071	小中一貫校建設事業	607,372	4,321	611,693	休止・終了	学校施設課	A
4072	区立小学校の改築事業	8,106,597	92,286	8,198,883	現状維持	学校施設課	A
4073	区立中学校の改築事業	1,680,749	61,524	1,742,273	現状維持	学校施設課	A
4839	学校適正配置推進事業	13,469	33,700	47,169	現状維持	教育政策課	A
5014	小学校施設の保全事業	2,456,704	48,351	2,505,055	現状維持	学校施設課	A
5018	中学校施設の保全事業	615,250	27,675	642,925	現状維持	学校施設課	A
20997	区立認定こども園施設維持管理事業	10,503	6,049	16,552	現状維持	子ども施設運営課	A
21270	校地購入事業	92,278	86	92,364	休止・終了	学校施設課	B
合計 15 事業		22,219,481	387,237	22,606,718			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	17	家庭・地域の教育力の向上を図り、青少年の成長を支え育む
施策名	17.1	地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える
施策の方向(目標)	地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支えるために、生活基盤である家庭の教育力を高めると共に、地域で伸び伸び過ごすことのできる環境づくりを進める。幼児期は、家庭で基本的な生活習慣を確立することが成長の基本となるため、その支援策として「子育て仲間づくり」事業を実施する。また、学齢期は、あだち放課後子ども教室を拡充することにより、放課後の安全・安心な居場所づくりを進める。 ※28年度目標値の設定において、指標2で誤りがあったため、修正する(110→100)。	
施策の現状と課題	これまで多くの保育園・幼稚園・住区センター等にて未就学児と保護者を対象とした「子育て仲間づくり事業」を実施してきたが、家庭教育(中でも「子どもの生活リズム」)の重要性について、更なる保護者への周知が課題となっている。また、あだち放課後子ども教室は、小学校全69校開設後における実施内容の拡充につき、事業運営主体として地域の方々に組織する実行委員会の考え方や学校活動の実情を踏まえつつ、継続かつ安定した運営に向けての支援を行う中、段階的な拡大の検討・協力を求めている。	
担当課名	子ども家庭部・青少年課	
電話番号	03-3880-5264	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	住区推進課、子ども政策課、教育政策課	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	放課後子ども教室平均実施日数												
	定義等	1校あたりの週開催日数の平均を算出し、年間(40週)として算出(学校行事等により開催に至らなかった日数含む)												
	単位	日	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	190	198		200		200		-		H28		200	
	実績値	196	196		196		196							
達成率	103%	98%	98%	98%	98%	98%	98%	98%						
指標(2)	指標名	「子育て仲間づくり」事業の実施団体割合												
	定義等	実施団体数/全団体数												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	100	100		100		100		-		H28		100	
	実績値	78	76		73		69							
達成率	78%	78%	73%	66%	73%	66%	69%	69%						
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	791,104	832,216	817,488	798,620	
人件費	184,752	161,021	155,978	165,747	
総事業費	975,856	993,237	973,466	964,367	
前年比(金額)		17,381	△19,771	△9,099	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
あだち放課後子ども教室は、週5日以上かつ2会場以上での実施校数が69校中68校となった(うち2校は休止中)。また、全学年での実施校数が60校に拡大した。これは、未達成校での個別の課題を整理し、支援体制を整え、学校・実行委員会と粘り強く話し合いを行った成果である。 子育て仲間づくり活動事業は、開催団体数としては平成27年度より減少しているが、1団体としての活動回数は増加しており、活発なグループも見られる。年度途中で補助金が不足し、申し込みをお断りした団体も数件あった。事業の需要と供給バランスについて検証する。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
あだち放課後子ども教室は、放課後子ども総合プランに基づき、学童保育室との連携を深め、全校での全学年実施、体験プログラムの拡充充実を目指していく。NPO法人や民間企業との連携、工作教室等、多様な体験と機会提供など更なる支援に努める。 子育て仲間づくり活動事業は、家庭教育支援の強化に向け内容充実と取組み場所の拡充が課題である。活動の見直しや、実施する保育園、幼稚園、団体の固定化傾向があるため、家庭教育支援につながる取組みになるよう見直しを進める。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3584	直営児童施設運営事業	4,231	48,828	53,059	現状維持	住区推進課	A
3585	児童施設維持補修事務	3,093	4,839	7,932	現状維持	住区推進課	B
3586	直営児童施設管理事務	7,698	17,541	25,239	現状維持	住区推進課	A
3779	家庭教育推進事務	10,726	12,217	22,943	改善・変更	青少年課	A
4188	放課後子ども教室推進事業【経常】	221,588	13,194	234,782	拡充	教育政策課	A
18759	こども未来創造館管理運営事務	529,623	25,923	555,546	改善・変更	地域文化課	A
20902	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	12,051	25,923	37,974	現状維持	青少年課	A
20915	青少年団体の支援事業	9,610	17,282	26,892	現状維持	青少年課	A
合計 8 事業		798,620	165,747	964,367			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	17	家庭・地域の教育力の向上を図り、青少年の成長を支え育む
施策名	17.2	青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える
施策の方向(目標)	青少年が一人の人間として自立し、次世代を担う「人間力」を身につけることを目指していく。そのためには、青少年が地域社会の様々な活動に参加し、異年齢の集団での体験活動や地域の大人との交流活動、ボランティア活動を経験することが重要である。また、青少年が育つ地域環境の整備や青少年健全育成団体の活動を支援し、青少年の健全育成とともに非行対策について、地域ぐるみで取り組む環境を整える。指標1の青少年団体加入率は60%を目指し、指標2の補導青少年数は、低減目標値に向けて取り組んでいく。	
施策の現状と課題	団体活動の活性化のために子ども会づくりと事業支援を積極的に進めてきた。現在、約220の子ども会が活動しており、この数は都内有数である。しかし、保護者の意識変化多様化により、団体の加入率が低下している。子どもたちに様々な体験活動を提供するためにも加入率を向上させることが課題となっている。また、青少年を非行から守るため、地域住民や関係団体による連携のもと、夜間巡回に積極的に取り組んでいる。この実施団体数は毎年増加しているが、今後、補導される青少年数のさらなる減少を目指し、連携強化をより進めていく必要がある。	
担当課名	子ども家庭部・青少年課	
電話番号	03-3880-5264 03-3880-5275	E-mail seishounen@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	成人の日記念事業は、教育委員会事務局、総務部、選挙管理委員会事務局、区議会事務局が協働して実施している。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	児童生徒青少年団体加入率												
	定義等	少年団体に加入している小中学校の児童生徒数/小中学校の児童生徒数												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		60		60		60		60		-	H28	60	
	実績値		46		46		45		44				-	
	達成率		77%	77%	75%	75%	75%	75%	73%	73%			-	
指標(2)	指標名	補導された青少年数(深夜はいかい)												
	定義等	足立区少年補導白書(毎年7月発行)に基づく												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		1,800		1,700		1,700		1,700		-	H28	1,700	
	実績値		2,078		2,739		2,659		2,478				-	
	達成率		87%	82%	64%	64%	64%	64%	69%	69%			-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値											H28		
	実績値													
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	50,705	51,216	49,847	51,764	
人件費	54,171	52,390	52,092	51,847	
総事業費	104,876	103,606	101,939	103,611	
前年比(金額)		△1,270	△1,667	1,672	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
加入率は、緩やかに減少傾向が続く。原因として、共働きで忙しい、役員の敬遠、子どもの習い事の増加、地域活動に対する無関心等。一方、団体側では、事業のマンネリやスタッフの高齢化、人材が育っていない等が考えられる。補導件数は、前年比で181件減少した。警察や地域団体による巡回や監視、コンビニ、カラオケ、深夜営業の店舗への要望書配布等、具体的な活動の成果である。特に中学生は、家庭や学校による指導、地域の監視とともに、これらの働きかけによる生徒の規範意識の向上等、相乗効果も考えられる。(昨年度比中学生381人⇒338人 43人減、高校生1,685人⇒1,658人 27人減)

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
青少年育成団体との連携による体験、家庭教育支援、居場所づくり等を積極的に進めていくなかで、団体加入促進とともに団体の組織力強化、ネットワーク化を進めていく。また、30年度の完成を目途に、子ども会や少連協などの活動を解説する冊子を作成する。 補導件数減少に向けては、地域団体、警察などと連携して、地域のパトロール、環境浄化に向けた要望書の配布、地域行事における啓発活動等を強化していく。当取り組みは、青少年問題協議会関係機関、関係団体等と情報共有を図り、連携体制のもと取り組んでいく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
4180	成人の日記念事業	10,588	12,962	23,550	現状維持	青少年課	A
4183	青少年委員の活動支援事業	11,726	17,282	29,008	現状維持	青少年課	A
20850	青少年対策事業	26,847	12,962	39,809	現状維持	青少年課	A
20871	青少年教育管理事務	2,603	8,641	11,244	現状維持	青少年課	B
合計4事業		51,764	51,847	103,611			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	18	区民との協働による生涯にわたる学習活動を推進する
施策名	18.1	生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす
施策の方向(目標)	生涯にわたる学習活動により、人間力や社会参画をする力を育み、ボランティア等多様な活動を通じて学びの成果を地域づくりに活かす施策を展開していく。また、区民やNPO、指定管理者を含めた企業等とのつながりを発展させ、ネットワーク構築を行う。平成28年度には、地域学習施設等の利用者延べ人数800,000人、地域学習施設等の利用率70%を目指す。※28年度目標を上方修正	
施策の現状と課題	学習センターをはじめとする生涯学習施設は、指定管理者制度を導入し民間活力を活用しながら区民サービスの向上を図っている。区民講師の活用や、区民・NPOとの協働事業、「学び情報提供サービス」等の仕組みを通じて、地域人材が活躍する場づくりを行っている。 今後、地域において自主的なボランティア活動が展開できる環境の整備が急がれる。	
担当課名	地域のちから推進部・地域文化課	
電話番号	03-3880-5985	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	区民・NPOとの協働手法を取り入れた地域での学習支援サービスを展開している。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	地域学習施設等の利用者延べ人数												
	定義等	生涯学習センター、地域学習センターの利用者												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		745,000		758,000		767,400		800,000		-		H28	800,000
	実績値		753,118		790,066		796,796		751,928					
達成率		101%	94%	104%	99%	104%	100%	94%	94%				-	
指標(2)	指標名	地域学習施設等の施設利用率												
	定義等	生涯学習センター、地域学習センター、地域体育館の施設利用率												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		69		70		70		70		-		H28	70
	実績値		67		68		69		67					
達成率		97%	96%	97%	97%	99%	99%	96%	96%				-	
指標(3)	指標名	地域活動に参加したことがある受講者の割合												
	定義等	アンケート調査による												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		58		59		60		61		-		H28	61
	実績値		45.5		44.7		39.5		51					
達成率		78%	75%	76%	73%	66%	65%	84%	84%				-	

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	3,327,086	3,083,829	3,262,982	3,008,171	
人件費	187,043	202,122	190,970	205,859	
総事業費	3,514,129	3,285,951	3,453,952	3,214,030	
前年比(金額)		△228,178	168,001	△239,922	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>利用者人数は75万人を超えたが、平成27年度実績及び平成28年度の目標値を下回り、利用率も2ポイント低下した。これは、東和および江北地域学習センターの大規模改修工事の影響が大きいと思われる。一方、指定管理者の努力により両センターを除いた利用者数、利用率は平成27年度を上回った。</p> <p>また、地域活動に参加したことがある講座受講者の割合は、オリンピックパラリンピックに向けておもてなし講座を実施したことなどにより、平成27年度を上回った。</p>	<p>引き続き、イベントを通じ参加者やサークル同士の交流、仲間づくりのきっかけを広げていく。また、センター間や他施設との連携によって新たな取組み(センター合同企画や、地域の商店街や町会との連携事業など)を提供することで、利用者サービスの向上を展開していく</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4130	生涯学習振興公社運営事業	295,161	44,069	339,230	現状維持	教育政策課	A
4131	生きがい奨励金支給事務	415,205	10,935	426,140	改善・変更	地域文化課	C
4132	地域文化振興事務	2,272	18,355	20,627	現状維持	地域文化課	B
4138	地域学習センター改修事業	33,552	6,913	40,465	現状維持	地域文化課	A
4139	指定管理者管理運営事務	1,530,203	61,351	1,591,554	改善・変更	地域文化課	A
13500	生涯学習関係施設維持補修事業	62,100	34,564	96,664	現状維持	地域文化課	A
20896	スポーツ施設指定管理者管理運営事務	669,678	29,672	699,350	現状維持	スポーツ振興課	A
合計7事業		3,008,171	205,859	3,214,030			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	18	区民との協働による生涯にわたる学習活動を推進する
施策名	18.2	図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする
施策の方向(目標)	区民の「人間力」「文化力」を育む情報拠点とするため、区民に役立つ魅力ある図書館を目指す。そのために、最適で良質な蔵書構成による図書資料類の充実、ITを活用したサービスの向上などを図っていく。また、「足立区図書館計画」「第二次足立区子ども読書活動推進計画」に基づく施策・事業を着実に実施するとともに事業の評価・検証を行っていく。なお、指標(1)については24年度評価から達成状況により上方修正。指標(2)については支援方法の変更に伴い目標値の算出根拠を修正。指標(3)については、24、25年度達成状況により目標値を上方修正した。	
施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 区立図書館は、中央図書館と指定管理者が管理運営する地域図書館14館とで成り立っている。図書館や受渡窓口の施設については充実を図ってきたが、利用者や貸出冊数の増加には結びついていない現状である。 この点の現状分析を進めるとともに、魅力のある図書館づくりを基本とした図書館運営や、「あだちはじめてえほん事業」を通じた乳幼児期からの読書習慣の定着を図ることが課題である。 	
担当課名	地域のちから推進部・中央図書館	
電話番号	03-5813-3749	E-mail tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	区政情報課、区民参画推進課、消費者センター、中小企業支援課、産業政策課、青少年課とのネットワークにより蔵書情報の一元化、図書資料類の相互貸出返却体制を構築している。また、人権教育啓発のため総務課、地域文化課と協働により資料の選定を行っている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区民一人あたりの図書貸出冊数												
	定義等	図書館の活用度を表すことができるため実数を計上												
	単位	冊	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	実績値	6.1	6.3		6.3		6.3		6.3		-		H28	6.3
指標(2)	指標名	学校図書館に支援を行っている学校数												
	定義等	学校図書館への図書館専門員派遣数。支援状況を表すことができるため実数を計上												
	単位	校	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	実績値	68	70		71		3		0		-		H28	69
指標(3)	指標名	全図書館入館者数												
	定義等	入館者数によりサービスの成果や効果・活用度を表すことができるため実数を計上												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	実績値	2,986,642	3,000,000		2,878,262		2,919,882		2,680,244		-		H28	3,000,000

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	375,890	354,254	337,068	354,820	
人件費	266,892	259,134	259,288	257,322	
総事業費	642,782	613,388	596,356	612,142	
前年比(金額)		△29,394	△17,032	15,786	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1及び3については東和、江北の休館により目標を大きく下回った。工事による休館の際には近隣図書館への案内や図書受渡窓口の活用などサービスの維持に努めていく。</p> <p>指標2については、学校図書館に対する支援について体制が整わず、残念ながら実施できなかった。</p> <p>※27年度の指標(3)の実績値は、入力誤りのため今回修正を行った。(誤)2,907,128 (正)2,919,882</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>既存の図書館利用者だけでなく、新たな利用者の増加を目指して図書館の役割について引き続き検討していく。また、図書館の魅力アピールする情報発信を進める。</p> <p>予約システムの活用が進み、地域図書館・受渡窓口の利用が増えている。図書館のあり方を含めて、図書館計画、子ども読書活動推進計画の検討を進める。</p> <p>子どもの頃から本に親しむ環境づくりとして「あだちはじめてえほん事業」の効果測定や学校図書館支援のあり方を検討し乳幼児期から学齢期に本に親しめる環境を整備していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4168	中央図書館管理事務	152,844	43,205	196,049	改善・変更	中央図書館	A
4171	地域図書館図書資料貸出・整備事業	90,710	29,353	120,063	現状維持	中央図書館	A
4172	学校図書館支援事業	240	0	240	改善・変更	中央図書館	B
4174	中央図書館図書資料貸出・整備事業	48,228	69,892	118,120	改善・変更	中央図書館	A
4176	図書館ネットワークシステム管理事務	9,034	40,227	49,261	改善・変更	中央図書館	A
4177	子ども読書活動推進事業	16,011	70,324	86,335	改善・変更	中央図書館	A
21269	地域図書館の大規模改修事業	37,753	4,321	42,074	現状維持	中央図書館	A
合計 7 事業		354,820	257,322	612,142			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	19	地域に根ざした文化・スポーツ活動を支える
施策名	19.1	文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする
施策の方向(目標)	足立区文化芸術劇場などの資源や場を活かし、区民が文化・芸術に親しむ機会の拡大、区民主体の活動の支援を進めていく。また、東京藝術大学等との連携により、文化芸術振興、創造的な活動のあり方などを探り、区民の文化力の向上に努めていく。さらに、文化芸術を総合的かつ計画的に推進するため、基金の有効な運用を図るとともに、次代を担う子どもたちの活動支援や地域活力につながる活動を進めていく。平成28年度には、文化芸術活動に参加したことのある区民の割合55%を目指す。※平成23年度評価から達成状況により目標値を上方修正	
施策の現状と課題	文化芸術劇場、西新井文化ホールともに民間の指定管理者による事業運営を展開しており、それぞれの施設特性を活かした演目を提供し、区内外に足立区の文化芸術の発信拠点としての役割を担っている。今後は、区民団体の支援や協創のための環境と機会の創出が求められている。指定管理者とともに更に多くの文化団体や人々が文化芸術活動へ参加する機会を提供するための施策展開が課題である。	
担当課名	地域のちから推進部・地域文化課	
電話番号	03-3880-5986	E-mail chiiki@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	音楽・演劇等の鑑賞事業は教育委員会関係所管をはじめ、生涯学習振興公社等との連携により実施した。また、東京芸術センターの活用に関しては、政策経営部、産業経済部との協働により事業を推進した。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	文化芸術活動に参加したことのある区民割合												
	定義等	文化芸術劇場と西新井文化ホールの来場者数・利用者数/区民人口												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		51		52		53		55		-	H28		55
	実績値		52		52		49		55			H28		
達成率		102%	95%	100%	95%	92%	89%	100%	100%			H28		-
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値											H28		
	実績値											H28		
達成率											H28			
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値											H28		
	実績値											H28		
達成率											H28			

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	413,474	358,912	380,944	377,619	
人件費	58,845	55,636	56,646	52,919	
総事業費	472,319	414,548	437,590	430,538	
前年比(金額)		△57,771	23,042	△7,052	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>利用者数は、文化芸術劇場は過去最高の41万9千人(平成27年度は36万2千人)、西新井文化ホールは4月から6月が休館期間だったが11万1千人(平成27年度は1月から3月が休館で10万9千人)とどちらの施設も増加した。</p> <p>文化芸術に触れる機会を提供する「子どもと大人の舞台のちから体験会」は実施5年目となり、応募者数は平成27年並みとなり、事業の定着が伺える。また、両施設とも区民無料招待事業を実施しており、利用者数を押し上げる要因となっている。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>文化芸術劇場は質の高い演劇を提供し、区の文化芸術の発信拠点としての機能を維持していく。西新井文化ホールは、区内唯一の音響反射板を備えた本格的音楽ホールなので、良質な音楽公演を提供するとともに現在の利用状況を踏まえ区民、文化団体への貸館についても留意していく。両施設とも指定管理者との連携を強め、施設の特性を活かした運営に努めていく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4153	文化芸術振興基金積立金	557	1,728	2,285	改善・変更	地域文化課	B
4155	文化芸術を担う人材の育成事業	12,392	11,442	23,834	改善・変更	地域文化課	B
4156	文化芸術施設の管理運営事務	279,040	9,505	288,545	現状維持	地域文化課	A
4722	文化芸術施設維持補修事業	43,638	6,913	50,551	現状維持	地域文化課	A
13562	区民の文化活動支援事業	15,748	19,010	34,758	現状維持	地域文化課	A
14668	文化芸術施設改修事業	26,244	4,321	30,565	現状維持	地域文化課	C
合計 6 事業		377,619	52,919	430,538			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	19	地域に根ざした文化・スポーツ活動を支える
施策名	19.2	郷土の歴史・文化の学習と普及を進める
施策の方向(目標)	郷土の歴史・文化に対する区民の理解を深めるため、時代のニーズにあったプログラムの提供、体験、参画型事業を推進、支援する。また、小中学校への郷土学習の資料提供や講師派遣、教材製作等の学習支援を積極的にすすめていく。埋蔵文化財発掘調査で出土した資料についても、展示公開の機会や場を増やしていく。平成28年度には、伝統芸能活動に関心を持つ区民の割合11%、実施した体験学習・講座及び協働事業への参加・来館した児童生徒及び区民数23,000人、保護されている文化財の件数1,050件を目指す。	
施策の現状と課題	郷土博物館は、開設以来22年ぶりに大規模リニューアルを実施し、参加・体験型事業や収蔵資料を活かした講座・講演を開催し、区民が楽しみ学べる魅力ある事業を展開している。また、区民との協働事業の積極的な展開により、郷土の歴史・文化の向上を図っている。さらに、文化財の指定・登録等を推進するとともに、収蔵資料情報を電子化し館内情報検索を可能とした。今後、体験・体感する事業を積極的に展開し来館者数を増やすとともに、区民や子どもたちに郷土の歴史・文化の理解を深める情報の拠点として発展させていくことが課題である。	
担当課名	地域のちから推進部・地域文化課	
電話番号	03-3620-9393	E-mail hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働		

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	伝統芸能の保護・継承に関する活動に関心を持つ区民の割合												
	定義等	世論調査で「伝統芸能の保護・継承に関する活動に参加したいと思う」と回答した区民の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		9		9		9		11		-		H28	11
	実績値	3.8		4.6		4.2		4.2						
	達成率	42%	35%	51%	42%	47%	38%	38%	38%				-	
指標(2)	指標名	郷土博物館が実施した体験学習・講座及び協働事業へ参加した児童生徒及び区民数												
	定義等	郷土の歴史・文化の普及状況を確認することができるため体験学習等の事業及び協働事業への参加・来館者数実数を計上												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		20,000		20,000		20,000		23,000		-		H28	23,000
	実績値	11,964		10,737		8,401		10,041						
	達成率	60%	52%	54%	47%	42%	37%	44%	44%				-	
指標(3)	指標名	保護されている文化財の件数												
	定義等	区内に所在する文化財候補を調査、分析し指定・登録した件数												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		1,040		1,045		1,055		1,050		-		H28	1,050
	実績値	1,021		1,025		1,025		1,026						
	達成率	98%	97%	98%	98%	97%	98%	98%	98%				-	

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	60,165	55,485	60,484	65,876	
人件費	103,317	112,432	111,346	111,443	
総事業費	163,482	167,917	171,830	177,319	
前年比(金額)		4,435	3,913	5,489	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
郷土芸能保存会加盟各団体は、地域での祭礼や区内外のイベントにも積極的に参加したが、指標1を上昇させるほどには区民の関心を喚起できなかった。 指標2については、28年度1年を通じて郷土博物館全館を使用する展示が続いたため、子ども事業などをホール、講堂で展開することが難しく目標を下回った。 指標3については、1件の増にとどまったが、その資料は103点にのぼる考古資料であり、貴重な資料の登録ができた。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
今後ますます重要となる「絆づくり」に、郷土芸能及びそれを継承する団体は寄与できるものと考えている。このため地域学習センター等との連携を深め、郷土芸能に親しむ機会を増やしていく。 子どもたちが関心を高めるようなプログラムを研究・開発し、歴史と文化を学ぶ機会を増やしていく。 今後は、埋蔵文化財にかかわらず区の文化財の価値や魅力を発信していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4159	郷土博物館管理運営事業	29,042	26,609	55,651	現状維持	地域文化課	A
4160	展示等運営事業	21,797	49,195	70,992	拡充	地域文化課	A
4161	東澁江庭園管理運営事業	3,070	1,728	4,798	現状維持	地域文化課	B
4162	郷土芸能の保存事業	274	5,900	6,174	改善・変更	地域文化課	A
4165	文化財保護事業	3,208	5,543	8,751	現状維持	地域文化課	B
4166	遺跡の発掘調査事業	3,837	10,191	14,028	現状維持	地域文化課	A
4167	伊興遺跡公園管理運営事業	4,648	12,277	16,925	現状維持	地域文化課	B
合計7事業		65,876	111,443	177,319			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	19	地域に根ざした文化・スポーツ活動を支える
施策名	19.3	区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する
施策の方向(目標)	区民のだれもが運動、スポーツ、レクリエーション活動に親しむことのできる地域社会に向けて、区民のライフステージに応じた機会を提供していく。事業推進にあたっては、区民一人ひとりの自主性・自発性を尊重し、体育協会、スポーツ推進委員会、総合型地域クラブ、公認指導員等が連携・協働し、『地域のちから』による機会提供の充実を目指す。さらには、活動を通じて地域の絆を深めていくとともに地域課題に向けた取り組みを推進していく。 最終目標値変更 指標1・2…H24中間目標値到達、H25に変更。指標3…H23スポーツボランティアを新規に加えH24に変更。	
施策の現状と課題	区民の生涯スポーツは、関係団体による主体的な活動や多くの機会提供事業により活発化している。一方、スポーツ施設の運営は、関係団体との連携・協力体制を築き、各種教室、イベント開催等成果をあげている。第二次生涯スポーツ振興計画を3ヶ年延長し、5年間(H21~25)及びH30年度までの取り組みを検証していく。主な課題としては、指導者、ボランティア等新たな地域人材の育成と活用、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み、スポーツ施設の老朽化、都立施設の有効活用等である。	
担当課名	地域のちから推進部・スポーツ振興課	
電話番号	03-3880-5826	E-mail sports@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	衛生部、福祉部、区民部、子ども家庭部、産業経済部、みどりと公園推進室、教育委員会、学校、体育協会等と協働体制をさらに強化し事業を推進していく。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	生涯スポーツ施設利用者延べ人数												
	定義等	体育館、プール、野球場、テニスコート等の利用者数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	実績値		2,367,000	2,300,000	2,300,000	2,450,000	-	H28	2,450,000					
指標(2)	指標名	体育協会・スポーツ施設・総合型地域クラブの事業参加者数												
	定義等	各種教室、大会、イベントの参加者や選手派遣者数、総合型地域クラブ事業参加者数、その他の地域事業参加者数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	実績値		385,000	411,000	411,000	416,000	-	H28	416,000					
指標(3)	指標名	スポーツボランティア登録数												
	定義等	区公認スポーツ指導員、スポーツボランティアの登録者数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	実績値		1,300	1,300	1,300	1,580	-	H28	1,580					

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	456,644	214,555	220,095	321,694	
人件費	165,024	118,387	119,211	83,746	
総事業費	621,668	332,942	339,306	405,440	
前年比(金額)		△288,726	6,364	66,134	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
大規模改修により地域体育館(東和・江北・鹿浜)が休館となったため、施設利用者数が減少した。事業参加者数については、総合型地域クラブ参加者数の減少はあったが、体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者等の積極的な事業展開により、年度目標・長期目標共に達成した。スポーツボランティア登録数は、事業が終了した国体ボランティア(500名)を外し、初級障がい者スポーツ指導員を新たに加えた。しかし、登録者の高齢化などでスポーツ活動を支える人材が不足する中、ボランティアの育成と活用の仕組みをスポーツ関係団体とともに構築していく必要がある。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
区民誰もが運動・スポーツに取り組める環境を整備するため、スポーツ推進委員や総合型地域クラブ、体育協会、指定管理者等の協働を促進させ、障がいの有無に関わらず気軽にスポーツを始められる機会を全区展開していく。また、運動・スポーツを通して区民の健康寿命の延伸をはかるため、総合型地域クラブや指定管理者、民間事業者等と協働で、定期的なスポーツ教室や講座を継続して実施していく。さらに、運動・スポーツに関わるひとや団体による日常的な地域貢献活動を促進させるため、スポーツ推進委員や体育協会加盟団体、学校開放団体等の活動成果を活用し、地域課題の解決を図っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
4144	小学校施設利用管理委託事業	97,774	7,897	105,671	現状維持	スポーツ振興課	A
4145	中学校施設利用管理委託事業	36,050	7,897	43,947	現状維持	スポーツ振興課	A
4146	学校施設の地域開放事業	10,987	7,897	18,884	現状維持	スポーツ振興課	A
4147	スポーツ推進委員会活動支援事業	10,088	12,962	23,050	現状維持	スポーツ振興課	A
4148	社会体育振興事務	21,478	17,282	38,760	現状維持	スポーツ振興課	A
4149	地域団体活動支援事業	7,517	8,641	16,158	現状維持	スポーツ振興課	A
4150	生涯スポーツ施設改修事業	98,681	12,529	111,210	現状維持	スポーツ振興課	A
4151	体育協会活動支援事業	39,119	8,641	47,760	改善・変更	スポーツ振興課	A
合計 8 事業		321,694	83,746	405,440			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	20	地域の自治・自主活動力を高める
施策名	20.1	町会・自治会活動の活性化を支援する
施策の方向(目標)	地域の特性を活かし地域の自主性が尊重される区政を進めるために、地域の多くの課題を担っている町会・自治会活動の支援が必要である。そのため、低下傾向にある町会・自治会加入率に歯止めをかけると同時に、組織力、活動力を強化するための支援策を実施する。また、町会・自治会の活動の拠点となる会館整備の前提である法人化を進めていく。平成28年度までに町会・自治会加入世帯率60%、町会・自治会法人化率21%をめざしていく。 ※平成24年度評価から達成状況により指標(1)の目標値を下方修正。	
施策の現状と課題	町会・自治会組織の加入率は、平成9年度70%、平成15年度64%、平成20年度60%、平成28年度には53.51%と低下の一途をたどっている。住民意識の希薄化などの影響から、今後も加入率が低下することが懸念される。このままでは一体性のある地域自治の核が揺らぐことになりかねない。地域分権の包括的コミュニティの単位として位置づけている地区町自連の活性化とともに、単一町会・自治会の活動拠点となる会館整備の促進及び法人化を進め、地域の自主性、多様性が活かせるよう環境整備することが課題である。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5864	E-mail chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	集合住宅の建設による新たな住民のコミュニティ育成のため、開発指導課において、集合住宅建設事業者等に対して自治会設立または町会加入を入居者へ働きかけるよう環境整備基準で定め、地域調整課に事業者を案内する協力を得ている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	町会・自治会加入世帯率												
	定義等	町会・自治会加入世帯÷住民基本台帳世帯数(各翌年度4月1日現在)												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		60		60		60		60		-		H28 60	
	実績値		57.04		56.02		54.8		53.51		/		/	
達成率		95%	95%	93%	93%	91%	91%	89%	89%	/		-		
指標(2)	指標名	町会・自治会法人化率												
	定義等	法人化済÷全町会・自治会数(各年度4月1日現在)												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		16		18		20		21		-		H28 21	
	実績値		15		15		15		16		/		/	
達成率		94%	71%	83%	71%	75%	71%	76%	76%	/		-		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	119,705	5,094,852	116,024	665,471	/
人件費	508,584	506,665	961,816	523,824	/
総事業費	628,289	5,601,517	1,077,840	1,189,295	/
前年比(金額)	/	4,973,228	△4,523,677	111,455	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
加入率低下の原因として、世帯数増にも関わらず加入数減が影響している。大きくは外国人も含め転入者が加入せず、転出者として既加入者が抜けていく。具体的には高齢者の施設入所や自然減及び会費納付困難による退会、また1住居に複数世帯の居住、空き部屋増加によるマンションの加入割合減等がある。未加入者への対応としてはマンションへの加入促進の働きかけを町会自身が行うノウハウがない、また、防災等に関心があり加入希望の住民であっても加入方法や詳しい町会活動がわからないという意見がある。法人化については、毎年2件程の実績がある。手続きに時間を要するが、現在11町会から相談を受けている。	避難所訓練や夏祭り等のアピール事業を活用し町会が効果的に加入促進できるよう区が支援していく。一方、マンションに対して加入促進の働きかけが行えない町会については、他町会の先進事例を町自連主催の講演会やその他機会を通じて紹介する等、区が継続して支援する。また、加入方法が分からず、直接町会への問合せを敬遠する住民に対しては、区経由で町会から加入促進が行えるよう取組みを工夫する。ツールとして「町会・自治会活動事例集」や若い世代や女性の視点を取り入れた町会活動のチラシ等を活用し、また宅建・不動産協会やマンション管理組合等との連携を図り加入促進を進めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3556	町会・自治会連合会活動支援事務	2,200	13,230	15,430	現状維持	地域調整課	A
3557	町会・自治会活動支援事務	102,954	18,861	121,815	現状維持	地域調整課	A
3558	町会・自治会会館整備助成事業	20,000	2,592	22,592	現状維持	地域調整課	A
3559	区民関係一般管理事務	5,760	27,711	33,471	現状維持	地域調整課	B
10277	募金事務	0	6,913	6,913	現状維持	地域調整課	C
10297	区民事務所（地域調整・渉外）	0	440,691	440,691	現状維持	地域調整課	A
14430	区民関係施設改修事務	534,557	13,826	548,383	現状維持	地域調整課	B
合計7事業		665,471	523,824	1,189,295			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	20	地域の自治・自主活動力を高める
施策名	20.2	区民・ボランティア・NPOの社会貢献活動を活性化
施策の方向(目標)	区民による社会貢献・NPO活動の活性化を図るために、新たな公共サービスの担い手となり得る団体を育成し活動を支援していく。そのためにNPO活動支援センターが区内全域にアウトリーチ(出張)的に相談支援を広げることでコミュニティ志向のNPOを育成していく。あわせて、区民・NPO・企業等の社会貢献活動を結ぶ「あだち協働パートナーサイト」の利用を促進し、区民活動のネットワークを構築していく。平成28年度までにNPO法人設立180団体、NPO団体が区と協働して実施する事業数85事業(28年度に上方修正)、事業型NPO(決算額1,000万円以上)率30%を目標とする。	
施策の現状と課題	区民のボランティア・NPO等の社会貢献活動は積極的に行われてはいるが、過半数のNPO法人の事業規模は小規模であり、ボランティア領域から抜け出せないのが現状である。そこでボランティア型から事業型NPOへの転換を支援するため、基金を活用したげんき応援事業助成制度や区施設等の協働資源の活用が求められている。また区民等に働きかけ協働の理解を進めるとともに、区民からの寄附がNPOの活動を資金面で支える協働パートナー基金の推進が求められている。	
担当課名	地域のちから推進部・区民参画推進課	
電話番号	3880-5020	E-mail npo@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	絆づくり担当課、地域調整課	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	NPO法人設立認証数												
	定義等	内閣府又は東京都が認証したNPO法人で区内に主たる事業所を有するもの												
	単位	団体	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		170	180	180	180	-		H28		180			
	実績値	177	169	172	174									
	達成率	104%	98%	94%	94%	96%	96%	97%	97%					
指標(2)	指標名	NPO団体が区と協働して実施する事業数												
	定義等	区民等との協働事業のうちNPO団体が関わる事業数(公益活動実態調査)												
	単位	事業	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		75	75	75	85	-		H28		85			
	実績値	90	96	96	93									
	達成率	120%	106%	128%	113%	128%	113%	109%	109%					
指標(3)	指標名	決算額1,000万円以上のNPO数が全体に占める割合												
	定義等	足立区NPO法人実態調査に基づく												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		25	25	30	30	-		H28		30			
	実績値	21	33	32	30									
	達成率	84%	70%	132%	110%	107%	107%	100%	100%					

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	20,116	20,101	20,190	22,868	
人件費	7,663	7,634	7,845	10,429	
総事業費	27,779	27,735	28,035	33,297	
前年比(金額)		△44	300	5,262	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1:27年度に比べ2団体増えたが目標値には至らなかった。今後もNPO法人を設立するための講座を実施し、任意団体から法人化を目指すNPO団体を育成支援する。</p> <p>指標2:協働の手法としては、主に区からの委託や区との共催であり、福祉や子育て、教育分野の事業が多い。</p> <p>指標3:平成29年1月時点で176団体のうち53団体(30.1%)となり目標に達した。1000万円以上の収入規模を持つNPO法人は、主に介護・福祉サービス系の事業が多い。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>NPO活動支援センターの登録団体数も年々増加し、28年度の新規登録は26団体で、そのうちセンターが設立支援した団体数は13であった。任意団体も増加している。</p> <p>NPO法人設立数については、NPO活動支援センターによるNPO法人設立のための講座を実施し、任意団体から法人化増を目指す。また、相談業務を通じて、設立目的や経営規模など各NPOボランティア団体の活動状況を踏まえた個別支援を行うとともに、主体間の連携と交流を図ることで社会貢献活動を活性化していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3454	NPO活動支援センター運営事業	22,868	10,429	33,297	拡充	区民参画推進課	A
合計 1 事業		22,868	10,429	33,297			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	20	地域の自治・自主活動力を高める
施策名	20.3	住区センターにおける自主活動・交流を推進する
施策の方向(目標)	地域の管理運営委員会により運営される住区センターは、住民自治を具現化した施設であり、地域コミュニティの拠点として位置づけられている。今後、さらに地域に根ざした住区センターとするため、各センターの地域性を重んじ自主性を高め、多くの区民に利用される施設を目指す。また、地域における高齢者等の居場所のひとつとして、新規利用者の拡大に努めることにより、単身高齢者等の孤立対策に寄与していく。	
施策の現状と課題	区内48箇所ある住区センターには、子どもたちの健全育成のための児童館、就労などにより保育の必要な家庭のための学童保育室、高齢者の健康や生きがいづくりのための老人館(悠々館)、地域活動のための集会施設がある。近年の少子高齢化や子育て環境の変化などにより、住区センターへのニーズは多様化・複雑化しており、これまで以上に運営やプログラムの工夫など、地域の特性に合わせ、自立したセンター運営が求められている。そのためには、多くの地域住民の方から愛される仕組みを持った住区センターにしていくことが課題である。	
担当課名	地域のちから推進部・住区推進課	
電話番号	03-3880-5858(直通)	E-mail j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	住区センター管理運営委員会および事務局への支援を、区民事務所と協働し、事業においては、高齢福祉課、こころとからだの健康づくり課との協働も行っている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	住区センター年間利用回数(区民1人あたり)													
	定義等	人口ひとりあたりの住区センター年間利用回数													
	単位	回	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値		3.8		3.8		3.8		3.9		-		H28		3.9
	実績値		3.59		3.55		3.66		3.71						
達成率		94%	92%	93%	91%	96%	94%	95%	95%						
指標(2)	指標名														
	定義等														
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値												H28		
	実績値														
達成率															
指標(3)	指標名														
	定義等														
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値												H28		
	実績値														
達成率															

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	1,759,433	1,831,264	1,989,287	1,744,129	
人件費	176,398	150,963	159,535	162,311	
総事業費	1,935,831	1,982,227	2,148,822	1,906,440	
前年比(金額)		46,396	166,595	△242,382	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析 住区センター全体の利用人数実績が2年連続で増えている。悠々館事業については、朝の健康体操など日常的に参加しやすい事業に取り組んだ。参加者の中には住区センターに関心を持ち、一般利用につながった利用者や体操以外の教室・行事活動に参加する利用者がいた。また、健康麻雀教室を積極的に行っている住区センターでは新規の男性利用者が増加している。単身高齢者等の孤立対策として「住区de団らん」を実施しているが、利用者の固定化が見られるため、新規利用者の参加を促進するPRの工夫やメニューの開発が必要となる。	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向 近年、共働き家庭が増加し、放課後の過ごし方として学童保育室の需要が高まり、待機児童が増加している。その補完策として、児童館の入退室メール配信サービスを15館から30館に増やし、導入館については閉館時間を通年午後6時に延長して対応していく。また、悠々館事業として「住区de団らん」に加え、多世代交流などの事業を推進し、新規参加者の拡大を図っていく。 更に、今までの研修に加え、会計労働関係等の研修を行なうことで、コンプライアンスの遵守や会計事務の事故防止について住区職員のレベルアップを図っていく。
--	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3576	地域施設運営組織育成事務	3,434	28,116	31,550	現状維持	住区推進課	A
3580	住区施設運営委託事務	1,528,980	99,631	1,628,611	現状維持	住区推進課	A
3581	住区施設維持補修事務	46,444	12,011	58,455	現状維持	住区推進課	A
3582	住区等施設大規模改修・開設事務	159,106	22,121	181,227	現状維持	住区推進課	B
3583	地域集会所運営委託事務	6,165	432	6,597	現状維持	住区推進課	C
合計 5 事業		1,744,129	162,311	1,906,440			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	20	地域の自治・自主活動力を高める
施策名	20.4	地域とともにきれいで快適なまちをつくる
施策の方向(目標)	清潔できれいな環境で暮らすことは、区民誰もが願うことである。ごみのポイ捨て、迷惑喫煙、犬のふんの放置といったマナーに反する行為を無くし、きれいで快適な環境をつくるため、ビューティフル・ウィンドウズ運動(BWM)を推進し、区民とともにマナーやモラルの向上を図っていく。「自分たちのまちは自分たちできれいにする」意識を醸成し、まちをきれいにすることを通じて犯罪を抑制し、誰もが住んでみたいまちの実現をめざす。平成28年度までに主要6駅周辺のごみの数3,000個をめざす。※平成25年度から定点観測のルールを見直したことにより目標値を上方修正。	
施策の現状と課題	迷惑喫煙を防止し、きれいで快適なまちをつくるため、「足立区歩行喫煙防止及びみちをきれいにする条例」を施行し、公共の場所での歩行喫煙を禁止するとともに、主要駅周辺を禁煙特定区域に指定し、区域内での喫煙者に対し過料徴収を行っている。条例施行前に比べ喫煙者数、吸い殻数とも減少しているが、区全体ではまだまだ迷惑喫煙も多い。迷惑喫煙が減少するよう、パトロールや啓発活動を行う。また、ごみのポイ捨てや犬のふんの放置、歩行喫煙等がなくなるよう、マナーやモラルの向上を町会・自治会・商店街・事業者等、区民と協働・協創して進めていく。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5856	E-mail bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	工事課：北千住駅ペDESTリアンデッキ花壇管理 総務課・危機管理課・シティプロモーション課：ビューティフル・ウィンドウズ運動啓発	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	主要6駅周辺のごみの数													
	定義等	北千住・綾瀬・西新井・竹ノ塚・五反野・梅島-6駅周辺の定点調査によるごみの実数(年2回の定点観測時の合計)													
	単位	個	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値		1,300		3,200		3,000		3,000		-		H28		3,000
	実績値		3,329		2,496		2,074		2,055						
達成率		39%	90%	128%	120%	145%	145%	146%	146%						
指標(2)	指標名														
	定義等														
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値												H28		
	実績値														
達成率															
指標(3)	指標名														
	定義等														
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値												H28		
	実績値														
達成率															

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	26,916	32,950	35,475	42,114	
人件費	140,469	154,341	167,287	171,324	
総事業費	167,385	187,291	202,762	213,438	
前年比(金額)		19,906	15,471	10,676	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>主要6駅周辺のごみの数はここ数年、順調に減少を続けてきたものの、平成28年度のごみの減少数はわずかにとどまった。これは、町会・自治会や事業所等が各駅周辺の清掃活動を行っているほか、主要6駅周辺を禁煙特定区域に指定しているにもかかわらず、依然として、主にタバコの吸い殻等のごみのポイ捨てが多く存在することが原因であると分析する。</p> <p>また、駅別でみると、綾瀬駅、竹ノ塚駅が特に多い状況である。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>区民の美化への取り組みが「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」となることを目指し、各事業を実施する。</p> <p>①町会・自治会、商店街、住区センター、花店、保育園、幼稚園、学校等との協創、また、庁内の他部署との連携により、「花いっぱい運動」を推進する。</p> <p>②ごみのポイ捨てが多い幹線道路や駅周辺の店舗などに対象を絞り、日常的な清掃活動について、直接勧誘を行う。</p> <p>③ごみをなくし、花でまちを美しく彩ることで、ごみを捨てづらい環境を実現し、区のイメージアップを図る。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	21	地域経済の活性化を図る
施策名	21.1	地域経済の活性化を計画的に進める
施策の方向(目標)	事業者、区民、行政による協働のもと、地域経済の活性化と区内産業振興を図るため策定した「足立区地域経済活性化基本計画」を社会経済状況の変化を踏まえ平成21年10月に見直した。この計画に基づき、「足立区経済活性化推進事業」を全庁的に取り組んでいく。経済の活性化には、事業者や消費者が求めている産業経済情報の収集・発信を的確に行うことも不可欠であり、様々な媒体を介して発信を行う。平成28年度までに区内総所得金額10,150億円、区内消費額11,600億円をめざす。	
施策の現状と課題	「足立区地域経済活性化基本計画」は計画期間を1年間延長し、平成29年度までの計画とした。本計画に基づき区内経済の活性化を図るために、全庁的に「足立区経済活性化推進事業」に取り組んでいく。 産学公連携促進事業は区内大学のほか近隣大学との連携へと拡大して企業の技術革新を図る必要がある。また、産業展示会は企業の販路拡大に重点を置いた事業としての定着が求められている。 なお、産業経済情報については各種媒体のほか、区内関係団体や広報室等と連携して情報の受発信に努めていく。	
担当課名	産業経済部・産業政策課	
電話番号	03-3880-5464	E-mail san-san@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	「経済活性化推進事業」の策定作業時に全庁的な協力を得ている。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区内総所得金額												
	定義等	住民税申告者所得金額(数字で見る足立)												
	単位	億円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		9,970	10,030	10,090	10,150	-		H28		10,150			
	実績値	9,751	9,933	10,224	10,555									
	達成率	98%	96%	99%	98%	101%	101%	104%	104%					
指標(2)	指標名	区内消費額												
	定義等	消費税額(数字で見る足立) / 5 × 100 前々年度の消費税額から消費額を計算												
	単位	億円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		11,000	11,200	11,400	11,600	-		H28		11,600			
	実績値	8,578	8,613	8,481	7,202									
	達成率	78%	74%	77%	74%	74%	73%	62%	62%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値												H28	
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	53,964	52,645	51,344	55,155	
人件費	34,124	33,800	34,728	43,205	
総事業費	88,088	86,445	86,072	98,360	
前年比(金額)		△1,643	△373	12,288	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1は平成25年度以降、右肩上がりでも推移しており、平成28年度は目標値を上回った。これは、区内の所得者数が増加していることが要因である。</p> <p>一方、指標2(平成26年度の区内消費額)は目標値に至らず、前年度実績値を下回った。消費税率が8%に引き上げられた年であり、消費が大きく落ち込んだことが要因と思われる。</p> <p>国内の景気は緩やかに回復しつつあり、区内中小企業の景況は建設業が好調であるものの、製造業、小売業、サービス業は依然、水面下を脱していない。特に消費者に身近な業態である小売業、サービス業は回復が遅れている。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>現行の「足立区地域経済活性化基本計画」はリーマンショックによる未曾有の経済危機を背景に、経営基盤の安定や就労支援等、区内経済を下支えしつつ、新たな活路を見出していく計画として策定された。</p> <p>現在、区内中小企業の景況は好調とは言えないものの、緩やかな回復基調にあり、都内の有効求人倍率は2倍を超え、人手不足が深刻化している業種も出てきている。こうした状況を踏まえつつ、今後の急激な人口構造の変化やAI、IoTといった新たな産業の動向等を見据えて次期計画を策定し、区内経済の活性化を目指していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3603	地域経済活性化計画の推進事業	21,827	25,923	47,750	改善・変更	産業政策課	A
5603	産学公連携促進事業	6,832	8,641	15,473	改善・変更	中小企業支援課	A
12313	産業展示会事業	26,496	8,641	35,137	改善・変更	産業振興課	A
合計 3 事業		55,155	43,205	98,360			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	21	地域経済の活性化を図る
施策名	21.2	観光と交流による活性化を進める
施策の方向(目標)	地域経済を活性化するため、区内の観光振興と友好都市、姉妹都市等との交流を進める。関係各課や足立区観光交流協会と観光交流事業を積極的に展開する。既存の観光資源のPR強化、新たな観光資源の発掘により、足立区への来街者増加を図る。平成28年度までに観光イベント事業に関わる区内協力団体数350団体、イベント開催時の最寄駅の乗降客数190万人を目指す(※指標1は24年度に下方修正。指標2は25年度に算出計算式を見直し目標値を167万人へ上方修正したが、26年度に駅提供情報の変更による乗降客数の集計日数長期化で再度目標値を上方修正)。	
施策の現状と課題	足立の花火、光の祭典等のイベント事業は、足立の風物詩として浸透し、年々来場者が増加している。今後も、参加者の意見や、外部の評価を取り入れながら、既存のイベントをブラッシュアップしていく。また、リニューアルした観光交流協会ホームページ等を活用し、様々なイベントや地域の観光資源等、足立区の魅力を幅広くリアルタイムで発信していく。民間企業や他自治体、地域との協創をさらに推進し、地域のにぎわいを創出していく。	
担当課名	産業経済部・産業政策課	
電話番号	03-3880-5182	E-mail san-san@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	大型イベントを中心に、各所管とイベント連携を図るとともにブースの出展など庁内協働を行った。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	観光イベント事業に関わる区内協力団体数												
	定義等	しょうぶまつり・足立の花火・区民まつり・光の祭典・春の花火の広告・物品・個人の各協賛												
	単位	団体数	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	260	290		320		350		-		H28		350	
	実績値	248		290		330		340						
	達成率	95%	71%	100%	83%	103%	94%	97%	97%					
指標(2)	指標名	イベント開催時の最寄駅の乗降客数												
	定義等	乗降客数の増は、賑わいの創出と消費活動の拡大を図り、地域経済の活性化をにつなげるため実数を計上												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	1,165,000	1,650,000		1,885,000		1,900,000		-		H28		1,900,000	
	実績値	1,639,929		1,872,710		1,953,760		1,900,862						
	達成率	141%	86%	113%	99%	104%	103%	100%	100%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値											H28		
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	209,425	234,829	252,281	250,623	
人件費	111,697	110,812	118,200	3,456	
総事業費	321,122	345,641	370,481	254,079	
前年比(金額)		24,519	24,840	△116,402	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1:前年度の実績値は上回ったものの、目標値を達成することはできなかった。足立の花火の個人協賛申込数は前年と比較して増加したが、その他のイベントでの協賛数が平年並みとなったことが要因である。
指標2:前年度より実績値は下回ったものの、目標値は達成することができた。あだち区民まつりは雨天での実施となり、前年と比較して来場者が減少したが、足立の花火は前年より天候に恵まれたこと、光の祭典では事業者をプロポーザル方式で選定し、リニューアルしたイルミネーションが好評だったことにより、来場者が増加し、目標値を達成した。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
イベント重視型からの脱却を図り、企画立案などの業務にシフトしていくため、足立の花火やあだち区民まつり、光の祭典などの大型イベントの実施について、さらなる委託化を検討し、業務の効率化を図っていく。
また、区内の観光情報だけでなく、区民やNPO、民間団体が実施する街のイベント情報や個店を取り上げたおすすめグルメ情報など、街の魅力を積極的に情報収集し、ホームページ等で発信していくことで、来街者の増加を目指す。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3619	足立区観光交流協会助成事務	250,239	2,592	252,831	改善・変更	産業政策課	A
3620	提携都市交流促進事業	384	864	1,248	現状維持	産業政策課	B
合計 2 事業		250,623	3,456	254,079			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市	
施策群名	22	産業の活性化を図る	
施策名	22.1	創業・経営革新を促進する	
施策の方向(目標)	区内経済の活性化を図るため、創業相談や創業に必要な資金、オフィスの提供を行うと同時に、経営安定に向けきめ細かいフォローを図ることで、区内における創業、経営革新を促進する。創業前から安定期、新たな事業展開を図る転換期まで、各段階に応じ一貫した支援を展開する一方、多様化、高度化する社会ニーズに対応する新分野での事業を開拓する起業家を育成し、新たな区内産業の創出を図ることで活力を生み出していく。なお、平成28年度における成果指標の目標値について現状の推移を鑑み、平成24年度から指標(1)(2)をそれぞれ280件、480件に下方修正する。		
施策の現状と課題	社会経済状況や景気動向が変化する中でも、起業を目指す区民は少なからず内在していると思われる。また、意欲をもって経営革新を図っている元気な事業者もみられる。このような現状から、既存企業の経営革新を促進するとともに、起業マインドを醸成し、新分野に取り組む元気な企業の創出を支援していく必要がある。活発な起業や第二創業による新たな事業展開を目指す意欲ある事業者を増やし、区内での定着を促進するための総合的な支援を進めていくことが課題となる。		
担当課名	産業経済部・中小企業支援課		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	産業政策課 産業振興課		

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	創業資金・経営革新新資金融資あっ旋件数												
	定義等	融資件数の増加が、創業数や経営革新の増加につながるため												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		280		280		280		280		-		H28	280
	実績値		190		164		175		159					
達成率		68%	68%	59%	59%	63%	63%	57%	57%				-	
指標(2)	指標名	創業・転業相談件数												
	定義等	相談件数の増加は、新分野進出の支援状況を表しているため												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		480		480		480		480		-		H28	480
	実績値		439		438		480		447					
達成率		91%	91%	91%	91%	100%	100%	93%	93%				-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	86,129	76,198	69,853	59,149	
人件費	52,950	50,903	52,311	53,547	
総事業費	139,079	127,101	122,164	112,696	
前年比(金額)		△11,978	△4,937	△9,468	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)は、27年度と比べ16件の減となっている。 指標(2)は、27年度と比べ33件の減となっている。 イギリスのEU離脱問題やアメリカ大統領選挙の結果等、海外の社会経済情勢の変化に伴う為替相場の急激な変動等により、景気の先行き不透明感が続いている。そのため、融資や専門家相談の活用を検討した方が減少したことにより、指標(1)、(2)は減少したと推測される。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>28年度は、特定創業支援事業認定者への融資枠拡大を継続して実施すると共に、女性起業家に向けて、女性相談員による創業・経営相談窓口を開設し区内での起業の促進を行ってきた。今後も区内経済の活性化を図るため、区内経済状況に即応した融資制度と相談体制を構築していく。 29年度は、創業支援事業計画に東京東信用金庫が加わることになり、創業セミナーは、これまでの年6回から年7回の実施となる。また、足立成和信用金庫が創業支援施設を設置する計画であることから、今後は更に創業支援事業計画事業者との連携を強化し、創業者の増加を目指していく。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	22	産業の活性化を図る
施策名	22.2	経営基盤を安定させる
施策の方向(目標)	区内の中小企業者に対し、経営力・技術力の向上のための合理化・効率化、販路拡大、資金調達面での支援を推進し、経営基盤の安定・強化を進める。また、企業に求められる情報化への対応や多様な環境整備に対する支援を行い、経営の健全化とレベルアップを図る。平成28年度までに区内倒産件数(負債額1,000万円以上)75件、総融資あっ旋件数に占める設備資金あっ旋件数の割合35%をめざす(なお、平成28年度における成果指標について、設備投資を支援し経営環境の整備を促進するため、平成28年度から指標(2)を35%に上方修正する。)	
施策の現状と課題	区内の中小企業者は、個人事業主や小規模事業者が中心であり、経営基盤が弱いことから、社会的・経済的環境の様々な変化への対応や事業の再建への取組みが遅れ、経営の危機に直面しやすいという現実がある。こうした区内の中小企業者が事業を継続し、発展し続けるためには、安定した資金調達ルートの確保、経営・技術力の強化を図るとともに、情報化、効率化、健全化などの取り組みにより経営環境の整備を進めていくことが課題である。今後もマッチングクリエイター(訪問相談員)を活用した、直接的な情報の掘り起こしやサービス提供の継続が必要である。	
担当課名	産業経済部・中小企業支援課	
電話番号	03-3870-8404	E-mail kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	生活環境保全課 エコアクション21認証取得助成等環境整備分野での産業の活性化を視点とした連携 中小企業融資施策と環境整備分野での産業の活性化を視点とした事業の連携 区民参画推進課 ワーク・ライフ・バランス推進事業の連携	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区内倒産件数(負債額1,000万円以上)												
	定義等	倒産件数の減少は、経営基盤の安定を表しているため												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	75	75		75		75		-		H28		75	
	実績値	84	63		69		71				H28		75	
	達成率	89%	89%	119%	119%	109%	109%	106%	106%			-		
指標(2)	指標名	総融資あっ旋件数に占める設備資金あっ旋件数の割合												
	定義等	設備融資資金あっ旋件数/総融資あっ旋件数												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	30	30		30		35		-		H28		35	
	実績値	28.8	29.9		30.4		29				H28		35	
	達成率	96%	82%	100%	85%	101%	87%	83%	83%			-		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値										H28			
	実績値										H28			
	達成率										H28			

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	679,527	529,754	476,037	471,483	
人件費	90,124	83,071	80,186	92,046	
総事業費	769,651	612,825	556,223	563,529	
前年比(金額)		△156,826	△56,602	7,306	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標(1)は、27年度と比べて2件増加している。ただし、イギリスのEU離脱問題やアメリカの大統領選挙結果など、海外の社会経済情勢の変化に伴い、国内企業の景気の先行き不透明感が続いているなか、区内企業の経営は比較的安定して推移している。</p> <p>指標(2)では、27年度と比べ融資あっ旋の総件数が63件減(2,005件→1,942件)となるとともに、設備資金のあっ旋件数は46件減(610件→564件)となっている。指標(1)と同様に、景気の先行き不透明感が続いていることから、区内企業の資金需要や設備投資意欲が低下していると考えられる。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>28年度は、27年度に実施した設備投資促進のための信用保証料補助率のアップとともに、創業支援のために特定創業支援事業認定事業者に対する融資限度額の拡大を継続して実施した。イギリスやアメリカなどの海外の社会経済の変化の影響により、国内企業の景気の先行き不透明感が続いているが、国内外の景気動向を注視していく。景気の悪化等に伴い急激に資金需要が増加した際には、融資制度の改正を含めた資金調達支援を実施していく。また、小規模事業者経営改善補助金は57社が活用した。相談員の計画策定支援やフォローにより、経営改善に繋がったとの声が多く、29年度も引き続き継続していく。</p>
--	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3647	中小企業支援事業	1,251	18,684	19,935	現状維持	中小企業支援課	B
3648	中小企業融資事業	257,847	44,667	302,514	現状維持	中小企業支援課	A
3651	産業振興ホールの利用促進事業	103,769	8,701	112,470	現状維持	中小企業支援課	B
3652	経営革新支援事業	47,504	9,625	57,129	拡充	中小企業支援課	A
3820	公衆浴場の活性化等事業助成事務	23,747	3,456	27,203	現状維持	衛生管理課	A
5654	あだち産業センターの管理運営事業	37,365	6,913	44,278	改善・変更	中小企業支援課	B
合計 6 事業		471,483	92,046	563,529			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	22	産業の活性化を図る
施策名	22.3	製造業の活力向上を目指す
施策の方向(目標)	地域産業の担い手である工業団体の運営および事業への助成や区内伝統工芸品、異業種交流により開発された製品を含む優れた技術や製品を各種の産業展や見本市等への出展支援を行い区内産業のPRを積極的に推進し、企業の士気を高め活力向上をめざす。28年度までに見本市・ものづくり展等への出展数280件(平成25年度に指標1は実績をふまえ28年度目標値を上方修正、平成26年度も280件に上方修正)。製造業の業況DIの目標を0とする。なお、平成24年度に指標2製造業の業況DI、指標3東京都と足立区の製造業の業況DI比較値の24年度目標値を変更した。	
施策の現状と課題	区内の製造業は8割以上が従業員9人以下であり、従業員3人以下となると5割以上を占めている。29年3月内閣府月例経済報告によると「一部の改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とあるものの、製造業の業況DIはまだまだマイナス状況の中、経営者は攻めに転じられず経費を節減するなど内向きな経営体制になることが多く、区が販路拡大に繋がるよう支援していくことが必要である。今後も区内産業の活性化を図るため、足立ブランド認定推進事業を推進し、リーディング企業を育成していく必要がある。	
担当課名	産業経済部・産業振興課	
電話番号	03-3880-5869	E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	区内製造業者に対する各事業展開について産業政策課、中小企業支援課、シティプロモーション課と協働	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	見本市・ものづくり展等の出展(社・組合)数												
	定義等	出展者数の増加は、区内産業製品の活性化を表すため												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		250	280	280	280	-		H28		280			
	実績値	275	278	283	254									
	達成率	110%	98%	99%	99%	101%	101%	91%	91%					
指標(2)	指標名	製造業の業況DI(足立区景況調査)												
	定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値(▲100~100)												
	単位	-	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		-10	-10	-10	0	-		H28		0			
	実績値	-17	-19	-13	-12									
	達成率	59%	0%	53%	0%	77%	0%	0%	0%					
指標(3)	指標名	東京都と足立区の製造業の業況DI比較値(足立区景況調査)												
	定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値の全都との数値差												
	単位	-	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		6	6	6	6	-		H28		6			
	実績値	1	4	3	3									
	達成率	17%	17%	67%	67%	50%	50%	50%	50%					

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	41,827	43,244	46,343	51,002	
人件費	32,387	32,169	33,055	33,075	
総事業費	74,214	75,413	79,398	84,077	
前年比(金額)		1,199	3,985	4,679	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析 見本市やものづくり展の出展機会は、27年度と同程度であるが、あだちメッセを製造業に特化したため、全体的には参加企業が減となり目標値には達しなかった。とくに異業種連絡協議会からの参加が減(27年度:異業種交流グループ4団体、28年度:異業種交流グループ1団体のみ)となった。 業況DIは、内閣府月例経済報告に「緩やかな回復基調」と区内企業にも影響し始めた感があるものの、まだまだマイナス状態ではあるが、東京都全体の数値に近づきつつある。	2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向 業況DIに見られるように回復傾向ではあるが、まだまだマイナス状態が続いており、厳しい経営環境が続いている。その中でも受注の機会を増やし販路拡大を目指す企業は多数あるため、今後も見本市等への出展助成や、従業員の技術向上により企業の付加価値を高めるための研修助成を継続し、生産者の意欲向上と企業のさらなる活性化を図っていく。
--	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3629	工業団体活動助成事業	1,561	9,699	11,260	現状維持	産業振興課	A
3630	産業製品普及促進事業	17,222	9,059	26,281	改善・変更	産業振興課	A
3631	人材能力開発支援事業	800	2,160	2,960	現状維持	産業振興課	B
3633	足立ブランド認定推進事業	31,419	12,157	43,576	拡充	産業振興課	A
合計4事業		51,002	33,075	84,077			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	22	産業の活性化を図る
施策名	22.4	商店街等の魅力を高める
施策の方向(目標)	地域商業の活性化を図るため、商店街等の魅力を高める。そのため、商業振興の重要な担い手である商業団体の運営及び各種イベント事業への助成や、まちの安全安心を確保するための商店街環境整備支援事業を実施する。これにより、小売業の業況DIの向上を目指すとともに、商店街加盟店舗数の減少を抑制する。28年度までに、小売業の業況DI-25、商店街加盟店舗数2,800店とする。なお、指標1の小売業の業況DI、指標2の都と足立区の小売業の業況DI比較値(21年度から追加)については、現状の景気動向を踏まえ28年度の目標値を上方修正した。	
施策の現状と課題	区内商店街を取り巻く状況は、店主の高齢化や後継者不足に加え、大型店の台頭や消費者ニーズの多様化などにより、一段と厳しいものとなっている。しかし、商店街は人々が集う地域コミュニティの核としての役割も求められており、賑わいの創出を図っていく必要がある。地域の特徴や実態にあった支援を実施していくことが課題となっている。	
担当課名	産業経済部・産業振興課	
電話番号	03-3880-5865	E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	①商店街装飾灯等維持補修事業:工事課と協働、②商店街イベント:(一財)足立区観光交流協会、公園管理課と協働③子育てサポート事業:子ども政策課と協働④小売市場の管理運営:資産管理課、営繕管理課、建築調整課、建築審査課と協働⑥大型小売店舗出店調整:都市建設部、環境部等と協働	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	小売業の業況DI(足立区景況調査)												
	定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値(▲100~100)												
	単位	-	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	-35	-25		-25		-25		-		H28		-25	
	実績値	-27		-28		-31		-30						
	達成率	130%	93%	89%	89%	81%	81%	83%	83%					
指標(2)	指標名	東京都と足立区の小売業の業況DI比較値(足立区景況調査)												
	定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値の全都との数値差												
	単位	-	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	-5	-1		-1		-1		-		H28		-1	
	実績値	-1		-1		-6.9		-6						
	達成率	500%	100%	100%	100%	14%	14%	17%	17%					
指標(3)	指標名	商店街加盟店舗数												
	定義等	商店街の魅力向上に向けた取り組みの成果を測ることができるため												
	単位	店	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	3,100	3,100		3,100		2,800		-		H28		2,800	
	実績値	3,016		2,838		2,537		2,350						
	達成率	97%	108%	92%	101%	82%	91%	84%	84%					

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	167,424	135,233	336,502	112,429	
人件費	54,157	51,576	52,992	55,422	
総事業費	221,581	186,809	389,494	167,851	
前年比(金額)		△34,772	202,685	△221,643	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
足立区の小売業況DIについては直近の予測値は目標に届かなかったが、27年度から幾分和らいだ。東京都との比較についても27年度からは改善している。これは足立区が東京都の業況の推移とほぼ同じ動きであったことによるものである。商店街加盟店舗数は商店街の解散等により減少が続き、28年度もその歯止めは掛からなかった。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
街の賑わいと安全を確保する商店街街路灯は都事業を有効に活用しながら、引き続き区の上乗せ助成によって更なるLED化を進めていく。高齢者や子育て世代にとって商店街を地域コミュニティの場として機能させていくため、高齢化、後継者対策を行い商店街の体力を上げ、空き店舗対策、賑わい創出イベントを行うなど新規事業に着手していく。加えて、区民公募によるおすすめのお店を紹介し、区内商業の振興を進める。またプレミアム商品券は28年度同様、予約抽選、ハガキ・Web販売を継続し販売していく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	22	産業の活性化を図る
施策名	22.5	都市型農業を発展させ魅力を高める
施策の方向(目標)	都市の立地条件を有効に活用し、都市農地の持つ多面的機能により、区民が潤いと安らぎを得るとともに、農家が新鮮で安心な農産物を提供することができる都市型農業の発展をめざす。施設及び人材などの経営基盤を整備し、耕地利用率の高い農業経営の実現を図るとともに、特産野菜等の市場流通と区民等を対象にした地場流通の促進、環境にやさしい農業への取り組みなどを支援する。平成28年度目標値、作付延べ面積145ha、農業ボランティアの派遣実績延2,000人に上方修正する。なお、生産緑地地区面積は農地が年々減少する現状を考慮し目標を下方修正する。	
施策の現状と課題	農業従事者の高齢化や後継者不足、相続の発生等により、農地及び農家戸数は激減している。農地を地域の資源と捉え魅力的な都市農業を維持・継続するために、生産基盤の整備と農業経営の安定化、効率化に向けた支援が課題となっている。また、区民の地産地消や安全で安心な農産物に対する意識の高まりを踏まえ、都市農業に対する地域の理解を図るため農業体験やふれあいを推進する。	
担当課名	産業経済部・産業振興課	
電話番号	03-3880-5866	E-mail sangyo@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	①生産緑地地区の追加指定について都市計画課と協働、②農業体験学習事業について教育委員会と協働、③小規模事業者経営改善補助金について中小企業支援課と協働、	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	生産緑地地区面積												
	定義等	生産緑地面積の確保が、都市型農業発展の基礎であるため												
	単位	ha	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		35.48		34.12		33.38		33.19		-			
	実績値		34.12		33.38		33.19		32.12				H28	33.19
指標(2)	指標名	作付延べ面積												
	定義等	作付面積の確保が、都市型農業発展の基礎であるため(実績は各年度の前年の面積)												
	単位	ha	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		140		140		140		145		-			
	実績値		120		119		116.7		118.4				H28	145
指標(3)	指標名	農業ボランティアの派遣実績												
	定義等	派遣ボランティア延べ人数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		1,100		1,300		2,000		2,000		-			
	実績値		1,749		2,054		2,463		2,828				H28	2,000

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	25,383	37,379	26,064	40,712	
人件費	51,568	48,223	49,550	49,493	
総事業費	76,951	85,602	75,614	90,205	
前年比(金額)		8,651	△9,988	14,591	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>農家の高齢化や担い手不足から区内の農地は、減少し続けている。その中で、農業を続けられるよう、農業経営の向上を目指す農家の育成や支援を実施している。</p> <p>その一つとして「農業ボランティア」制度は、農家にとって貴重な戦力となり、年々派遣件数も増加しており、効率的で安定的な農業経営に寄与している。</p> <p>生産緑地の指定に取組んだ結果、1件指定されたが、農業者の死亡、故障等による指定の解除が多く、目標値を下回った。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>東京都の「都市農業振興基本計画」の策定を受けて、平成29年度は、足立区の農業振興プランを策定することとなるが、策定にあたっては、地域特性を活かした都市農業の発展に向け農地の維持、保全を計画的に推進していかなければならない。</p> <p>農業ボランティア制度は、農家の貴重な労働力となっているため、今後も引き続きボランティアの養成を図っていく。</p> <p>生産緑地の追加指定についても、関係各署と調整を図り、取り組んで行く。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3636	農地の維持・整備事業	14,785	17,193	31,978	現状維持	産業振興課	A
3637	農業委員会運営事務	8,740	14,094	22,834	現状維持	産業振興課	A
3640	地場農産品普及促進事業	269	6,109	6,378	現状維持	産業振興課	A
3641	農業者団体活動支援事業	802	3,456	4,258	現状維持	産業振興課	A
3643	国有農地管理事務	309	2,592	2,901	現状維持	産業振興課	B
21085	農業人材育成・経営支援事業	15,807	6,049	21,856	現状維持	産業振興課	A
合計6事業		40,712	49,493	90,205			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	23	就労の促進と雇用の安定を図る
施策名	23.1	就労意欲を喚起する
施策の方向(目標)	区民の雇用と就労の促進を図るためハローワーク(以下、HW)等との連携を強化し、区民ニーズに即した情報提供をし、専門的かつ継続的な支援体制を組み合わせ提供。※指標(1)は、平成27年度から雇用・生活総合相談の事業移管等により目標値を下方修正。平成28年度から就労相談室業務の本庁移転に伴い、窓口での内職相談以外を算入から除外したことと過去の実績により目標値を下方修正。平成27年度から、指標(2)は高校生向けキャリア教育が就労支援事業になったため目標値を上方修正。指標(3)は過去の実績より目標値を下方修正。	
施策の現状と課題	就職内定率などの改善にかかわらず、将来設計が見えず安定したキャリアに結び付けられない若者は少なくない。ニート・ひきこもりの若者や、将来の困窮化が危惧される高校中退者が多数いる現状から、若者の自立支援策の整備が第一の課題である。あだち若者サポートステーション(以下、サポステ)の活動を中心に、企業や関係機関と連携して、対象者の掘り起こしや発生予防事業を効果的に実施していく。女性や高齢者向けでは、就労支援セミナーやシルバー人材センター事業とともに、区以外の事業も広く活用・周知することで、多様なニーズに応える必要がある。	
担当課名	産業経済部・就労支援課	
電話番号	03(3880)5469	E-mail syurou@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	就労支援委員会参加で雇用、労働に関する情報交換＝区民参画推進課、くらしとごとの相談センター、足立福祉事務所 セーフティネットあだちネットワーク連絡会参加で支援連携＝こども支援センターげんき、足立保健所	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	サポステ、就労相談室、セーフティネットあだち利用人数(年間のべ人数)											
	定義等	就労準備支援サービス利用は就労意欲喚起の表れであるため											
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	目標値	
	目標値		10,900	10,500	9,000	7,800	-	H28		7,800			
	実績値	9,644	8,782	7,265	6,112								
	達成率	88%	124%	84%	113%	81%	93%	78%	78%				
指標(2)	指標名	区主催・共催の就労支援事業数											
	定義等	就労意欲の喚起を目的とした事業であるため(※平成24年度実績分より共催事業を加える。)											
	単位	事業	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	目標値	
	目標値		27	27	31	31	-	H28		31			
	実績値	30	29	33	33								
	達成率	111%	97%	107%	94%	106%	106%	106%	106%				
指標(3)	指標名	足立区シルバー人材センターの会員数											
	定義等	仕事を通じて社会参加をしたい高齢者にとって、シルバー人材センターは大きな役割を果たすことができるため											
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	目標値	
	目標値		4,100	4,100	3,800	3,800	-	H28		3,800			
	実績値	3,692	3,682	3,587	3,581								
	達成率	90%	97%	90%	97%	94%	94%	94%	94%				

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	808,422	645,112	385,760	252,497	
人件費	107,828	70,598	45,303	47,020	
総事業費	916,250	715,710	431,063	299,517	
前年比(金額)		△200,540	△284,647	△131,546	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
好調な雇用情勢を反映し、若者にとってはHW等を通じ就職しやすくなったことでサポステの利用が減少、サポステでは福祉的な支援を要する利用者層の割合が増している。セーフティネットあだちでは他所属や民間での若者支援機関・事業の充実に伴い相談者数が減少している一方、ひきこもりの高齢化が社会問題となっている。平成28年度の共催事業数は、主に東京しごとセンターとの連携強化により増加した。シルバー人材センター会員数は高齢者数の増加にもかかわらず定年延長の影響などにより引き続き減少しているが、街頭啓発活動などセンターの努力による下げ止まりの傾向がある。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
就労支援課発足時と比べ現在の社会経済情勢においては一般就労の支援というより企業の人材不足などに対する支援ニーズが高まっており、産業経済部として今後は企業の雇用確保や人材定着などに取り組んでいく必要がある。就労困難層がメインになっているサポステや、40代以上の支援が必要なひきこもり対策を中心に、福祉部との役割分担を明確にする。就労支援セミナーは、原則としてHWや東京しごとセンターの事業を活用していく。今後実施する雇用支援事業として、区内中小企業の人材確保や人材育成の支援、スキルアップ・資格取得支援による従業員の待遇改善策などを検討していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3615	就労支援事業	59,537	36,233	95,770	改善・変更	就労支援課	A
8373	雇用・就業・人材育成対策事業	83,487	6,913	90,400	改善・変更	就労支援課	A
17166	シルバー人材センター事業	109,473	3,874	113,347	現状維持	就労支援課	A
合計3事業		252,497	47,020	299,517			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方向性
	―

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	3	【28】人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市
施策群名	23	就労の促進と雇用の安定を図る
施策名	23.2	勤労者の福利厚生を増やす
施策の方向(目標)	中小企業で働く勤労者が、健康でゆとりある生活が実感できる労働環境を確保するため、勤労者の福利厚生を増やす。区は、(公財)足立区勤労福祉サービスセンター(以下「ゆう」)が実施する生活安定、健康維持増進、老後生活安定、自己啓発、レジャー・余暇活動、財産形成事業などの様々な福利厚生事業を支援し、活力の溢れた区内中小企業の振興を目指す。21年度に指標2と3を変更した。	
施策の現状と課題	企業の福利厚生事業の充実が勤労者の継続雇用のためにも有効だが、経済状態が回復しつつあるとはいえ、区内中小・零細企業にとって、自前で福利厚生を充実させるのは負担が大きい。その中で「ゆう」の存在は重要である。近年、「ゆう」との協議により、様々な会員増加策(委託による新規会員の加入推進業務、加入促進キャンペーン等)を実施することで、会員数は微増で推移しているが、区のみならず国として労働人口の減少が今後も続くことが予想される中、他自治体の勤労者の福利厚生事業の展開を注視していくことが重要である。	
担当課名	産業経済部・産業政策課	
電話番号	03-3880-5182	E-mail san-san@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターとの連携	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	勤労福祉サービスセンター「ゆう」の加入会員率													
	定義等	ゆう加入会員数/区内の従業員300人未満企業(公務を除く)に勤める従業員数(会員数は翌年4月1日現在)													
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値		6.6		6.7		6.7		6.8		-			H28	6.8
	実績値		5.2		5.4		5.7		6						-
	達成率		79%	76%	81%	79%	85%	84%	88%	88%					-
指標(2)	指標名	都内19箇所の勤労福祉サービスセンターの平均加入率を100としたときの「ゆう」の加入率													
	定義等	都内19箇所の勤労福祉サービスセンターの平均加入率=100													
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値		220		223.5		225		226.7		-			H28	226.7
	実績値		216		223		253		264						-
	達成率		98%	95%	100%	98%	112%	112%	116%	116%					-
指標(3)	指標名	勤労福祉サービスセンターの会員一人当たりの利用数													
	定義等	事業参加数及び利用数の延べ参加利用数÷会員数(翌年4月1日現在)													
	単位	回	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値		
	目標値		7.1		7.1		7.1		7.1		-			H28	7.1
	実績値		7.39		7.17		7.57		6.95						-
	達成率		104%	104%	101%	101%	107%	107%	98%	98%					-

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	95,196	95,546	82,902	78,179	
人件費	98,898	101,545	103,503	6,913	
総事業費	194,094	197,091	186,405	85,092	
前年比(金額)		2,997	△10,686	△101,313	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1の「加入会員率」は、年2回実施した入会キャンペーン(新規入会用と会員拡大用)、会報誌Fromゆう・公社ニュースときめき紙面への募集記事掲載などの取り組みによって会員数の増につながり、27年度よりも実績値が増加した。</p> <p>指標2の「他区との加入率の比較値」は、他区の加入会員数が軒並み減少する中、当区の会員数は3年連続で増加している相対的結果として、27年度実績値と目標値を共に上回った。</p> <p>指標3の「会員一人当たり利用数」は、魅力ある事業を展開し利用増につながった一方で、チケット販売の件数上限を見直したことなどにより利用実績が伸び悩み、目標値を下回った。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>国の経済状況の動向と同様に、区の景況もゆるやかな回復基調が続いている。労働人口の減少や企業の福利厚生に対する縮小傾向が続いていく状況にあって、中小・零細企業の勤労者に対する福利厚生事業は、今後ますます果たす役割が大きくなるといえる。勤労福祉サービスセンター助成事業は、若年層の新規加入を促進する事業の拡充に努めながら、入会キャンペーンなど様々な会員増加策を継続実施していく。勤労福祉会館運営事業は、指定管理者が自主事業にも積極的に取り組み、年間利用率が初めて7割を上回った。今後も指定管理者と協議を重ねながら、勤労者の福利厚生機会提供に努めていく。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	24	区民の多様な区政参画と協働を進める
施策名	24.1	区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する
施策の方向(目標)	「協働で築く力強い足立区」の実現を図るため、区民、企業、NPO、大学等の多様な主体と連携・協働して、区民サービスの向上と豊かな地域社会の構築に努めていく。常に民間と区役所の役割を見直し、多様な主体との協働の機会創出を図るとともに、協働の視点から事業評価を行なう。NPOと企業、地域団体とNPOとの協働など、地域内の協働を生みだすしくみを創り出していく。平成28年度までに、区民・団体等と区役所の協働が進んでいると思う区民の割合50%（24年度に70%から目標減）、区民がボランティア、NPO等の活動に参加する割合8%を目標とする。	
施策の現状と課題	現在、区民が主体となった団体との協働や民間活力を導入した協働事業など多様な協働が実施されている。地域や事業特性に即した手法で、課題解決や区民サービスの向上に努めているが、担い手と事業領域の拡大等が課題となっている。また、担い手を育成し、地域の力として活動する場とのマッチング（調整）も必要である。今後は、NPO・ボランティア団体の事業紹介だけでなく企業のCSR活動のPR等も行い、区民のボランティアやNPO活動の参加と協働の認知度を向上させていく。	
担当課名	地域のちから推進部・区民参画推進課	
電話番号	3880-5020	E-mail npo@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	絆づくり担当課、地域調整課	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区民・団体等と区役所の協働が進んでいると思う区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		35		35		35		50		-		H28	50
	実績値		30		28		20		23					
達成率		86%	60%	80%	56%	57%	40%	46%	46%				-	
指標(2)	指標名	ボランティアやNPOなどの活動に参加する区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		5		5		5		8		-		H28	8
	実績値		3.7		3.5		3.1		2.8					
達成率		74%	46%	70%	44%	62%	39%	35%	35%				-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	13,882	9,254	7,728	13,600	
人件費	28,123	27,943	20,031	22,647	
総事業費	42,005	37,197	27,759	36,247	
前年比(金額)		△4,808	△9,438	8,488	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1:27年度に比べて3ポイント増えた。協働が進んでいるか「わからない」という評価が依然として6割弱を占めており、協働とはどのような仕組みなのか理解していない区民比率が高い。</p> <p>指標2:0.3ポイント減少した。世論調査の「この1年間に参加した活動」を経年比較すると、全体として参加率が減少しており、“ボランティアやNPOなどの活動”も減少している。</p> <p>平成23年度評価から、新たに指標2を追加した。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>福祉や子育て、教育等の様々な分野で地域活動の担い手の育成が必要である。</p> <p>地域活動の成功事例やモデルケースを積極的に周知・PRするとともに、活動意欲がある区民を対象に、あだち皆援隊講座やNPO活動支援センターの相談業務を通じて地域活動を始める機会を提供し、ボランティアやNPO活動を担う人材を育成していく。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	24	区民の多様な区政参画と協働を進める
施策名	24.2	情報を積極的に提供し区政透明度を高める
施策の方向(目標)	区民との信頼関係に基づく協働を進めるため、積極的に行政情報を公表・公開・提供していく。そのために先行した情報提供をさらに進めるとともに、政策決定過程にある情報を含めるなど、提供情報の拡大を図る。情報公開制度の活用と多様な広報手段を駆使し、「開かれた区政」を実現することにより、区政透明度を高める。平成28年度までに、区の情報が容易に得られると思う区民の割合70%をめざす。25年度の世論調査から、これまでの設問内容をより具体的に掘り下げて実施したことを受け、指標(2)を廃止し指標(1)を新設した。	
施策の現状と課題	現在、区の情報公開制度は、区民からの請求に基づく開示と行政からの情報提供・公表により、原則公開のもとに実施している。しかし、政策決定過程にある情報の公開に関しては十分な状態とは言えないことから、区民の目線に立った情報の公表・公開を更に推進していく必要がある。また、広報活動全般としてはシティプロモーション的考えに基づきつつ、情報の受け手となる方々に必要な情報が行き渡るよう、各種広報媒体の充実や更なる活用、情報発信方法の見直し、新たな媒体の研究等に取り組んでいく必要がある。	
担当課名	政策経営部・広・報道広報課	
電話番号	3880-5815	E-mail kouhou@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	広報紙の製作や各種電子媒体の運営においては、紙面づくりやコンテンツの作成等で各所管との連携を緊密に取っている。また、各所属の業務担当者や広報担当者との連携を通じ、報道機関へのリリース等の外部に向けた情報発信を行っている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	必要な時に必要とする区の情報得られていると思う区民の割合												
	定義等	足立区世論調査における設問												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		70		70		70		70		-		H28 70	
	実績値		60.5		64.5		64.7		67.5		/		/	
達成率		86%	86%	92%	92%	92%	92%	96%	96%	/		-		
指標(2)	指標名	区の情報容易に得られると思う区民の割合												
	定義等	足立区世論調査における設問												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		70		-		-		-		-		H28 70	
	実績値		-		-		-		-		/		/	
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	/		-		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	994,374	959,996	1,055,398	961,306	/
人件費	241,995	269,562	240,837	280,028	/
総事業費	1,236,369	1,229,558	1,296,235	1,241,334	/
前年比(金額)	/	△6,811	66,677	△54,901	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標1であるが、前年度調査結果の64.7%から67.5%に増加した。また、「情報が得られていない」という回答は、前年度の16.1%から14.4%に減少しており、ともに数値の改善が進んできている。</p> <p>依然として高い需要を誇っている広報紙について内容の充実を図っていること、インターネットを経由して情報を得ている区民に対し、さまざまな電子媒体を効果的に活用して情報提供をしていること等に加え、情報発信に関する研修や支援を通じ全庁の意識が少しずつ向上してきていることが、数値の改善に繋がっているものと考えている。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>今後も、区の魅力や重点事業等をタイムリーかつ効果的にPRしていくとともに、ターゲットの特性や傾向に合わせたきめ細やかな情報発信を展開していくことで、目標達成を目指していく。区の魅力を発信できる広報媒体は、コンテンツを充実・向上させることはもちろん、外国人来街者の増加を見据え多言語対応を進める等、より一層の活用を図っていく。また、情報技術の進歩に合わせ、媒体自体の機能強化や改修等を行いつつ、新たな媒体の調査・研究も進めていく。さらに、全庁の職員一人ひとりの情報発信力を更に高めていくため、参加型研修の実施や課題解決のためのサポート等を行っていく。</p>
--	---

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	24	区民の多様な区政参画と協働を進める
施策名	24.3	区政に区民の意見を反映させる
施策の方向(目標)	区民の要望・意見を反映させた区政満足度の高い施策を行うため、世論調査や一般公募によるモニターアンケート調査などの広聴制度を活用して区民の意見を把握し、区政運営に区民の意見が反映できるしくみづくりを行う。また、区民要望がどうかたちで反映されているか情報を公開し、透明性の高い区政運営を行い、平成28年度までに区政に区民の意見が反映されていると思う区民の割合50%、区政に対する満足度60%を目指す。※指標(2)は、平成22年度から指標化した。当初の目標値は38%であったが、平成26年度から85%に上方修正した。	
施策の現状と課題	平成28年度世論調査では、区政に区民の意見が反映されていると思う割合が28.1%と昨年度比1.7ポイント増加し、区政への満足度は57.7%と昨年度比4.4ポイント増であった。満足度を高める効果的な施策展開を行うため、調査結果を分析し施策へ反映させていくことが課題である。「区民の声」対応では、平成23年1月に運用を開始した全庁的な統一基準である「よりよい区民の声対応のための指針」に基づき適切に対応している。要望実現のための十分な検討を行う等真摯な対応をしながら、回答までの日数を短縮することが課題である。	
担当課名	政策経営部・広・区政情報課	
電話番号	03-3880-5830	E-mail kusei@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	選挙管理委員会事務局(選挙によって、区民参加の効果が大きく区政に反映される)	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	区政に対する満足度												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		55		60		60		60		-		H28 60	
	実績値		59.1		53.2		53.3		57.7		/		/	
達成率		107%	99%	89%	89%	89%	89%	96%	96%	/		-		
指標(2)	指標名	区民の声のうち、実現又は一部実現した声の割合												
	定義等	区民の声年次報告書												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		55		85		85		85		-		H28 85	
	実績値		83.4		84.4		82.5		84.9		/		/	
達成率		152%	98%	99%	99%	97%	97%	100%	100%	/		-		
指標(3)	指標名	区政に区民の意見が反映されていると思う区民の割合												
	定義等	世論調査												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		40		40		40		50		-		H28 50	
	実績値		31.5		27.4		26.4		28.1		/		/	
達成率		79%	63%	69%	55%	66%	53%	56%	56%	/		-		

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	472,264	182,284	238,184	374,655	/
人件費	107,492	98,020	100,798	108,964	/
総事業費	579,756	280,304	338,982	483,619	/
前年比(金額)	/	△299,452	58,678	144,637	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)は4.4ポイント、指標(3)は、1.7ポイント増加した。ビューティフル・ウィンドウズ運動やシティプロモーションの効果により、区政に対する愛着や誇り、区を人に勧めたと思う割合が着実に向上してきており、「区政満足度」や「区政に区民の声が反映されていると思う区民の割合」も増えている。</p> <p>指標(2)については、目標に大きく近づいた。要望実現の代表的な事例としては、公園内での禁煙看板の設置や危険な道路でのカーブミラーの設置等である。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>世論調査は、区政に対する区民の要望や意見を広く集める有効なツールである。一人でも多くの方に回答していただけるように、時代に合った設問や回答しやすいアンケート用紙の作成など改善を図っていく。また、調査結果は地域別や年代別等のクロス集計も行っている。各種計画や施策展開などに、こうしたきめ細やかな数値を有効活用してもらえよう庁内への周知をより一層行っていく。</p> <p>「区民の声」については、行政に対する期待が高まっている昨今、申出者の要望に真摯に向き合い、区民が課題解決に参加できる協創の方法で区民満足度の向上を図っていく。</p>

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	25	全ての人々が対等に尊重される社会をつくる
施策名	25.1	人権を尊重する意識を啓発する
施策の方向(目標)	全ての人々の人権が尊重され、お互いを認め合い協力できる社会を実現するため、基本的人権の正しい知識の普及と差別をなくすための啓発活動を推進する。 平成28年度までに、各人権課題に係る当該年度主要イベントの平均参加率80%をめざす。 基数となる世論調査の設問が中止されたため、平成24年度から指標(2)を指標(3)に変更した。	
施策の現状と課題	複雑・多様化する人権問題への対応を進めていくため、「人権の推進をめざして」に基づく啓発を主体とした施策を推進している。 区内の人権意識を高めるためには、各種啓発事業への参加者拡大を図る必要がある。事業内容の充実や効果的な広報などの取り組みが課題となっている。	
担当課名	総務部・総務課	
電話番号	03-3880-5497	E-mail soumu@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	人材育成課、教育指導課、地域文化課、中央図書館	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	各人権課題に係る当該年度主要イベントの平均参加率												
	定義等	各種イベント等参加者数の実績値/各種イベント等参加者数の目標値												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		78		80		80		80		-	H28	80	
	実績値	107		100		103		103					-	
	達成率	137%	134%	125%	125%	129%	129%	129%	129%				-	
指標(2)	指標名	人権に関心のある区民の割合(世論調査の項目から除外されたため平成24年度から使用せず)												
	定義等	「足立区政に関する世論調査」における回答割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		-		-		-		-		-	H28	75	
	実績値	-		-		-		-					-	
	達成率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%				-	
指標(3)	指標名	当該年度主要啓発事業の好評度(平成24年度から指標化)												
	定義等	講演会・講座・研修実施後のアンケートにおいて「良かった」「満足した」との回答の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		78		82		85		85		-	H28	85	
	実績値	96		94		99		97					-	
	達成率	123%	113%	115%	111%	116%	116%	114%	114%				-	

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	3,541	3,635	4,139	3,506	
人件費	22,607	22,393	23,007	22,034	
総事業費	26,148	26,028	27,146	25,540	
前年比(金額)		△120	1,118	△1,606	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
人権ポスターコンクールや一部の講演会においては、当初目標に及ばない事業も見られたものの、指標(1)、(3)とも目標値を達成した。指標(2)は、基数となる調査の中止に伴い24年度から評価していない。 目標達成は、各事業の企画段階から関係機関・団体等と協議を重ね、講師選定、開催時期、広報の工夫に努めた結果であると考えられる。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
平成28年は、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ対策法」、「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行され、地方自治体においても、これらの人権課題を解消する施策を充実させるよう努めるものとされた。 また、性的指向・性同一性障がいを理由とした差別など、個別の人権課題に対応する法律の制定は今後も続くものと考えられ、対応していく必要がある。 引き続き、すべての人の人権が尊重される社会を実現するため、関係部署・機関・団体との連携を深め、効果的な普及啓発活動を進めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3465	人権啓発普及事務	3,004	17,282	20,286	現状維持	総務課	A
3476	人権啓発普及事務	103	864	967	現状維持	人材育成課	A
4110	人権啓発普及事務	36	1,728	1,764	現状維持	教育指導課	A
4140	人権教育啓発事業	73	1,728	1,801	現状維持	地域文化課	B
4173	人権教育啓発事業	290	432	722	現状維持	中央図書館	B
合計 5 事業		3,506	22,034	25,540			

5 庁内評価委員会—2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会—最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	25	全ての人が対等に尊重される社会をつくる
施策名	25.2	男女共同参画社会を実現する
施策の方向(目標)	男女が互いに能力を十分発揮し、自立した働き方と暮らし方ができる「男女共同参画社会」の実現に取り組むため、講座や講演会等により区民一人一人への普及啓発活動を充実させていく。また、区内中小企業へ「ワーク・ライフ・バランス(WLB:仕事と生活の調和)」(以下「WLB」)の理念を浸透させるため、経営・雇用の側面からの支援を行う。これにより女性の経済社会への進出や、男性による育児、介護や地域活動への参加促進を図る。平成28年度、区附属機関の女性委員の参画率40%、WLB推進認定中小企業数60件を目指す。(24年度に120件から下方修正)	
施策の現状と課題	平成20年度、区内中小企業WLB推進事業を実施し、WLBによる経営改革の仕組みづくりに取り組んで来た。今後は認定企業数だけでなく、その質の維持・向上も支援していく必要がある。中小零細企業が多い区のWLB推進を加速するには、企業ニーズに応じた細やかな支援が重要である。性別や年齢等に関係なく、個々の区民が自己実現可能な輝ける社会の追求が、男女共同参画社会の推進にほかならない。庁内及び関係機関と連携し、女性の再就職支援や男性の子育てや介護への参加促進、ひとり親家庭における子どもの貧困対策を含めて男女共同参画社会を目指す。	
担当課名	地域のちから推進部・区民参画推進課	
電話番号	03-3880-5222	E-mail danjo@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	WLB推進企業認定制度を発足し、産業経済部、他関係所管が協働で認定企業に行政支援サービスを提供することで、企業と従業員に成果を還元する仕組みを導入した。28年度は、人事課と「職員向けWLB講座」を、こころから健康づくり課(食育健康部会)による「父子料理講座」を開催した。今後とも庁内協働していく。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	ワーク・ライフ・バランス推進認定中小企業の数												
	定義等	雇用等の分野でのワーク・ライフ・バランス推進の基礎となるため												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	40	50		55		60		-		H28		60	
	実績値	43	47		49		52				H28		60	
	達成率	108%	72%	94%	78%	89%	82%	87%	87%			-		
指標(2)	指標名	区の附属機関等への女性委員の参画率												
	定義等	女性委員の数/区附属機関等の委員総数												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	30	30		30		40		-		H28		40	
	実績値	23	24		24		26				H28		40	
	達成率	77%	58%	80%	60%	80%	60%	65%	65%			-		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値										H28			
	実績値										H28			
	達成率										H28			

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	22,926	19,669	14,675	20,391	
人件費	56,243	55,886	52,248	41,716	
総事業費	79,169	75,555	66,923	62,107	
前年比(金額)		△3,614	△8,632	△4,816	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1:認定数は27年度より増加しているものの、目標数を下回った。理由として、3年に一度行う更新についての支援に時間を要し、新規認定への働きかけが十分ではなかったと考える。指標2:女性委員数は微増しているが、目標を大きく下回っている。理由として、選出を依頼する団体においては、依然として会長職の男性比率が高く、推薦団体の規定により、委員は会長の充て職とされる団体が多いことが考えられる。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
指標1:東京商エリサーチの活用により働きかける企業数を上げていく。出前講座の活用を通じ、WLB認定のメリットを伝えながら、経営者や従業員双方へ啓発していく。指標2:庁内の審議会等における女性の参画について、所管にヒアリング調査を順次実施し、女性比率向上のための好事例を示すことなどにより、向上に向けた具体策を講じるよう促していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3599	男女参画プラザ管理運営事務	889	20,858	21,747	現状維持	区民参画推進課	B
3600	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	19,502	20,858	40,360	現状維持	区民参画推進課	A
	合計 2 事業	20,391	41,716	62,107			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	25	全ての人対等に尊重される社会をつくる
施策名	25.3	多文化共生を進める
施策の方向(目標)	多文化共生推進計画の各施策を実施し、外国人の生活環境を整えるとともに、日本人区民と外国人区民が多様な文化・生活習慣を互いに理解し、共に支え合い安心して暮らせる地域社会を築く。そのために、外国人相談窓口・通訳翻訳支援・区民ボランティアを充実させるとともに、小中学校を対象とした国際理解教育、あだち国際まつり等の文化交流事業を実施する。平成28年までに外国人の生活相談件数は2400件、外国語・文化交流ボランティア登録者数380人、同ボランティア参加・派遣件数は300件を目指している。※	
施策の現状と課題	区内の外国人住民登録者数は26,169人(平成28年4月1日現在)、新宿区・江戸川区に次いで23区で3番目に多い。外国人区民は言語、文化、生活習慣が異なることから、地域社会の中でトラブルを抱えることがある。また、生活する上で困っていること・不満なことの最も多く(3割超)が「ことば」であることから、情報提供を相手の母語で行う「多言語サービス」と日本語を学ぶ機会や環境を作る「日本語学習支援」の両方を、外国人に対するコミュニケーション支援の両輪として進めていく必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5177	E-mail tabunka@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	外国人をサービスの対象とする各課	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	外国人の生活相談件数												
	定義等	相談そのものが、外国人の生活環境向上につながるため												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		1,600	2,300	2,300	2,300	2,400	-		H28		2,400		
	実績値	2,295	2,229	2,369	2,550	/		/		/		-		
	達成率	143%	96%	97%	93%	103%	99%	106%	106%	/		-		
指標(2)	指標名	外国語・文化交流ボランティア登録者数												
	定義等	外国語・文化交流ボランティアは通訳など外国人の生活環境向上に重要であるため												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		320	330	330	330	380	-		H28		380		
	実績値	338	359	379	380	/		/		/		-		
	達成率	106%	89%	109%	94%	115%	100%	100%	100%	/		-		
指標(3)	指標名	外国語・文化交流ボランティア参加・派遣件数												
	定義等	外国語・文化交流ボランティアの活動は外国人の生活環境向上と区民の国際理解を深めることにつながるため												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		300	300	300	300	300	-		H28		300		
	実績値	287	289	289	321	/		/		/		-		
	達成率	96%	96%	96%	96%	96%	96%	107%	107%	/		-		

単位:千円

3 投入コスト

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	6,431	4,354	4,256	4,537	/
人件費	35,784	30,536	31,380	31,586	/
総事業費	42,215	34,890	35,636	36,123	/
前年比(金額)	/	△7,325	746	487	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標1は、27年度比約1.08倍増加しており外国人区民増加の影響と思われる。また、複数の部署に関わる高度な行政知識が求められる相談が増えている。指標2は、ボランティアの新規登録者と高齢等による辞退者がほぼ同数となり数値上横ばいとなった。指標3は、28年度の目標値を下方修正したが、積極的な新規登録者が増えたことによりボランティア活動が活発化し、結果として増加した。国際理解教育の浸透による派遣増加が異文化理解促進に貢献している。※28年度目標値については指標1,2を28年度評価より上方修正、3を過去の実績を踏まえ、28年度評価より下方修正した。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
外国人区民と外国にルーツを持つ子ども達の増加により、行政手続や子ども関連の手続きにおいて外国語対応要望が増えることと想定されることから、より一層の関係所管との連携及び施策の充実を図る。 また、区民ボランティアの登録数増加に取り組むのみならず、登録ボランティアの育成に努めることにより活動を広げ、引き続き、外国人区民・日本人区民共に活躍できる多文化共生社会を目指し、施策を進めていく。

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	26	電子自治体を実現する
施策名	26.1	ICT活用で業務を効率化する
施策の方向(目標)	管轄地域に捉われない窓口サービスの実施やコンビニ・在宅における各種申請・届出・証明・納付などの実施及び事務の効率化には、ICT技術の活用は必須の手段である。日々進化するICT技術について将来的な動向を見据え、開発経費・運用経費をいかに抑え、各業務の事務の効率化に寄与できるかを計画し、区民サービスの向上のためのひとつの手段として活用を図っていく。平成28年度までに、システムの構築・改修等により節減できた経費の累積額20億円(平成22年度に当初目標を達成したため、平成23年度評価から上方修正)を目指す。業務システムのサービス稼働率については、毎年度100%を目指す。	
施策の現状と課題	区では、大型コンピュータシステムからパッケージシステムへの移行を完了した。これにより、法改正に伴う改修等に容易に対応でき、また、主管課においてシステムの利活用が柔軟にできるようになった。その反面、機器が増加し経費も増大している。運用面では、システムを活用できる職員の育成など主管課の負荷が高くなっており、組織的なサポート体制が課題となっている。情報システム課の役割を見直し、主管課をサポートする体制を整備すると共に、システムの統合化・標準化・経費削減を進めるため、足立区共通基盤を導入していく。これらには専門的見地から情報統括責任者補佐(CIO補佐)を活用する。	
担当課名	政策経営部・情報システム課	
電話番号	03(3880)5817	E-mail j-system@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	各課。情報システムの再構築では、所管課・関連課との意見交換や要望の取り入れが欠かせないため、連絡・調整を密に行うよう努めている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	システムの構築・改修等により、節減できた経費の累積額												
	定義等	各業務の効率化、区民サービスの向上には、開発経費・運用経費を抑制する必要があるため												
	単位	億円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	12	14		17		20		-		H28		20	
	実績値	9.17	13.68		18.72		26.55		/		/		-	
達成率	76%	46%	98%	68%	110%	94%	133%	133%	/	/	/	/	-	
指標(2)	指標名	業務システムのサービス稼働率												
	定義等	年間稼働時間(平日稼働日×12時間+休日開庁日×9時間40分)-業務システム停止時間/年間稼働時間												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	100	100		100		100		-		H28		100	
	実績値	100	100		100		99.9		/		/		-	
達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	/	/	-		
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	2,136,608	2,374,456	2,904,194	4,269,491	/
人件費	160,693	159,088	155,929	166,373	/
総事業費	2,297,301	2,533,544	3,060,123	4,435,864	/
前年比(金額)	/	236,243	526,579	1,375,741	/

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
平成28年度は住民記録・税、戸籍システム等を共通基盤上に移行(統合)した。システム毎に設置していた機器の経費や保守料を集約して経費節減に努めることができた。また、社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修や、情報セキュリティ強化対策を進めるなどして、区民サービスの向上や区民情報の安全性確保の向上を図った。なお、システム導入・改修案件について、各課に導入効果を金額換算ベースで調査した結果、目標達成に至った。一方、稼働率については、住民記録システムが3時間停止したことから、目標は達せられなかったが、再発防止に努め、再び稼働率100%を維持していく。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
共通基盤の構築により、システムの統合化・標準化を進め、経費の削減を図ってきた。平成29年度は各小中学校設置のサーバーを統合する。今後業務システムの更改時は、業務の見直しを行い、カスタマイズを極力抑えてパッケージシステムを導入し、導入から運用保守までの経費削減を図る。なお、経費削減を一層推進するため、CIO補佐を活用しながら情報システムの全体最適化や調達の一元化を推進していく。また、システムを活用できる職員を育成するため、OJTや地方公共団体情報システム機構等外部機関主催の研修参加などを積極的に進める。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3448	情報システムの構築、改造事業	2,364,712	90,731	2,455,443	現状維持	情報システム課	A
3449	電子計算組織管理運営事務	1,904,779	75,642	1,980,421	現状維持	情報システム課	A
合計 2 事業		4,269,491	166,373	4,435,864			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	26	電子自治体を実現する
施策名	26.2	地域においてICTを活用できる環境を増やす
施策の方向(目標)	区民が自宅のパソコンから、いつでも、簡単に申請できる手続きを増やすとともに、区ホームページや広報などを活用して、申請・届出等手続におけるオンラインサービスの認知度を高めていく。さらに、国の動向を見ながら、電子申請サービスやコンビニを活用したサービスメニューの拡大を図る。平成28年度までに電子申請導入手続き数110件、電子申請数5,000件(平成21年度に当初目標を達成したため、平成23年度評価から上方修正)、インターネット・コンビニでの申請数300,000件(平成25年度に当初目標を達成したため、平成26年度評価から上方修正)をめざす。	
施策の現状と課題	効果的・効率的なオンライン化計画を立て、実現に向けて主管課へ働きかけることが課題である。また、手数料等の収納方法の電子化については、検討を継続してきたマルチペイメントネットワークに加え、クレジットカードや電子マネーによる収納など、社会動向を見据えながら検討を継続していく。一方、主管課における申請・届出等手続の電子化作業量増加に備え、情報システム課のサポート体制を強化する。	
担当課名	政策経営部・情報システム課	
電話番号	03-3880-5817	E-mail j-system@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	各課。検討組織等の活用を図り、所管課や関係課との協議調整に努めていく。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	電子申請導入手続き数												
	定義等	電子申請が可能となった手続き数												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	87	87		87		110		-		H28		110	
	実績値	23	20		20		21						-	
	達成率	26%	21%	23%	18%	23%	18%	19%	19%					
指標(2)	指標名	電子申請数												
	定義等	1手続きあたり利用者は25人と想定												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	5,000	5,000		5,000		5,000		-		H28		5,000	
	実績値	4,655	3,596		5,667		4,588						-	
	達成率	93%	93%	72%	72%	113%	113%	92%	92%					
指標(3)	指標名	インターネット・コンビニでの申請数												
	定義等	19年度実績(91,044件)に基づき、H24年度は約10%増、施設予約の更改によりH28年度は300,000件で設定												
	単位	件	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	100,000	110,000		300,000		300,000		-		H28		300,000	
	実績値	116,345	275,632		291,243		289,926						-	
	達成率	116%	39%	251%	92%	97%	97%	97%	97%					

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	15,128	15,714	15,821	15,994	
人件費	4,266	4,225	4,341	4,321	
総事業費	19,394	19,939	20,162	20,315	
前年比(金額)		545	223	153	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
平成28年度は、専門非常勤職員採用の新規電子申請利用があったが、手続き数の大きな変化はない。電子申請サービスは平成27年4月から新システムへ移行し、手続きの簡素化やスマートフォンでの操作性向上などサービスアップが図られたが、区ホームページやコールセンターなど申し込み窓口が多様化する中、手続き数は横ばいとなっている。申請数も昨年度に比べると減少しているが、「こんにちは赤ちゃん訪問申込」、「委託事業者の入館申請」など一部手続きは増加傾向にある。インターネット・コンビニでの申請数は微減となったが、コンビニに限っては増加している。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
電子申請サービスの他にも、区の窓口に行かずとも手続きを可能とするしくみとして、保険料や税の支払いをコンビニ店舗やパソコンから行なえるマルチペイメントネットワークシステムや、コンビニの情報端末から住民票の写しや各種証明書の発行サービスを実施して、区民の利便性を向上させている。社会保障・税番号制度に伴って開設されるマイナポータルは情報提供や電子申請が可能となるもので、これまでの電子申請サービスやマルチペイメントとの連携による相乗効果が期待できる。業務システム主管課と連携して、区民ニーズにあったサービスの提供を今後も進めていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3450	東京電子自治体共同運営事務	15,994	4,321	20,315	現状維持	情報システム課	A
合計 1 事業		15,994	4,321	20,315			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体	
施策群名	27	戦略的な区政運営を行う	
施策名	27.1	効率的な区政運営を行う	
施策の方向(目標)	戦略的な区政運営を行うために、協働・協創を基本理念に施策を展開していく。また、行政評価の結果を基に施策や事業の選択と集中を進める。同時に、外部委託の推進、事務事業の見直しなどを行い、行財政の改革と行政の透明化を進める。 引き続き適正な人員とコストによる区政運営を図り、職員数と人件費比率の23区1位を維持する。		
施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 重点プロジェクト推進戦略の進行管理を行う。 専門定型業務の外部化を着実に推進し、生み出した人材と財源を必要急務な施策に投入する。 		
担当課名	政策経営部・政策経営課		
電話番号	3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	全所管と協働のもとに、予算・人員の重点配分、定員の適正化、事務事業の見直し、行政評価制度の進行管理を行っている。		

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	23区における区民一人あたりの職員数の順位												
	定義等	少ない職員数は業務の効率化等の工夫などの取り組みの進捗を表すことができるため												
	単位	順位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	H28	1
	実績値		1	1	1	1	1	1	1	1	-	-		
	達成率		100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-	-		-
指標(2)	指標名	23区における人件費比率(総支出額に占める人件費の割合)の順位												
	定義等	少ない職員数は業務の効率化等の工夫などの取り組みの進捗を表すことができるため												
	単位	順位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		1	1	1	1	1	1	1	1	-	-	H28	1
	実績値		1	2	1	1	1	1	1	1	-	-		
	達成率		100%	100%	50%	50%	100%	100%	100%	100%	-	-		-
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位	順位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
	達成率													

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	3,883,971	3,815,324	980,867	889,060	-
人件費	1,049,798	1,089,261	1,098,790	1,039,156	-
総事業費	4,933,769	4,904,585	2,079,657	1,928,216	-
前年比(金額)	-	△29,184	△2,824,928	△151,441	-

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標(1)は、前年度比で26人を削減した。第二次定員適正化指針(平成21年度から平成28年度までで293人削減)を1年延長し、9年間で367人を削減した。平成29年4月1日時点の職員定数は3,286人で、区民1,000人あたりの職員数は、23区中最少を維持した。指標(2)についても、23区で一番低い12.36%で目標を達成した。</p> <p>最少の経費で最大の効果を実現するために、徹底した事務の見直しや効率化を継続する一方で、新たな行政需要の対応に必要な人員や必要急務な分野については、各所属の状況を十分把握し斟酌したうえで定数を配分した。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>複雑化・困難化する地域課題を解決するためには、「協働」をさらに発展させた「協創」に基づく取り組みを推進していかなければならない。今後は、行政によるコーディネート機能を果たしつつ、限られた人員で、既存の行政サービスの質を落とすことなく、さらに区民満足度を高めるために、真に区職員が担うべき事務を精査し人員を配置していく。</p> <p>さらに、行政評価等を通じて重点プロジェクトの進行管理を着実にを行うとともに、日本公共サービス研究会における研究活動内容の活用や、行政サービスへのIoT・AIの導入など先進的な取り組みについても検討していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計 3 5 事業		889,060	1,039,156	1,928,216			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	27	戦略的な区政運営を行う
施策名	27.2	職員の職務遂行能力を高める
施策の方向(目標)	戦略的な区政運営を行うため、職員一人ひとりが能力を発揮できる人材育成と環境づくりを目指した総合的な人事制度改革の取り組みにより職員の職務遂行能力を高める。 実現に向けては、実践的な研修や改革志向の研修の実施、異動・昇任・評価などの人事管理制度の的確な運用により、職員の能力開発・意識改革を強力に推進し、組織全体の生産性を向上していく。	
施策の現状と課題	区政は、さらに新しい時代を切り拓く時を迎え、区民ニーズを受け止めた施策・事業の展開、プロの公務員としての意識と能力をさらに高めることが喫緊の課題となっている。このような状況の中で、少数精鋭による効率的な行政運営で最良の区民サービスを提供するためには、職員の職務遂行能力を高め、組織全体の生産性を向上させることが今まで以上に必要である。	
担当課名	総務部・人事課	
電話番号	03-3880-5831	E-mail jinji@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	人材育成課：政策形成・問題解決能力向上研修やキャリアデザイン研修を様々な職層で実施し、職員の能力を高めたほか、自己啓発・教育訓練助成等で職員の意識と意欲の向上を支援している。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	職員一人につき、いかに多くの区民ニーズに対応しているかの度合い(人)												
	定義等	職員一人当たりの区民の数												
	単位	人	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	206	207		208		209		-		H28		209	
	実績値	201	205		209		211						-	
達成率	98%	96%	99%	98%	100%	100%	101%	101%					-	
指標(2)	指標名	職員の昇任選考受験率												
	定義等	主任主事昇任選考および係長職昇任選考における受験有資格者数に対する受験申込者数の割合												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値	23	24		25		26		-		H28		26	
	実績値	21.21	20.4		19.7		17.6						-	
達成率	92%	82%	85%	78%	79%	76%	68%	68%					-	
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値												H28	
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	266,827	246,974	253,205	311,375	
人件費	328,297	332,119	358,519	350,697	
総事業費	595,124	579,093	611,724	662,072	
前年比(金額)		△16,031	32,631	50,348	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
指標(1)については、目標値を上回った。区の人口が680,109人から682,950人に2,841人増加したとともに、職員定数が3,259人から3,232人に27人減少したことが要因となっている。 指標(2)については、目標値を下回った。係長職昇任選考の申込み率が4.63%から3.83%に、主任主事昇任選考の申込み率が45.8%から41.1%に落ち込んだ結果、昨年度より実績値が減少した。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
新たな基本構想「協創」の実現に向けては、職員一人ひとりの能力向上を図り、組織の成果につなげていく必要がある。 各職員の能力向上を図るため、人材育成課と連携して実効性の高い研修を実施するとともに、複線型人事制度の拡大による専門職員の育成強化を行う。 さらに、平成30年4月1日から導入が予定されている新たな行政系人事制度の運用により、「職務・職責の明確化」と職員の昇任選考の受験率向上を図り、組織力の強化に取り組んでいく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3473	人事管理事務	11,220	111,469	122,689	改善・変更	人事課	B
3475	職員研修事業	25,593	68,177	93,770	改善・変更	人材育成課	A
3477	東京都教職員互助組合費用負担事務	267	864	1,131	現状維持	人事課	C
3478	東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	30,369	10,429	40,798	現状維持	人事課	B
3479	東京都職員共済組合事務従事職員給与負担事務	48,891	2,592	51,483	現状維持	人事課	B
3481	職員寮の管理運営事務	1,110	4,321	5,431	現状維持	人事課	C
3482	職員施設維持補修事務	742	3,516	4,258	現状維持	人事課	C
3483	足立区職員互助会費用助成事務	30,600	36,531	67,131	改善・変更	人事課	B
3485	東京都人材支援事業団費用交付事務	4	864	868	現状維持	人事課	C
3489	給与関係事務	831	64,063	64,894	改善・変更	人事課	A
3515	職員の公務災害補償事務	486	2,160	2,646	改善・変更	人事課	B
3517	地方公務員災害補償費用負担事務	38,760	7,345	46,105	現状維持	人事課	B
3518	職員の健康管理事務	70,122	17,282	87,404	改善・変更	人事課	A
3519	職員の安全衛生教育事務	193	6,913	7,106	改善・変更	人事課	B
8119	コンプライアンス推進事業	3,607	8,641	12,248	改善・変更	総務課	B
21334	職員寮解体事務	48,580	5,530	54,110	休止・終了	人事課	C
合計 16 事業		311,375	350,697	662,072			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

--

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	27	戦略的な区政運営を行う
施策名	27.3	窓口の接客力を向上させる
施策の方向(目標)	諸証明書の発行や各種相談を担う窓口業務は、区役所の顔として常に区民等から評価を受けている。そのため、日頃から迅速・的確な事務処理を行うことはもちろん、親身な窓口サービスを行わなくてはならない。また、個人情報とも密接不可分な職務であり、安全・正確な情報管理が欠かせない。このような窓口業務を円滑に進め、顧客満足度を高めることにより、区民との信頼関係の構築に取り組む。平成28年度までに窓口サービスの満足度92%をめざしていく。※平成24年度評価より、目標値を上方修正した。	
施策の現状と課題	戸籍・住民基本台帳事務をはじめとする窓口業務の多くは法令等に根拠を有しており、いずれも区民生活に密着した基本データとなる重要な役割を担っている。社会状況などの変化に伴い法令等が改正された場合にも、その内容を正確に把握した上で、窓口業務では区民にわかりやすく説明するように努めなければならない。安全・正確な情報管理を確保しながら窓口サービスの顧客満足度を高めるためには、区民の個人情報保護に十分配慮するとともに、特に職員の説明能力の向上を図ることが課題である。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5855	E-mail chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	情報システム課、戸籍住民課、個人番号カード交付担当課、課税課、納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、親子支援課、介護保険課、足立保健所、学務課と連携を図り、正確で利便性を考慮した業務運営に努めている。	

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	窓口サービスの満足度												
	定義等	アンケート調査の結果に基づく												
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		92		92		92		92		-			
	実績値		93		93		95		93			H28	92	
達成率		101%	101%	101%	101%	103%	103%	101%	101%				-	
指標(2)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値											H28		
達成率														
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値											H28		
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	366,745	423,900	617,847	565,947	
人件費	1,738,333	1,580,663	1,781,620	1,874,889	
総事業費	2,105,078	2,004,563	2,399,467	2,440,836	
前年比(金額)		△100,515	394,904	41,369	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>社会保障・税番号制度の運用が本格的に始まり、新たな手続きが増えた中で引き続き目標値を達成した。これは、区民事務所事務研究会をはじめとした意見交換や内部研修等により、情報共有や制度運用のための体系整備を図ることを通して、区民事務所全体で業務知識向上ができたことによるものと考え。それとともに、所長会等で窓口アンケートの結果や、区民から寄せられた意見・事例を共有することで、業務知識だけでなく、お客様に満足していただけるよう接客力の向上に努めたことも大きな要因である。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>社会保障・税番号制度の運用が始まり、区民事務所では新たな手続きが増えてきている。今後は、さらなる関連業務の発生など、窓口業務に求められるものが増えると予測されるため、事務が滞りなく円滑に進むよう、事務研究会等を活用して対応していく。</p> <p>また、区民部と連携し、マイナンバーカード普及促進と証明書のコンビニ交付を推進するとともに、事務量の増減を調査・分析し、さらなる区民事務所窓口サービスの向上に取り組んでいく。</p>
---	---

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3561	区民事務所管理運営事務	42,029	38,200	80,229	現状維持	地域調整課	A
3562	区民事務所維持補修事務	3,346	8,641	11,987	現状維持	地域調整課	B
3571	戸籍整備事務	6,242	244,633	250,875	現状維持	戸籍住民課	A
3573	住民基本台帳事務	33,369	284,116	317,485	現状維持	戸籍住民課	A
3574	住居表示事務	20,129	20,858	40,987	現状維持	戸籍住民課	A
3598	国民年金事務	3,534	148,984	152,518	現状維持	高齢医療年金課	A
10317	区民事務所（各種証明書の発行等）	0	873,644	873,644	改善・変更	地域調整課	A
16699	中長期在留者事務	204	20,858	21,062	現状維持	戸籍住民課	A
21006	個人番号カード交付等事務	293,189	204,711	497,900	改善・変更	戸籍住民課	A
21059	戸籍住民関係一般管理事務	163,905	30,244	194,149	現状維持	戸籍住民課	A
合計10事業		565,947	1,874,889	2,440,836			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	28	健全な財政運営を行う
施策名	28.1	計画的な財政運営を行う
施策の方向(目標)	自立した自治体として質の高いサービスを提供するため、計画的な財政運営を行う。このため、中期財政計画により、今後の施設更新と将来の財政負担を明らかにした。財政健全化法の主旨に基づき、行政評価・包括予算制度等の連携をさらに図り、健全で持続可能な財政運営の確立を目指す。スピーディーな事業展開と財源確保や手法の見直しにより最小の経費で最大の効果をあげるサービスを提供していく。実質赤字比率、将来負担比率は0%以下、経常収支比率は80%を上回らないことを目指す。	
施策の現状と課題	足立区の財政構造は、景気変動の影響を受けやすく、国の今後の景気動向によっては楽観視できない。歳入については、地方消費税交付金において、消費税8%引上げの影響により増加を見込んでいる。また、財政調整交付金については、景気回復による企業収益が伸びにより、増加を見込むものの、法人住民税の一部国税化による影響として、数十億円の減収が考えられる。一方、歳出は、各種制度改正により社会保障関連経費の増大が著しく、また、投資的経費においては、建築資材の高騰や労務単価の上昇などが、経費を押し上げている。	
担当課名	政策経営部・財政課	
電話番号	03-3880-5814	E-mail zaisei@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働		

2 成果指標 ※達成率=左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	実質赤字比率													
	定義等	一般会計の実質赤字÷標準財政規模×100 ※黒字の場合は0になります													
	単位	%以下	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値							
	目標値		0	0	0	0	-								
	実績値		0	0	0	0	H28				0				
	達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%					-		
指標(2)	指標名	将来負担比率													
	定義等	(将来負担額-充当可能基金額-地方債現在高額)÷(標準財政規模-元利償還金・準元利償還金額)×100													
	単位	%以下	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値							
	目標値		0	0	0	0	-								
	実績値		0	0	0	0	H28				0				
	達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%					-		
指標(3)	指標名	経常収支比率													
	定義等	経常経費充当一般財源÷経常経費一般財源等×100													
	単位	%以下	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目標値							
	目標値		80	80	80	80	-								
	実績値		81.6	79.2	75.8	76.5	H28				80				
	達成率		98%	98%	101%	101%	106%	106%	105%	105%					-

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	17,925,817	13,866,421	16,563,944	11,286,646	
人件費	84,797	84,503	86,820	86,408	
総事業費	18,010,614	13,950,924	16,650,764	11,373,054	
前年比(金額)		△4,059,690	2,699,840	△5,277,710	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
成果目標(1)(2)については、設定目標を達成することができた。これは、区税収入の増加や財政調整交付金が想定よりも多く歳入できたことにより、基金の取崩や起債発行を抑制できた結果である。指標(3)は、特別区税や財政調整交付金が増加したことで0.6ポイント(小数点以下第2位四捨五入)の上昇にとどまった。財政構造の弾力性は若干低下したが、平成27年度決算に引続き、適正水準である80%以下を維持し、良好な状況となった。

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
少子高齢化の進展による社会保障関連経費及び区内施設更新経費は、今後も増大していくと見込まれている。一方、財政調整交付金への依存度が高い当区は、法人住民税の一部国税化の影響を大きく受ける。 このため、各基金の目的に沿った計画的な取崩や適切な区債発行などにより、歳入歳出の均衡に配慮していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3430	予算編成事務	5,546	85,373	90,919	現状維持	財政課	A
3431	公共施設建設資金積立基金積立金	2,258,374	86	2,258,460	現状維持	財政課	A
3432	財政調整基金積立金	2,528,411	86	2,528,497	現状維持	財政課	A
3433	減債基金積立金	15,150	86	15,236	現状維持	財政課	A
3435	特別区債元金の償還	5,764,802	173	5,764,975	現状維持	財政課	A
3436	特別区債利子の支払	713,595	259	713,854	現状維持	財政課	A
3437	特別区債借入及び償還経費	768	259	1,027	現状維持	財政課	A
3438	予算超過または予算外支出の予備費	0	86	86	現状維持	財政課	A
合計 8 事業		11,286,646	86,408	11,373,054			

5 庁内評価委員会—2次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会—最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	28	健全な財政運営を行う
施策名	28.2	区税収入を確保する
施策の方向(目標)	歳入の根幹である区税収入を確保するため、適正課税と徴収強化に取り組む。課税面では、申告内容の審査及び未申告者、関係機関への調査などで課税漏れを防止し、適正かつ公平な課税を行う。 徴収面では、常に執行体制を見直し、差押、公売などの滞納処分の強化、徴収目標の設定と進行管理の徹底などにより収納率及び収納率の一層の向上に努め、平成28年度までに、検税による調定額2億円、特別区税現年分収納率97.3%、滞納繰越分収納率30%を目標とする。※平成28年度に収納率目標値を上方修正した。	
施策の現状と課題	平成28年度の特別区税決算額は、約472億円で前年度比約7億円の増となり増収傾向を維持している。 徴収面では、特別区税現年分収納率は97.7%、滞納繰越分は30.4%で、目標値を上回っている。しかし、「足立区滞納対策アクションプラン」の実行初年度である平成28年度の特別区民税の23区収納率順位は、現年分が23位、滞納繰越分が21位、合計が23位という結果であった。アクションプランに基づくさらなる滞納整理の強化により、23区における特別区民税収納率順位最下位からの早期脱却を目指す。	
担当課名	区民部・課税課	
電話番号	03-3880-5847	E-mail kazei@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	課税課と納税課で、区税収入の確保に向け連携を深めるとともに、賦課・徴収情報の共有化を図り、より一層の公平かつ公正な税務事務を推進している。また、徴収面では、納付案内センター、公金徴収嘱託員を活用するほか、関係12課で構成する収納率向上対策委員会において公金徴収についての情報共有を行っている。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	検税による調定額											
	定義等	1年間の検税による調定額											
	単位	千円	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	目標値	
	目標値		195,000	195,000	195,000	195,000	200,000	-		H28		200,000	
	実績値	120,962	133,367	118,892	98,188	-		-		-			
	達成率	62%	60%	68%	67%	61%	59%	49%	49%	-		-	
指標(2)	指標名	特別区税の現年分収納率											
	定義等	特別区税の現年分収入額÷特別区税の現年分調定額											
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	目標値	
	目標値		96.8	97	97.2	97.3	-		-		H28		97.3
	実績値	96.9	97.1	97.6	97.7	-		-		-			
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-		-	
指標(3)	指標名	特別区税の滞納繰越分収納率											
	定義等	特別区税の滞納繰越分収入額÷特別区税の滞納繰越分調定額											
	単位	%	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	目標値	
	目標値		26.7	26.8	28	30	-		-		H28		30
	実績値	23.2	27.8	29.2	30.4	-		-		-			
	達成率	87%	77%	104%	93%	104%	97%	101%	101%	-		-	

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	336,590	473,083	458,458	440,045	-
人件費	1,026,266	995,164	949,000	1,025,006	-
総事業費	1,362,856	1,468,247	1,407,458	1,465,051	-
前年比(金額)	-	105,391	△60,789	57,593	-

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

1) 施策の達成状況とその原因の分析
<p>指標1の目標未達については、適正申告の拡大により検税対象件数そのものが減少していることに起因しており、こうした条件下にあって現場としては、限界に近いところまで引き上げた実績であると考え。</p> <p>特別区民税の現年分収納率は、口座振替やコンビニ納付など利便性の高い納付方法の勧奨により、対前年比で0.14ポイント向上した。滞納繰越分収納率は、収納に直結する差押えの強化や適正な執行停止・不納欠損処理により、1.23ポイント向上した。税の公平性の確保に向け、引き続き適正課税、納期内納税並びに滞納対策の推進に努める。</p>

2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向
<p>景気回復、拠点開発等による納税義務者の増加をふまえ、適正な課税を引き続き行うとともに、税制改正の内容や申告に係るマイナンバーの取り扱い等について、区民への周知を的確に行っていく。</p> <p>平成28年度は滞納対策アクションプランの初年度で、収納率は向上しているが、23区最下位脱出は実現できていない。</p> <p>平成29年度での最下位脱出に向け、これまで対策が十分でなかった生活困窮等により累積化した滞納案件の処理を重点的に進めるとともに、高額案件の処理などアクションプランに掲げた対策を着実に実施していく。</p>

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3590	課税事務	135,339	541,112	676,451	現状維持	課税課	A
3592	納税事務	304,706	483,894	788,600	拡充	納税課	A
合計 2 事業		440,045	1,025,006	1,465,051			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 平成29年度施策評価調書(平成28年度事業実施)

1 施策の概要

分野	4	【28】自己進化する協働型自治体
施策群名	28	健全な財政運営を行う
施策名	28.3	公有財産を有効活用する
施策の方向(目標)	区立小中学校の統廃合などによって活用可能となった公有財産の転用、貸付や売払いを積極的に進める。また、公社用地は、区の事業化による買戻しを促すとともに、事業化までに期間を要する財産は、貸付等による暫定利用を進める。公社用地の面積を平成28年度までに、24,000㎡に削減し、「公有財産の活用構想」で提示した施設の利活用数を15施設まで増やすことを目指す。※平成23年度評価から達成状況により指標(2)の目標値を上方修正。平成27年度評価から指標(1)の目標値を上方修正。※平成28年度評価から指標(1)の目標値を上方修正	
施策の現状と課題	平成15年度に策定された「公有財産の活用構想」と「遊休施設・用地の活用等の基準」に基づき、事業廃止などによって活用可能となった公有財産を転用や売却により活用してきた。平成21年度に従来の構想の対象である大規模な普通財産の活用を図る「普通財産の活用構想」を見直すとともに、新たな視点から行政財産の貸付による「行政財産の活用構想」を加え、パブリックコメントを経て「公有財産の活用構想」を改定した。平成23年度新たに策定した「公有財産活用基準」を基に、低未利用地の有効活用を促進する。	
担当課名	資産管理部・資産管理課	
電話番号	03-3880-5141	E-mail shisan@city.adachi.tokyo.jp
庁内協働	足立区公有財産運用委員会において、活用可能となった公有財産について関連部署との協議により、具体的な事業手法を含めた戦略的な活用プランの検討を行っている。	

2 成果指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:H28年度目標値に対する達成率

指標(1)	指標名	土地開発公社用地の面積												
	定義等	先行取得した用地を事業決定により区が買戻すため、事業化・活用の状況が測定できるため												
	単位	㎡	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		34,500	30,000	12,000	9,800	-				H28	9,800		
	実績値		34,541	19,102	9,804	9,516								
達成率		100%	28%	157%	51%	122%	100%	103%	103%					
指標(2)	指標名	利活用することができた施設数												
	定義等	公有財産の活用構想(H15年度策定時・H21年度改定版)のうち、利活用することができた施設数(累計)												
	単位	施設	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値		12	13	13	15	-				H28	15		
	実績値		11	11	11	11								
達成率		92%	73%	85%	73%	85%	73%	73%	73%					
指標(3)	指標名													
	定義等													
	単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		目標値	
	目標値													
	実績値													
達成率														

単位:千円

3 投入コスト	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	2,277,905	3,744,702	3,299,010	4,306,038	
人件費	551,126	646,232	631,110	621,487	
総事業費	2,829,031	4,390,934	3,930,120	4,927,525	
前年比(金額)		1,561,903	△460,814	997,405	

4 担当部における評価(部長評価-1次評価)

<p>1) 施策の達成状況とその原因の分析</p> <p>指標(1)平成28年度は3件288.18㎡の買戻しが実施され、目標を達成することができた。先行取得した用地の事業化に向け関係所管とのヒアリングを重ね、厳格な進捗管理に取り組むことで、長期保有状態は大幅に解消することができた。</p> <p>指標(2)目標を下回った。旧江北幼稚園は知的障がい者施設開設に向けた事業者との協定締結等が進み、29年度には定借契約締結予定であるが、その他、立体化事業用地(旧竹の塚保総)など暫定利用の長期化が避けられない状況もあり、本格利活用には至らなかった。</p>	<p>2) 社会環境の変化等を踏まえた今後の施策の方向</p> <p>公有財産の活用にあたっては行政目的での転用を図ることを優先するが、それが適さない財産は積極的に貸付や売却を進めることで自主財源の獲得に努め、財政運営の健全化に寄与していく。「公共施設等総合管理計画」との整合を図りつつ、公有財産の活用構想や活用基準を整理統合して「資産活用基本方針」を策定し、これに基づく資産の把握・分析・活用を総合的に展開していく。</p> <p>公社保有地は大幅に縮減したが、残る8件はいずれも地区計画等に縛られる長期保有地である。所管課への事業の進捗管理を厳格に行い、早期の事業化・買戻しを実現するよう努める。</p>
--	--

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3544	区有財産管理事務	7,759	44,933	52,692	現状維持	資産管理課	A
3545	区有財産取得・活用事務	33,732	90,850	124,582	現状維持	資産管理課	A
3547	元利償還相当額等貸付金	6,126	22,467	28,593	現状維持	資産管理課	A
3552	本庁舎改修事務	717,663	50,118	767,781	現状維持	庁舎管理課	A
3553	庁舎管理事務	808,053	122,323	930,376	改善・変更	庁舎管理課	A
3554	庁舎維持補修事務	76,714	43,637	120,351	現状維持	庁舎管理課	B
3663	福祉関係施設改修事業【投資】	15,453	346	15,799	現状維持	福祉管理課	A
3664	福祉関係施設改修事業【経常】	282	173	455	現状維持	福祉管理課	B
3821	衛生関係施設改修事務	305,132	12,789	317,921	現状維持	衛生管理課	B
3823	足立保健所施設維持補修事務	13,599	18,817	32,416	現状維持	衛生管理課	B
5169	施設保全事務	11,629	38,140	49,769	拡充	営繕管理課	A
19155	施設営繕事業	2,302,269	119,073	2,421,342	現状維持	営繕管理課	A
19341	営繕管理事務	4,311	56,167	60,478	現状維持	営繕管理課	A
20173	産業振興関係施設改修事業	3,316	1,654	4,970	現状維持	産業振興課	B
合計 14 事業		4,306,038	621,487	4,927,525			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果